

海幹校戦略研究

JAPAN MARITIME SELF-DEFENSE FORCE COMMAND AND STAFF COLLEGE REVIEW

第8巻第2号(通巻第16号)2019年1月

特集 軍事専門教育(PME)

巻頭言	大町 克士	2
—— 特 集 ——		
幹部学校の教育改革	寺田 博之	6
日本海軍における改革の継続性の阻害要因 —現代の軍事組織に与えるインプリケーション—	岩村研太郎	18
英国王立国防大学における教育 — 戦略的リーダーの育成 —	篠村 靖彦	43
米軍における軍事専門職教育(JPME/PME)の改革 —教訓としての作戦術の導入と戦略的思考の強化—	中村 大介	64
アジア太平洋諸国海軍大学セミナー各国発表より		81
【エッセイ】		
選択と決定、先入観に基づく観察と評価 —リーダーが気に留めるべきひとつのこと、 ひとの無意識行動に注目して—	安達 卓俊	94
対機雷戦 —日米韓安全保障協力の新たなアジェンダー—	ジョン・フラットフォード 道下徳成 ダニ・フィヨン	99
21世紀の米海軍戦略 —なぜ米海軍は「シーコントロール」への回帰を 目指すのか—	大谷 三穂	107

英文要旨

執筆者・翻訳者紹介

編集委員会よりお知らせ

表紙：平成30年2月、第21回アジア太平洋諸国海軍大学セミナー研究会第
2部における各国発表

巻頭言

「人を育てる」ことは、いつの時代も組織にとって大きな課題であるが、少子化による人口減少といった将来予測がある中で、組織の継続した発展の観点から、優秀な人材の確保と人材育成への関心は、どの分野においても、これまで以上に高くなっているのではない。

とりわけ軍事組織は、国家国民を守る最後の盾であり、事態生起時に適切に対応できなければ国家の生存を危うくすることを考えれば、平素の教育と訓練は極めて重要である。「百年兵を養うは、一日これを用いんがため」と言われるが、別の見方をすれば、平時における軍事組織は、優れた教育機関でもなければならない。

軍事教育の歴史は、古代のスパルタ教育に見られるように相当に古い。近代になって国民国家が成立すると職業軍人が登場し、戦闘や戦争の様相が変化していく中で、軍事教育は単なる戦闘、戦術のレベルから戦争そのものを考える戦略へと拡大することとなった。その後、2 度の世界大戦を経て一層体系化されていくが、科学技術の発展と兵器システムの高度化、複雑化は軍事教育に影響を与えてきた。

近年の AI 技術の進歩は目覚ましく、いわゆる技術的シンギュラリティの議論と相まって、将来の社会構造に多大な変革をもたらすものとして話題となっている。AI 技術の発展がどこまで進むかは定かではないが、軍事組織のあり方にも大きな影響を与えることは間違いない。そして、これから海上自衛隊に入隊する人が奉職する 30 有余年の間には、いわゆる AI と共存する時代を迎えることになるだろう。こうした変革の時代において、軍事組織における教育は、どのようにあるべきか。

今回の『海幹校戦略研究』では、特集として PME (Professional Military Education : 軍事専門教育) を扱う。PME という用語は、軍人、軍属、士官のみならずあらゆる階級に対する教育、訓練を包含するものであるが、本論文集では、士官教育についてまとめることとした。これは、各国海軍において、千変万化する海を活動の場として部隊を率いる指揮官として、あるいは国防政策の中核となり、海軍という組織そのものをけん引する指導者として、士官教育は特に重視されているためである。「真のリーダー」をいかに育てるか。これは、海上自衛隊の幹部教育においても中心的かつ永遠の課題でもある。

特集の最初に掲載する寺田論文は、平成 23 年から実施している海上自衛隊幹部学校の教育改革について紹介する。

岩村論文は、帝国海軍における軍事専門教育の改革を阻害した要因について、その背景となる組織の戦争観、用兵思想の観点から考察する。

次の篠村論文、中村論文及び当校国際計画班からの掲載文は、外国軍における軍事専門教育を扱ったものであり、それぞれ英国、米国及びロシアについて紹介する。

特集の最後の安達によるエッセイは、人の意思決定をテーマにしており、AI 時代のリーダーシップを考えるきっかけとするものである。

また、特集とは別に、米海軍ブラッドフォード中佐、政策研究大学院大学教授道下氏、米海軍フィヨン中佐の連名による論文は、現下の朝鮮半島情勢を踏まえ、日米韓の安全保障協力の重要性を提言する。

そして、当校高級課程 74 期の卒業生である大谷論文は、海軍の機能の一つであるシーコントロールに係る米海軍の近年の考え方を考察する。

ここで、読者には特集をお読みいただく前に、海上自衛隊の幹部教育について若干のご理解を得たく、その概観を示しておきたい。

海上自衛隊では、まず、幹部候補生学校において初級幹部として基本的な素養教育を受ける。卒業後は、練習艦隊で国内外を約 6 か月間航海しながら海上実習を行い、艦艇乗組に必要な知識技能を修得する。その後、艦艇や航空機などの職種に分かれ、それぞれの技能向上のための技能教育のち、一定期間、部隊勤務に就く。30 歳前後で、職種に応じた中級課程に入校し、当該技能の向上を図るとともに、中級幹部として必要な資質、特に指揮管理能力の修得を目的とした教育を受ける。その後は、選抜された者に対して、35 歳になるころ、上級の指揮官やそれを支える幕僚として必要な基礎的知識技能を修得する指揮幕僚課程、自己の職種に関する事項について研究を行う専攻科課程に入校し、上級幹部への準備段階としての教育を受ける機会が与えられる。また、40 歳になる頃には、さらに上級の指揮官及び統合運用に関する知識技能の修得のため、高級課程及び統合高級課程において教育が行われる。そのほか、選抜された者に対して、国内外の一般大学や軍大学の博士課程や修士課程への留学、民間企業等での研修の機会を与えている。このように、海上自衛隊の幹部教育は、それぞれのキャリアアップの節目において、一定期間、職場を離れて教育を受けることに専念させる体系となっている。

幹部学校では、このうち指揮幕僚課程と高級課程での教育と部隊勤務者に対する通信教育と講習等を行っている。本校の教育の基本理念は、既成概念にとらわれず、自由かつ柔軟な思考方式で、あくまでも真理を追求するという観点から、「アカデミック・フリーダム」、「自啓自発」、「広い視野に立った柔軟かつ論理的な思考」である。これは、中山定義初代幹部学校長が昭和 29 年（1950 年）の学校創設にあたって教育の方針として掲げたものである。海上自衛隊幹部学校は、旧海軍大学校に相当するものと言えるが、中山学校長が創設時に掲げた教育方針は、敗戦の教訓として深刻な反省に基づいたものであり、当然の帰結であったとされる。

帝国海軍の海軍大学校は、明治 22 年（1888 年）に創設され、昭和 20 年（1945 年）に 57 年でその歴史に幕を下ろしたが、海上自衛隊幹部学校は、今年で創設 68 周年を迎えた。そして、これまで当校は、中山初代学校長の教育理念に基づきつつ、新しい時代にふさわしい幹部自衛官を教育するため、教育／研究の在り方を継続して模索し実践してきた。

しかしながら、当校の教育成果を評価することは難しい。中村悌次第 11 代海上幕僚長は、幹部学校 50 周年記念誌への寄稿文の中で、幹部学校の教育の評価は、個人としては自衛隊在職中の全業績によって、全体としては海上自衛隊の姿と成果によって評価する外はないと思われるとし、これまでの部隊の姿勢や内容、あるいは湾岸戦争後の掃海部隊派遣、インド洋での後方支援活動等を通じて、幹部学校の教育理念が間違っていなかったことを示す一方で、次のように述べている。

海上自衛隊は創設以来真の厳しい試練に会うことなく今日に至った。それは未然防止の任務を達成したからではあるが、海上自衛隊の真剣な努力がそれにどれだけ貢献したかを計る手段はない。海軍大学校の教育の欠陥が戦争によって初めて明らかに示されたように、戦いの試練を受けることなく本校教育の評価はできないというのが本当であろう。しかもその試練は、未然防止の任務を達成できなかった結果生じるという矛盾がある。

海上自衛隊幹部学校のカウンターパートである米海軍大学は、南北戦争後の海軍削減という受難の時代を経て、スティーブン・ルースが先導した改革運動、すなわち、軍艦を運用するといった経験重視の技術的教育から、戦争を遂行するのに必要な戦略論あるいは国際関係論などの理論的な高等専門教育を含む知的に優れた組織への転換の結果として、1884 年に設立さ

れた。その際、海軍の本質理解と専門職的思考の基盤を提供するものとして戦史教育が重視された。その後、米海軍大学では、二度の世界大戦をはじめ、ベトナム戦争やグレナダ侵攻等、多くの軍事作戦の教訓を踏まえ、随時教育改革が進められてきたことを踏まえれば、先述の中村海幕長の寄稿文の一節は、現在の海上自衛隊の最高学府たる幹部学校にとって一層の重みを持つ。

我が国を取り巻く安全保障環境は厳しさを増しており、また、その変化のスピードは相当に速い。本稿執筆中の今、新しい防衛計画の大綱策定に向けた議論が進められており、この論文集が発刊される時には、今後10年を見据えたわが国の防衛力のあり方が示されていると思われる。その中には、サイバー、宇宙、電磁波といった新たな領域が戦いの場になることも盛り込まれているかもしれない。そうだとすれば、我々の活動領域の広がりとともに戦い方も変化するだろう。他方、現在の海上自衛隊の募集環境は厳しく、今後少子化が進むことを踏まえれば、やや悲観的ではあるが、将来的に海上自衛隊の人的基盤を大きく揺り動かすことも否定できない。

こうした時代を前に、これからは仕事の多くをAIに代替させていくことになるかもしれない。その時、AIには何ができ、何ができないのかを知ることが重要である。脳の働きを数式化できない限り、現在のAI技術の延長では、AIは意味を解さないし、何か新しいものを創造することはできないとも言われる。結局、AIとの共存を考えることは、「人とは何か」を考えることであり、今後の軍事専門教育においては、今まで以上に人間の本质や必要な能力に関する議論が重要になるのではない。

今回の特集は、将来の軍事専門教育のあり方に対する答えを導き出すものではないが、今後の海上自衛隊の舵取りを担う幹部には、現在進行している変化に適切に対応しつつ、その先の不透明、不確実な将来を冷徹に見通して新たな構想を立て、それを実現していく力が一層求められることは間違いないように思う。

今回の特集が、人材育成を考える上での一助となれば幸甚である。

伝統とは伝承ではなく、常に先人を乗り越えて創造することの連続でなければなりません。新しい創造は過去のすぐれた魂が中核でなければなりません。

帝国海軍少将 高木惣吉

(海上自衛隊幹部学校副校長 戦略研究会会長 海将補 大町 克士)

海上自衛隊幹部学校の教育改革

寺田 博之

はじめに ー 士官教育と改革の所要

「不易流行」という言葉をご存じであろうか。俳聖・松尾芭蕉が「奥の細道」の旅をする中で体得した概念と言われている。解釈は様々であるが、一般的には、世の中が変わっても変わらざる本質（不易）と、時代の変化に応じて追及すべき新たなもの（流行）、これら 2 つは一見対立するように見えるがその根本は 1 つであり、不易が流行を動かし、流行が不易を動かすのだという理念とされる。

この理念は士官教育、なにかんずく学校教育のあるべき姿にも当て嵌められる。軍隊は外的・内的脅威から国家の安全を守るという普遍的な役割を有しており、その指揮官たる士官に対して必要な教育というものは自ずから定義される。その教育の本質は時代に流されることなく不変でなければならず、また国が違っても相当程度の共通項が認められるであろう。他方で、国際情勢、軍事技術の発展やそれに伴う新たな戦闘様相、また教育の客体である学生の気質、さらには軍隊と社会の関係性等、外的、内的要因の移り変わりに対応して適時に新たな要素を盛り込んでいかなければ、教育は陳腐化し軍隊は時代に取り残され、弱体化することは必然であろう。

海上自衛隊幹部学校（以下、「幹部学校」という。）は建学の精神として「アカデミック・フリーダム」「自啓自発の精神」「広い視野に立った柔軟かつ論理的思考」を掲げ、上級の部隊指揮官又は幕僚としての職務を遂行するのに必要な知識及び技能を習得させるための教育訓練を行っている。このような理念、教育の目的は「不易」に当たる部分と言える。

「流行」の部分で言えば、幹部学校はその創設以来、常に時代の変化を反映して教育のマイナー・チェンジを繰り返してきているが、近年、特に平成 23 年度以降は組織の大規模改編やカリキュラムの大幅見直しを含め、フルモデルチェンジとも言える改革を継続中である。本稿ではその一端を紹介し、上級の指揮官幕僚の教育機関たる幹部学校が目指す教育について述べることにしたい。

なお、幹部学校の主要な教育課程としては幹部高級課程（Advanced

Command and Staff Course、以下「AC」という。)及び指揮幕僚課程 (Command and Staff Course、以下「CS」という。)があるが、本稿においては主として CS に関する改革に絞って述べることとする。

1 組織改編 (平成 23 年 8 月～25 年 5 月)

教育改革そのものではないが、それに先立つ幹部学校の組織改編についてまず述べておく必要がある。平成 25 年 5 月 16 日、幹部学校は従前の 2 部 (教育部及び研究部) 4 課 (総務課、計画課、会計課及び資料課) 制から、現在の 3 部 (企画部、防衛戦略教育研究部及び運用教育研究部) 制に移行した。これは単に組織を整理したという以上の意味があり、以後の教育改革につながる第一歩であった。

改編の端緒となったのは、平成 22 年の戦略研究グループ創設である。その目的は「幹部学校がシンクタンクとして機能するために必要な『知』の創造及び『知』の蓄積を行い、もって教育及び研究の資とするとともに、部内外の交流を通じて更なる知的発展を図る」ことであり、副校長を座長とした組織横断的のメンバーにより構成された。自衛隊の学校の多くにおいて教育と研究は別組織であり、当時の幹部学校も同様であった。他方、大学や研究機関では、職員が自らの研究成果を発信するとともに、そのテーマについて学生教育を実施している。内外情勢の急速な変化に幹部学校が追随するためには、研究成果を迅速に発信し施策に反映させる態勢構築が急務であり、縦割りを廃して学校の知を結集させることが期待されたのである。

このグループの当初の目標とされたのが、研究成果を発信する場としての紀要の発刊であり、幹部学校の実力を内外に示し改革の推進力とすることがその狙いであった。平成 23 年 5 月発刊された『海幹校戦略研究』の第 1 巻第 1 号は、好評を得て他大学や研究機関の論文でも引用されるようになり、部外研究者との交流深化が進む等、シンクタンクとしての幹部学校のステータス向上に大きく貢献した。

他方、このような成果は戦略研究グループメンバーの属人的な努力に依拠しており、継続性について疑念が残っていたことから、学校としてその活動を下支えする制度的な改革の必要性が認識されるようになった。平成 23 年 8 月、当時の吉田学校長の指示により、組織改編を含めた制度改革グループ (同年 12 月以降は「制度改革委員会」) が立ち上げられ、検討が開始された。

この組織改編には様々な検討要素があるが、教育の視点から見て最も重要であったのは「教育と研究の融合」である。戦略研究グループは教育部と研究部の垣根を越えて構成することにより一定の成果を挙げたが、この効果を学校全体に及ぼすためには、教育研究に携わる全ての職員が教官でもありかつ研究者であるという体制づくりが必要と判断された。この結果として、従来の教育部と研究部は廃止され、戦略分野と作戦分野という機能別に整理された新たな 2 部を新設し、両部共に教育と研究の双方を実施することとされたのである。また、これと並行して従前の 4 課が統合され、学校組織の管理運営を担当する部門として企画部が新設された。

2 教育改革（第 1 期：平成 25 年 5 月～26 年 7 月）

組織改編が終了した平成 25 年 5 月以降、当時の福本学校長の指示により、次のステップとしての教育改革に着手した。この改革は当初から一定の着地点を見据えて開始された事業ではなく、また教育改革という看板は同じでもその内容は常に形を変えていた。教育改革は、プロジェクトと言うよりは継続したプロセスであった。したがって明示的に教育改革の時期を区分することは必ずしも適切ではないが、便宜的に歴代学校長の在職期間を基準とし、3 期に分けてその概要を紹介することとする。

第 1 期においては、組織改編による衝撃を吸収し、教育研究態勢を円滑に移行させることが幹部学校としての当面の優先事項であった。各研究室は前身である教官室・研究室の保有していた知見や成果の継承を確実なものとする必要があり、そのノウハウが固まらないうちに教育内容を大幅に変更することは、得るものよりも失うものの方が大きくなる危険性があった。このような背景から、第 1 期における検討は大部分が検討段階に留まり、検討結果の反映は第 2 期以降に持ち越されることとなった。

(1) 教育改革プロジェクト：育成する人物像の検討

教育改革についての初期検討は、カリキュラムの管理を担当する課程管理室が主体となって開始した。その目指すところはカリキュラムの適正化であり、教務を担当する各研究室の意見を聴取しつつ検討したが、議論百出し平成 25 年度中に意見の一致を見ることなく、平成 26 年度の教育課程への反映には至らなかった。

この反省から教育改革のプロセス自体について見直した結果、それまでの検討においては「いかなる人物を作るための教育か」という視点が欠落

しており、カリキュラムの見直しに着手する前に、まず目標となる人物像を明確化すべきであるとの認識に至った。このためには課程管理室と各研究室という実務レベルでの検討では不十分であったため、検討主体を副校長を中心としたプロジェクトに格上げし、そこで問題点を洗い出すことにより教育改革を深化させることが決定された。

このプロジェクトの議論を通じ、CS の学生教育においては、従来から必要とされた軍事的知見に基づく作戦遂行能力に加え、対外的な発信力、説明能力を備える人物を育成することが必要であるとの結論に至った。これを具現化するための教育としては、そもそもの建学の理念でもある「自啓自発の精神」に基づき社会科学的思考力を養う環境を整えることが不可欠であることが強く認識された。

この観点から当時の CS 学生の教育状況、講義における質問や討論を観察した結果、学生の意見がやや画一的で自由な発想に乏しい傾向が見受けられた。個々の学生の資質を見る限りにおいては、極端に柔軟性に欠けているわけでもなく、教務手法も学生の自由な発想を過度に制約するものとは思われなかった。他方、CS 学生の勤務状況を見ると、一部の学生は課題作成の所要から授業時間後も夜遅くまで居残り（この頃から情報保証に関する取組みが強化され、自宅での業務用データの取り扱いが不可となったことも一因である）、時には学校に宿泊して取り組んでいた。かかる状況から、課程教育における各講義の質はおおむね満足できるレベルにあるものの、カリキュラムの過密化により課題量が増加し、自ら深く思考し研究する時間的余裕が不足していることが問題であるとの認識に至った。

プロジェクトにおいて導出されたもう 1 つの論点は、グループ研究と個人研究のバランスである。CS のカリキュラムは平成 7 年に大幅な見直しを実施したが、それ以来、指揮幕僚課程のカリキュラムは安全保障構想研究、海上防衛構想研究及び総合図演の 3 つのグループ研究を中心とし、その他の教務はこの「3 本柱」を支えるための個人的資質を向上させるものと位置付けられてきた。他方、育成すべき人物として対外的発信力や説明能力、すなわち個人の知的素養をもって前線以外の場でも戦える能力を重視する、との前述の結論から演繹すれば、グループ研究を主とする状況は必ずしも最適とは言えなかった。

以上の議論を集約し、今後の教育改革においては①講義、研修、部外講師講話等を精査厳選し、必要性の低いものを整理統合することにより学生の自発的学習のための時間を確保する、②上記の「3 本柱」について、より学生の教育に資するあり方を検討する、の 2 点を主眼とし、具体的検討

は課程管理室が進めることを結論として当該プロジェクトは終結した。

(2) 個別検討事項：修士号授与と留学生拡大

上記プロジェクトと並行して、2 つの案件について学校長特命事項として検討が進められた。

1 つは卒業生に対する修士号授与である。海外で幹部学校と同等の地位を有する海軍大学や統合軍大学を見ると、その多くにおいて、学生が教育期間中に実施した研究をもって学位を取得する道が開かれている。教育及び学生となる士官の質を考慮すれば当然であり、海上自衛隊の最高学府たる幹部学校においても同様の学位授与を可能にできないかを検討した。

軍学校における学位授与を担保する仕組みは国によって異なるが、日本における学位取得の根拠は大学院設置基準である。この基準に定める修士課程の修了条件のうち、①大学院に2年以上在学、②修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び試験の合格、の2つについては実現の余地があるが、いかに拡大解釈してもクリアできそうにないのが③30単位以上の修得であった。1単位の学習には単位あたり45時間の学習(15実時間の講義に対して30実時間の自主学習)が必要とされている。1年というCSの期間の中で、15実時間の講義を一連の授業として設定した上で、その倍の自習時間を確保して1単位とし、それを30セット準備するようなカリキュラムとするのは、どのように知恵を絞っても無理であった。

もしそれが可能であるとしても、学位授与を目的に教育を大幅に変更することは本末転倒であることから、当面は本件についての実現を目指さないこととされた。ただし、学位はなくともその質として修士と同等レベルの教育を目指すのであれば、当時ACが実施していた特別研究(論文)をCSの段階で実施すべきという意見もあり、この点は継続的な検討事項として残された。

もう1つは留学生数の増加である。海外からCSに留学生として入校する士官は、年によって異なるものの2から3名程度であり、全学生の1割弱を占めることになるが、これは他の海軍大学の課程と比較するとやや低い数値である。もちろん、留学生の多寡で課程の価値が決まるわけではないが、海上自衛隊以外の視点からの意見を加えて議論することは教育の質の向上にもつながり、何より留学生の受け入れは海上自衛隊に対する正しい理解を得て、世界にメッセージを発信する好機でもある。

留学生が少ない要因を分析した結果、主たるものとして、課程の認知度の低さ、東京の生活費の高さ及び日本語によるハードルの3つが認められ

た。課程の認知度については、平成 26 年度には海幕長の海外訪問やハイレベルの防衛交流の機会を通じてアピールする、在京武官に対する紹介の機会を設ける等の施策により、相当程度改善された。他方、留学生の経済的問題及び言語に伴う困難については即効的な改善策がなく、当面は様々な機会を活用した認知度向上の取り組みに努力を傾注することとされた。

留学生に関しては有効な対策を打ち出すには至らなかったが、その検討過程において重要な論点が提起された。日本語が障害であるならば、教育の一部なりとも英語で実施することは有効ではないかという議論である。英語圏の国からの留学生に対する魅力化の一環としての発案であったが、そもそも安全保障や作戦の分野においては、テキストや必読文献として英語の原書を日本語に訳したものを使用している教務が少なくない。将来、CS 修業者が日米のみならず多国籍の枠組みで他国と連携する場面がますます増加するであろうことを勘案すれば、課程教育においても訳語ではなく原語で実施する方が適切である。CS 学生の平均的な語学レベルを考慮しても、英語での教務が困難とは思われなかった。

教官側の負担も考慮し、結果としてこの時点では採用されず将来の検討事項とされたものの、条件さえ整えば移行可能という感触が得られ、後に実現することとなる英語ゼミの地ならしとしての効果があった。

3 教育改革（第 2 期：平成 26 年 8 月～27 年 7 月）

第 2 期は山下学校長時代に当たるが、本期間は前述したプロジェクトの結論の具現化を推進した時期と言える。

プロジェクトの結論を受け具体的検討を担当した課程管理室は、2 つの課題のうち 3 本柱のあり方については将来的な検討課題とし、教務時数のスリム化を先行させることとした。プロジェクトにおける暗黙的な了解事項として、将来どこかのタイミングでカリキュラムの大幅な改訂が必要となるが、現在は時期尚早との認識があった。来るべき見直しを念頭に置くなれば、教務予定の過密化という問題はいずれにせよ解決しておく必要があり、また時代の要請に応じて新たな教育内容を盛り込むための余地を準備する目的からも、教務の整理統合は喫緊の課題であった。他方、3 本柱の在り方についてはカリキュラム全体の検討が必要であり、将来の更なる改革において俎上に載せることが適切と考えられた。

教務の整理統合に付随する作業として、従来 3 時間を 1 教務単位として午前、午後それぞれ 1 単位で構成していた教務時間の編成を変更し、1. 5

時間を 1 時限とし、午前、午後それぞれ 2 時限の 4 時限編成とした。本来は 1 時間の講義で十分目的を達成できる内容であっても、3 時間が 1 単位との認識が前提としてあるゆえに、講師の話も冗長となり効率的な教務の実施を阻害する結果となるケースもしばしば見受けられた。すなわち、単に 3 時間を 2 つに分割することが目的ではなく、真に 3 時間の教育を必要とするものは 2 時限、そうでないものは 1 時限に短縮と区分することにより、教務の整理統合を推進することがその狙いであった。

次年度 CS 教育に反映させるべく平成 26 年内に結論を得る必要があったため、教務の整理統合は迅速に行う必要性があった。各研究室の検討の結果、平成 26 年末までには時間にして 84 時間（旧 28 単位、新編成で 56 時限）の教務を圧縮可能となり、これを新たに設定した「研究予備」に充当し、学生が任意の課目に関する自習が可能な時間として定義した。これにより、学生が感じていた教務の過密感は相当程度解消された。

また、それまでの CS に存在した「教程」の制度を廃止した。教程制度とは、課程教育における複数の課目を作戦運用、リーダーシップのような教程としてグループ化し、年間における教務実施計画の作成に当たっては教程ごとに時期を区切って案を作成するという考え方である。これは一見機能的であるが、同じ教程に属する教務であっても、基礎的知識として課程開始直後の時期に実施すべき内容もあれば、修業直前に実施する方が効果的なものもある点を考慮していなかったため、教育効果という観点からは必ずしも満足できるものではなかった。そもそも、教程は組織改編以前における各教官室の所掌を基本に構成されていたため、教育の効果よりも利便性に重点が置かれたシステムになっていた。組織改編の際に従前の教官室編成が消滅したことにより、教程の意義はすでに曖昧になっていたため、正式にこの制度を廃止した。これに代わる考え方として、課程の前半については 3 本柱のうち安全保障構想研究に資する基礎知識を習得する教務、後半は海上防衛構想研究及び総合図演に資するような作戦運用に直結する教務に 2 分して時期的な集約を図ることとした（この構想は明文化されなかったが、第 3 期改革で実施された学期制採用の基礎となった）。

4 教育改革（第 3 期：平成 27 年 8 月～）

第 3 期は大塚学校長及び湯浅学校長の在任時期に当たり、改革プロセス自体は現在も進行中である。前述のとおり、第 1 期及び第 2 期においては組織改編の影響を考慮しつつ、幹部学校として受容できる範囲で漸進的に

カリキュラム改編を実施したが、第 3 期においては体制移行から 2 年余が経過し、新体制での安定した学校運営が可能となったことから、より踏み込んだ改革に着手することとなった。

第 3 期における教育改革の検討には平成 29 年夏までの約 2 年間で費やし、検討結果の反映のための準備期間を経て、平成 30 年 3 月入校の第 66 期 CS から新カリキュラムでの教育を開始した。紙幅の制約から、ここでは時系列については詳述せず、改革の方向性及び主たる成果について端的に記すこととする。

(1) 方向性

幹部学校における教育内容については、以前から海外の指揮幕僚大学のカリキュラムも参考とし、倣うべき点は随時取り入れてきたところであるが、特に近年、教育手法の差異が顕著になる傾向があった。海上自衛隊から留学生を派出している海外の軍学校では、時代の要請に応じて教育課程の構成をドラスティックに変更することが珍しくなく、同じ学校への留学生でも 1 年違うと全く違った教育を受けたということも少なくない。

他方、幹部学校における CS の教育は、平成 7 年度（安全保障、国際法等の教務の拡充に伴うカリキュラム改編）及び平成 18 年度（統合幕僚学校における合同統合教育開始に際しての教育細目整理）においてやや大幅な見直しを実施したものの、その他の年においては前年度からの小修正に留まり、抜本的な改編とまでは言い難いものであった。背景の 1 つには、前述の「3 本柱」を中心とするカリキュラムの構成上、修正幅も自然と限定されるという状況があった。

この反省から、今回の教育改革に際しては従来の教育カリキュラムの大枠に拘泥することなく、抜本的な見直しに着手することとされた。

(2) 特別研究（論文）の導入

幹部学校の教育においては、従前から社会科学的思考力の重要性が認識されていた。単純化して言えば、艦艇や航空機等、ピークルでの勤務が主となる中級幹部までは理系的素養が重視されるが、CS 卒業以降は政策立案や組織管理等の能力がより重要となり、文系的思考が求められることとなる。したがって、幹部学校においては自然科学よりも社会科学に近い思考力の伸展を目指すこととなる。

これを具現化したものとして、AC の主眼である特別研究がある。学生は 1 つのテーマを選択、1 年間かけて教官の指導を受けつつ自らリサーチ

し、大学院の修士論文レベルを目標に論文を完成させる。この過程を通じて、論理的思考力及び表現力を涵養するとともに、高級幹部として部外の人間に対しても客観性を持ち説得力のある発信ができる能力を身に着けさせることを目的とするものである。

このような能力は、AC よりも年齢的に若く、より思考の柔軟性を有する CS の段階で習得させることが望ましい。実際、海外の指揮幕僚大学では CS レベルで論文を作成させて修士を取得させていることを考えれば、決して早過ぎるということはない。前述のとおり、この点については第 1 期においてすでに議論されていたが、CS の過密なカリキュラムの中に論文作成に当てる時間を確保することは困難であり、教官側としても、20 名に満たない AC に対する指導にもかなりの精力を注いでいる状況であり、約 35 名の CS に対する論文指導となると十分な指導の質が確保できないおそれがあることから、実施に至らなかったものである。

論文指導を担当する戦略研究室は、慎重な検討の結果、CS での特別研究導入に踏み切り、併せて以前から積み残しとなっていた「3 本柱」問題にも結論を得ることを提案した。すなわち、目的は異なるが同種のグループ研究である安全保障構想研究及び海上防衛構想研究を海上防衛構想研究に一本化し、従前は安全保障構想研究に当てられていた時間を充当することによって特別研究を新設することとした。カリキュラムの外見上は安全保障構想研究から特別研究への変更であり、3 本柱の 1 つであったグループ研究を個人研究に置き換えることになる。したがって、この変更は単に CS 学生に論文を書かせることのみにとどまらず、個人としての能力進展をグループによる問題解決能力よりも重視することを意味していた。

現在進行中で取り組んでいる第 66 期 CS の特別研究には、未だ試行錯誤の部分も見受けられるが、現代の海軍士官に必要な素養として、言い換えれば時代の要請として乗り越えなければならないハードルである。現在の CS においてはこの論文が最も重要な構成要素となっており、次年度以降カリキュラムを見直す際にも、特別研究を中心に検討されることになる。

(3) 課程管理手法の改善

前述のとおり、第 2 期における改革においては課程を前後半に 2 分し、教務の性質を勘案して時期的集約を図ったが、制度化されなかったために教官、学生ともにその方針が浸透したとは言い難かった。平成 30 年度からは段階的な教育という方向性を明確化するため、課程の 3 学期制を採用、第 1 学期で安全保障、第 2 学期で作戦の基礎をそれぞれ習得し、第 3 学期

においては演習等を通じて論理的思考と健全な判断力を養うこととした（前述の特別研究については通年で実施する）。また、教務予定を構成するに当たっては、原則として安全保障、国際法、ロジスティクスのような課目毎に特定の曜日を割り当てるよう計画した。

これらの処置は教育の質の直接的な向上というよりは、学生に課程教育の全体像を把握させるとともに、週間の時間割を固定することで学生にとって計画的な学習が容易となることを狙いとしたものである。なお、第 2 期改革において自主学習のための研究予備の時間を設定し、基本単位を 3 時間 1 単位から 1.5 時間 1 時限に細分化していたことは、第 3 期における柔軟な課程管理の実現を容易ならしめる一助となった。

(4) ゼミナール形式の拡大

当時、幹部学校の教務の大部分は講義形式で実施されており、国際関係論関係の教務において一部ゼミナール形式が導入されていたが、全体に占める割合としては一部に過ぎなかった。他方、欧米諸国の指揮幕僚大学のカリキュラムでは、純粋な講義により実施される課目は少数であり、講義を受けた後にその内容に関してグループ討議、あるいは事前に指示した必読文献を教材として学生が発表して討議するゼミナール形式の教務が主流となっている。

第 1 期における検討では、育成すべき人物像として対外的発信力や説明能力を重視するという方向性を導出したものの、教務形式という面からは十分その検討結果が反映されているとは言えなかったため、戦史やロジスティクス等、他の領域の教務にもゼミ形式を拡大することとした。もちろん、講師の講義を聴くこと自体に意義がある教務も存在し、全ての教務をゼミで実施することは適切ではないことから、ゼミ形式で実施できるものについてはゼミで実施、講義形式で実施する教務についても、質問時間を十分に確保する等の処置により、教育の双方向性を確保することとした。

関連する新機軸として、安全保障関連教務の一部における英語ゼミの開始がある。学生をいくつかのゼミ・グループに分割するにあたり、特定のグループは留学生及び十分な語学力を有する日本人学生で構成し、必読文献、学生が作成するレジメ、討議等すべてを英語で実施する。筆者もこのゼミに参加し状況を確認したが、日本人学生にとってやや手探りの感もあるものの、文献の読み込み、議論の深みともに日本語グループと遜色なく、言語による制約は特段感じられなかった。CS 学生の語学力レベルは年々向上する傾向にあることから、今後はこの形式を更に拡大させることにな

るであろう。

(5) オペレーショナル・アート及び戦略的コミュニケーション

最後に、教育改革に伴い導入された新たな教育についても付言する。その 1 つはオペレーショナル・アートである。この用語自体は多義的であるが、幹部学校における教育においては「戦略を作戰レベルに適用する概念あるいは方法論」ととらえている。もともとは手続きとしての作戰要務を学ぶ前提として、その背景概念を理解するために教育の必要性が認識されたものであり、欧米の指揮幕僚大学の多くにおいても教育内容に含まれている。幹部学校がその教育導入を検討した過程において、オペレーショナル・アートは単なる「作戦術」ととどまるものではなく、用兵思想史や戦略論をも併せて理解しなければ全体像が捉えにくいことが判明した。このことから、幹部学校ではオペレーショナル・アートを戦略と作戰要務をつなぐものと定義し、作戰要務の一部ではなく独立した項目として教育することとした。

もう 1 つの新規教務である戦略的コミュニケーション (Strategic Communications、以下「SC」という。) は、以前から様々な教務の中で言及されていた概念を整理し教育として体系化したものである。軍事組織としての SC は広報や情報戦の分野に属するが、この用語の原義は個人が意思を伝達する際の手法であり、そこにはディベートや交渉術などが含まれる。当然、組織としての SC においても、これらのコミュニケーション技法を意識した上で実施することが必要となる。幹部学校においては単に手段としての SC を教育するのではなく、コミュニケーション手法の基礎を理解することにより効果的な情報発信や対外調整が実施できる能力を身に付けさせることを目的としている。

おわりに

組織改編を起点にすると約 6 年半にわたる教育改革の検討は、平成 30 年度の第 66 期 CS においてようやく一定の成果が得られつつある。士官の素養に関する教育は成果が直ちに表れるものではなく、教育に携わる者自身が成否を判断することは容易ではない。ここまで述べてきた一連の教育改革についても、その手法が教育目的を達成するに真に適切であったか、あるいは、その目指す士官像が時代の要請に合致するものであるか、と問われれば、今もその答を追究しているとしか言えないであろう。

教育改革のプロセスには紆余曲折があり、その過程では意見の対立も見られたし、今なお幹部学校の中でも教育手法に関して様々な意見が存在する。畢竟、あるべき教育には最終的な到達点というものはない、あるいは、あったとしても可視化されたものではなく、自分が最善と信じる姿に最大限近づく努力を続けることしかできないのであろう。

幹部学校の教育改革は完結していない。改革は継続的プロセスであり、最善を求めて今後も続いて行く。それは学生のためのものではあるが、同時に教育者としての自己改革をも意味する。不易を見据えつつ流行を求める歩みを止めてはならないのである。

日本海軍における改革の継続性の阻害要因

—— 現代の軍事組織に与えるインプリケーション ——

岩村 研太郎

はじめに

創設以来、艦隊の運用に関する教育訓練を重視した日本海軍は、徳川幕府の海軍方が最後まで獲得できなかったフリート・アクション能力を身に付け、日清・日露戦争において遺憾なく発揮し、名実ともに近代海軍の条件を整えた¹。そして 19 世紀末には坂本俊篤を中心に海軍の教育制度改革が行われ、「海軍高等教育が実務中心の術科教育からよりアカデミックな学術教育へと大きく転換」することで、更に上の段階に目を向けたはずだった²。ところが、「日露戦争期まで合理的であった日本があるいは日本の軍部が、なぜ昭和期になると駄目になったのか」が「床屋談義のレベルでよくなされる歴史問答」になるほど、正反対の結果を生じた³。実際、日露戦争以後の海軍士官教育、中でも海軍大学校（以下、「海大」）教育が戦術に偏重していたことを、元海軍軍人達は強く反省している⁴。

こうした軍事専門職教育は、軍全体の戦争観に左右される。例えば、米

¹ 金澤裕之『幕府海軍の興亡ー幕末期における日本の海軍建設ー』慶應義塾大学出版会、2017 年、237 頁。同 6 頁によれば、フリート・アクション能力とは、戦隊以上の部隊の交戦を伴う海上における戦闘行動を指し、複数の軍艦が単一の戦術単位として有機的に運用されることが必要である。日本海軍の同能力獲得の過程は、篠原宏『海軍創設史ーイギリス軍事顧問団の影ー』リプロポート、1986 年、336-354 頁参照。

² 北川敏三「軍事組織における問題解決の方法論に関する研究ー高等教育、ドクトリン、作戦術ー」慶應義塾大学博士論文、2018 年 2 月、78 頁；同「明治期日本海軍の課題と高等教育ー海軍大学校の創設・改革と海軍の知的態度ー」『軍事史学』第 48 巻第 4 号、2013 年 3 月、129 頁；同「日本海軍と状況判断」『軍事史学』第 50 巻第 1 号、2014 年 6 月、91 頁。

³ 加藤陽子『戦争の論理ー日露戦争から太平洋戦争までー』勁草書房、2005 年、ii - iii 頁。

⁴ 例えば、実松譲『海軍大学教育ー戦略・戦術道場の功罪ー』光人社、1975 年、174-176 頁；成瀬恭『海軍中將中澤佑一作戦部長・人事局長の回想ー』原書房、1979 年、225-229 頁；千早正隆『日本海軍の戦略発想ー敗戦直後の痛恨の反省ー』プレジデント社、1982 年；戸高一成編『証言録 海軍反省会』PHP 研究所、2009 年、187-188、252-254 頁。

海兵隊の最高位のドクトリンである“*MCDP-1 Warfighting*”では、まず「戦争の本質」、「戦争の理論」を説いた上で、軍の機能である「戦争の遂行」、「戦争の準備」を論じている。そして軍事専門職教育は「戦争の準備」の一環に位置付けられ、創造的で、思慮深いリーダーの育成のために設計 (design) されている⁵。日本の海大教育が戦術偏重だったことは、海軍自身の関心が戦術に偏っていたことを意味する。この問題を教育制度や内容に限定して論じるのは無理がある。

日本海軍全体の戦争観から軍事専門職教育を論じた先行研究として、高橋弘道は「海戦要務令」の変遷に着目し、秋山真之の用兵思想に佐藤鐵太郎が取って代わる過程で、戦略と戦術を繋ぐ意思決定の方法論が含まれる「戦務」が軽視され、合理性が失われたことを指摘した⁶。さらに北川敬三は高橋の説明を踏襲しつつ、戦前の米海軍を始め他の軍事組織との方法論における比較を通じ、明治から昭和に至る日本海軍が改革の継続性の点で問題を抱えていたことを明らかにした⁷。これらの主張には首肯できるが、坂本俊篤による教育制度、教育内容の改革が根付かず、海大で戦術一辺倒の教育が行われた一方で、旧来の教育内容を超えた用兵思想の芽が主に海大以外から生じ、また育たなかった理由については、更に追究の余地がある⁸。では、なぜ、日露戦争以後の日本海軍は、坂本の進めた改革の継続性を保つことができなかったのか。

本稿は、日本海軍の改革の継続性を阻害した要因の一端を、戦争観、用兵思想の観点から明らかにすることを目的とする。第 1 節では、背景となる日本海軍の戦争観を現代の軍事理論である「作戦術」の視点で分析し、従来明示的でなかった問題点を明らかにする。第 2 節では、第 1 節の視点をもとに、日本海軍が戦術偏重の考え方に傾倒した理由を明らかにする。第 3 節では、ワシントン、ロンドン両海軍軍縮条約による軍備制限を受けた中で、日本海軍がいかなる対応を図ったのか、そこにどのような問題があったのかを分析する。第 4 節では、前節までの問題点に対する海軍部内

⁵ U.S. Marine Corps, *MCDP-1 Warfighting*, Department of the Navy Headquarters United States Marine Corps, Washington, D.C., 1997, pp. 61-64. 本文書の邦訳は北村淳・北村愛子『アメリカ海兵隊のドクトリン』芙蓉書房出版、2009 年；野中郁次郎『知的機動力の本質—アメリカ海兵隊の組織論的研究—』中央公論新社、2017 年に収録。

⁶ 高橋弘道「忘れられた海戦要務令戦務篇」『軍事史学』第 35 巻第 4 号；同「海戦要務令 (二)」『波濤』第 31 巻第 1 号、2005 年 1 月。

⁷ 北川「軍事組織における問題解決の方法論に関する研究」237 頁。

⁸ 用兵思想の改革を求める意見については、例えば高橋敏「日本海軍の『兵術思想のドグマ』に挑戦した人たち」『波濤』第 2 巻第 2 号、1976 年 5 月、18-39 頁参照。

の批判的意見が、なぜ組織改革の建設的な議論に繋がらなかったのか、その構造を分析する。

1 日本海軍の戦争観

(1) 「作戦術」と「機動戦」の視点による分析

日本海軍の戦争観を追究する有力な手がかりが、戦略と戦術の間に位置する「戦争の作戦次元」(Operational Level of War)と、その領域における軍隊の運用を律する「作戦術」(Operational Art)である。近年の米国の研究では、日本海軍が戦略と戦術を混同する最悪の失敗に陥ったことや、ミッドウェー・アリューション作戦では作戦的思考(Operational Thinking)が欠如していたことが指摘されている⁹。

「作戦術」は、戦争の目的と諸会戦並びにその結果とを目的系列において関連付ける概念枠組みであり、戦術の領域の行動が、戦略の領域が求めるものに対して効果的であるには、何らかの操作が必要との認識から生まれた¹⁰。つまり、戦術次元における、個々の戦闘の勝利(戦術的成果)が、そのままでは戦略次元における戦争目的の達成に直結しないということである。この、戦略次元と戦術次元の広いギャップを繋ぐのが作戦次元である。作戦次元において、個々の戦術的行動にまとまりを与え、個々の戦術的努力を戦略的成果として結実させるための道標となるのが、「戦役」(Campaign)の概念である¹¹。

齋藤大介によれば、作戦術の概念は、戦争規模の拡大から時間と空間を異にして行動する大規模軍隊の操縦の必要性から生じた「規模に着目した系譜」と、戦争目的と戦術行動が生み出す結果を接続する必要性から生じた「目的に着目した系譜」の二つが重なって形成された¹²。本稿では、主に後者の視点から考察する。

作戦術を特徴付ける戦い方が「機動戦(または詭動戦、機略戦)」

⁹ Milan Vego, "On Operational Art," *Strategos*, Vol.1, No.2, October, 2017, p. 31; MAJ Jonathan J. Gross, "Imperial Japanese Navy Campaign Planning and Design of the Aleutian-Midway Campaign," January, 2013, P. 4, www.dtic.mil/dtic/tr/fulltext/u2/a583990.pdf#search=%27imperial+japanese+navy+midway+campaign+operational+pdf%27.

¹⁰ 齋藤大介「戦争を見る第三の視点ー『作戦術』と『戦争の作戦次元』ー」『戦略研究』第12号、2013年1月、79、91頁。

¹¹ 北川敬三「安全保障研究としての『作戦術』ーその意義と必要性ー」『国際安全保障』第44巻第4号、2017年3月、102頁。

¹² 齋藤「戦争を見る第三の視点」84、88、92頁。

(maneuver warfare) である¹³。ルトワック (Edward N. Luttwak) によれば、戦略の作戦次元の重要性は、相対的機動 (relational maneuver) が占める比率に厳密に依拠している¹⁴。また齋藤大介は、機動戦は作戦術そのものではないが、作戦術の中の「兵戦」(Warfare) を行う方法論としている¹⁵。

機動戦は、相対戦闘力を重視せず、計画に固執しない、火力よりも空間と精神における欺瞞を重んじ、流動的で無定形な、人間の意思を最上位に置く戦い方である¹⁶。これを正式に採用した米海兵隊では、敵をシステムとして機能させなくすることを機動戦の目標と位置付け、そうすることで敵の構成要素が手つかずであっても、全体として機能しなくなる、としている¹⁷。従って、情報の面でも、機動戦を志向する者は、敵の脆弱性を探るためにその内部の機構を理解しようと試みる¹⁸。

一方、これと対極の概念である「消耗戦」(attrition warfare) は、優れた火力と物量による累積的な破壊を通じて勝利を達成する戦い方である¹⁹。消耗戦の成功に最も必要なものは、数的、物的な優位とされる²⁰。米海軍大学校のヴェゴ (Milan Vego) は、作戦次元が存在しない戦争を、彼我の損害比だけが問題となる、相互の関連を持たない無秩序な戦闘の集合として表現している²¹。これは個々の戦闘の勝利、即ち「戦術」の累積的な成果が、「戦略」の成功に直結する、純粋な消耗戦に該当すると考えられる。

機動戦と消耗戦では、敵を物理的に破壊するための「火力」(firepower) と、時間的、空間的、精神的な優位を作り出す「機動」(maneuver) の使用目的が異なる。米海兵隊によれば、機動戦では、火力は敵全体を徐々に弱らせるためではなく、敵システムを無力化するための鍵となる要素を除

¹³ 齋藤大介「詭動戦—用兵における近代合理主義への反動—」『防衛大学校紀要 社会科学分冊』第 104 輯、2012 年 3 月、71-95 頁；北村『アメリカ海兵隊のドクトリン』3 頁。

¹⁴ ルトワック『エドワード・ルトワックの戦略論』武田康裕・塚本勝也訳、毎日新聞出版、2014 年、184 頁。

¹⁵ 齋藤「詭動戦」81 頁。同 88 頁によれば、War と Warfare を区分する必要上、前者を「戦争」、「戦争」の中の主として軍事に係わる分野を表す後者を「兵戦」と翻訳。

¹⁶ 同上、72 頁。

¹⁷ *MCDP-1*, p. 37.

¹⁸ ルトワック『エドワード・ルトワックの戦略論』181 頁。

¹⁹ 同上、176 頁、; *MCDP-1*, p. 36.

²⁰ *MCDP-1*, p. 37.

²¹ Vego, "On Operational Art," p. 24.

くために用いられる²²。これに対し、消耗戦における機動は、火力を敵に対して効率よく用いるためのものである²³。つまり、戦術を効率化する手段と言える。以上を鑑みると、敵兵力の撃滅を目的と位置付ける用兵思想は、消耗戦の範疇に含まれると言えよう。

純粹な機動戦、消耗戦は厳密には実在しない理念型であり、実際はどちらに重点を置くか、バランスが問題である²⁴。過去の事例では、例えば第二次世界大戦初期のドイツの電撃戦は機動戦、第一次世界大戦の塹壕戦は消耗戦の特徴が表れていると評価されている²⁵。

(2) 日本海軍の「戦略」と「戦術」の定義

軍事組織の用兵思想、戦争観を分析する最も基本的な材料に、公式の用語の定義がある。前項に関連し、ここでは「戦略」と「戦術」の定義と区分を検討する。秋山真之が中心となって編纂されたとされる 1907 年版の「兵語界説」では、以下のように定義されている²⁶。

戦略ハ戦争若クハ戦役等ニ於テ敵ト隔離シテ我兵力ヲ運用スル兵術ナリ

戦術ハ戦闘若ハ（ママ）格闘ニ於テ敵ト接触シテ我兵力ヲ運用スル兵術ナリ

ここには「接触という言葉はおそらく他のいかなることよりも、戦術と戦略を区分する線を示している²⁷」とするマハンの影響が窺える。この区分は、低い通信能力のために、狭い海域に敵味方が集中することが多かった 19 世紀の戦争を基にしていた²⁸。また、「戦争」「戦役」「戦闘」「格闘」の語は階層化されているが、以下のように専ら戦いの時間・空間的範囲、兵力の多寡に基づいて区分されている²⁹。これを高橋は「政治を含めた戦略的視野を欠く結果になった」と分析している³⁰。

²² *MCDP-I*, p. 38.

²³ *Ibid.*, p. 36.

²⁴ *Ibid.*, pp. 38-39; ルトワック『エドワード・ルトワックの戦略論』211 頁。

²⁵ *MCDP-I*, p. 39; ルトワック『エドワード・ルトワックの戦略論』184-199 頁。

²⁶ 海軍大学校篇「第四版 兵語界説」防衛省防衛研究所戦史研究センター所蔵、1907 年、5 頁。

²⁷ マハン『マハン海上権力史論』北村謙一訳、原書房、2008 年、16 頁。

²⁸ 田中宏巳『秋山真之』吉川弘文館、2004 年、95 頁。

²⁹ 「第四版 兵語界説」2 頁。

³⁰ 高橋「海戦要務令（二）」36 頁。

戦争ハ広大ノ戦地ニ於テ遠長ノ戦時ニ亘レル大兵軍ノ兵戦ナリ
戦役ハ戦争ノ範囲内ニ於テ一方面ニ起レル較ヤ長時日ノ兵戦ナリ
戦闘ハ戦争若クハ戦役ノ範囲内ニ於テ一局地ニ接触セル對抗兵軍（全部若クハ一部）ノ兵戦ナリ
格闘ハ戦闘ノ範囲内ニ於テ一地点ニ衝触セル對抗兵軍（一部）ノ兵戦ナリ

1910 年の「第一改正 海戦要務令」にはこの階層区分が受け継がれていた³¹。しかし、大正時代には「戦争又ハ戦役」が一括りに定義され、同時に「戦略」と「戦術」を区分する基準は敵との接触だけが残る等、戦争の階層区分が曖昧になった³²。最終的には、大本営報道部員を務めた現役の海軍士官富永謙吾が「戦略と戦術は本質的に何ら相違するものでもなく、ただその適用する範囲の異なるによつて便宜上与へられた名称³³」と公言している。これは戦術的成果の累積が戦略目標の達成に直結せず、間に何らかの調整が必要と考える、作戦術の「目的に着目した系譜」とは対照的な態度である。

一方、井上成美は海大で目的と手段の関係で「戦略」と「戦術」を明確に区分し、情報や状況判断を重視する考え方を教えていた³⁴。しかし、これが例外的だったことが、当時海大学生であった大井篤の「海戦要務令によつて『戦略とは敵と離隔して兵力を用いること』ということになっていた当時の戦略講義としては、井上教官のこの索敵偵察の重視は、今振り返ってみても実に大したものだった、と言わざるを得ない」との回想から窺える³⁵。

以上より、日本海軍は仮想敵である米海軍に数的・物的に劣勢でありながら、今日でいう「消耗戦」の考え方に傾倒していたことが窺える。

(3) 秋山真之と佐藤鐵太郎の用兵思想の相違

本項では、高橋が指摘した秋山真之と佐藤鐵太郎の用兵思想の相違を再考する。「兵語界説」では、秋山は戦争の階層を空間・時間・兵力の規模で区分したが、1903 年の「海軍応用戦術」には異なる考え方が表れている。まず敵を撃滅する「殺敵」ではなく、抵抗意思を喪失させる「屈敵」を重

³¹ 第一改正「海戦要務令」防衛省防衛研究所戦史研究センター所蔵、1910 年、237・239 頁。

³² 「兵語界説改正案」防衛省防衛研究所戦史研究センター所蔵、1925 年。

³³ 富永謙吾『近代海戦論』成徳書院、1943 年、59 頁。

³⁴ 井上成美伝記刊行会編『井上成美』井上成美伝記刊行会、1982 年、114・121 頁。

³⁵ 同上、121 頁。

視している。そして戦闘は「屈敵」の一手段に過ぎず、劣勢側が戦闘を回避する傾向や、一部隊の戦術的敗北が敵主力の拘束という戦略の要請に応える可能性にも言及している³⁶。戦争目的と戦闘結果との間に一線を画すからこそ、その間を調整する方法論である「戦務」を必要とした。この考え方は齋藤の言う作戦術の「目的に着目した系譜」に近く、おそらくは秋山が愛読したブルーメ(Wilhelm von Blume)の『戦略論』に由来する³⁷。ただ「戦略稚拙にして我が寡を以て敵の衆に対抗せしむる」場合に、「戦術の巧妙」により「戦略の短所を補ふと同時に作戦の目的も達し得らる」としたことは、戦術の可能性を過大に認識させる問題があった³⁸。

一方、佐藤は日露戦争以前から明確な「海主陸従」の認識に基づき、海軍が国防に決定力を持つことを強調していた。1902年の『帝国国防論』では、国防を海上、海岸、陸上の三線に分け、「若シ第一線ノ軍備ニシテ既ニ充実スルトキハ假令第二線第三線ノ備厳ナラスト雖モ復タ克ク挙ケ(中略)海戦ニ於テ勝利ヲ得ヘキ軍備ヲ充実スルハ是レ実ニ国防ノ大主眼」とした³⁹。

1923年の海大の講義録「海戦要義」には「戦争ノ目的ハ敵艦隊ノ撃滅ナリマタ其目標ハ敵艦隊ノ主力ナリ⁴⁰」と、その思想が鮮明に表れている。こうした佐藤の考え方は、敵を「システム」と捉え、その機能の阻害を志向する「機動戦」とは異なり、敵兵力の撃滅を志向する「消耗戦」の特徴を持っている。

先行研究が指摘するとおり、後に日本海軍が公式に採用した用兵思想が佐藤の考え方に近いこと、そして戦争の作戦次元に着目する場合、「秋山兵学から佐藤兵学への転換」が決定的な意味を持つことが分かる。次節で、この転換は佐藤個人によるものではなく、海軍の組織的要求に沿う変化であったことを分析する。

2 「海軍の決定力」の強調

(1) 陸主海従打破の論理

まず指摘すべきは、四面環海の日本の国防において、海軍力が決定的な

³⁶ 戸高一成編『秋山真之戦術論集』中央公論新社、2005年、225-227頁。

³⁷ 伯盧麦(ブルーメ)『戦略論 巻ノ上』辻本一貫訳、陸軍大学校読本、1892年、13-28頁参照。

³⁸ 戸高編『秋山真之戦術論集』213頁。

³⁹ 佐藤鐵太郎『帝国国防論』水交社、1902年、104頁。

⁴⁰ 佐藤鐵太郎「海戦要義」海上自衛隊幹部学校資料課所蔵、1923年、20頁。

役割を占めるとする、「海軍の決定力」を強調する主張が、明治以来陸主海従の関係を打破する目的で行われたことである。明治初期の日本では守勢的な国防論が主流で、海軍不要・軽視を唱える政府の要人も少なくなかった。例えば、国内の「敷居の内側」を守ることを重視した大村益次郎、1880年に「海軍参謀本部不要論」を唱えた山縣有朋と西郷従道が挙げられる⁴¹。これにはやむを得ない面もあった。維新直後は士族の反乱が頻発し、国内統一や治安維持の努力が必要だったこと、海軍の整備は多額の費用がかかるため、海軍力中心の国防が非現実的だったことである。

しかし1887年頃になると、陸軍部内では小川又次「清国征討策案」、山縣有朋「外交政策論」等の攻勢的な国防思想が登場する中で、敵海軍を撃破して制海権を確保する海軍力の必要性も認識され始めた⁴²。一方、1889年の帝国議会開設の布告を受け、海軍は議会に海軍拡張の必要性を説得するため、平時の海軍の効能を強調する海陸軍備差別の主張を展開した⁴³。この最中の1890年には、マハン(Alfred T. Mahan)『海上権力史論』が発表され、日本では抄訳が1893年、全訳が1896年に出版された⁴⁴。海軍が組織的利益のために多方面でマハンの主張を援用したことが指摘されている⁴⁵。

1899年、海軍大臣の山本権兵衛は、陸軍と対等の関係を目指す戦時大本営条例改正の意見書で「我海軍利ヲ失シ退嬰的姿勢ヲ取ルニ至リ、初メテ陸海軍協同作戰ノ機会ヲ生スルヘキナリ」と、国防における海軍の決定力を主張した⁴⁶。そして1902年には、山本は自身と同様、海軍の決定力を説く佐藤鐵太郎の『帝国国防論』を奉呈した。平野龍二によれば、山本や佐藤の主張が日露戦争までの海軍拡張の根拠となり、勝利の一因となったが、実際の戦争経過は戦争目的の認識や陸海軍協同が重要な役割を占めた⁴⁷。

⁴¹ 原剛『明治期国土防衛史』錦正社、2002年、4頁；大山梓編『山縣有朋意見書』原書房、1966年、100頁。

⁴² 山本四郎「小川又次稿『清国征討策案』(一八八七)について」『日本史研究』第75号、1964年11月、106頁。大山編『山縣有朋意見書』196-200頁。

⁴³ 柴崎力栄「国家将来像と陸海軍備を巡る海軍と徳富蘇峰」『大阪工業大学紀要 人文社会篇』第56巻第1号、2011年、7-16頁。

⁴⁴ マハン「海上ノ権力ニ関スル要素」金子堅太郎訳『水交社記事』第37号、1893年7月、42-54頁；同『海上権力史論 上下』東那協会、1896年。

⁴⁵ 麻田貞雄『两大戦間の日米関係—海軍と政策決定過程—』東京大学出版会、1993年、26-50頁；平間洋一「マハンが日米関係に及ぼした影響」『波涛』第23巻第3号、1997年9月、21-41頁等。

⁴⁶ 陸軍省『明治軍事史 下 明治天皇御伝記史料』1927年、原書房、1966年復刻、1057頁。

⁴⁷ 平野龍二『日清・日露戦争における政策と戦略—「海洋限定戦争」と陸海軍の協

以下、海軍部内における日露海戦史の戦訓の扱いを検討する。

(2) 日露海戦史の扱い

日露戦争後の日本海軍が、日本海海戦の成功体験に囚われたことがよく指摘される⁴⁸。しかし、より本質的な問題は、組織の主張と相容れない戦訓から意図的に目を反らしたことではないだろうか。その好例は、日露戦争中の旅順攻略作戦である。開戦当初、海軍は旅順のロシア太平洋艦隊主力を単独で無力化すべく、艦艇による封鎖や閉塞作戦を敢行したが成果が挙がらず、陸軍による要塞の攻略が必要となった。本作戦は1920年代に作戦術を提唱したソ連のスヴェーチン（Aleksandr A. Svechin）や、マハンと並ぶ英国の海軍戦略家のコーベット（Julian S. Corbett）により、戦争目的の達成に大きく寄与した陸海軍協同作戦の成功例として高く評価された⁴⁹。独立した「戦役」の用語を有した明治期の陸海軍では、結果的に「戦略」と「戦術」を繋ぐ作戦次元が機能していた。

日本海軍公式の日露海戦史には、「極秘明治三十七、八年海戦史」（以下「極秘海戦史」）と公刊された『明治三十七、八年海戦史』（以下『公刊海戦史』）が存在する。これは公刊戦史に一般的に言えることだが、『公刊海戦史』は、編纂の中心人物である小笠原長生の「忠君愛国の精神を涵養したいとする強い意志」が反映されていた⁵⁰。他方、「海軍部内ノ参考ニ資スル⁵¹」ための「極秘海戦史」には、陸軍に旅順攻略を催促する秋山真之の書簡が掲載されている⁵²。この「極秘海戦史」が、少なくとも昭和初期以降には活用されていなかったことを、元海軍中佐の千早正隆は「海軍大学の教育がどんなものであったかを示す典型的な一例」と批判している⁵³。

『公刊海戦史』で旅順攻略の意義が強調されなかったことに対し、「同

同ー』千倉書房、2015年、306-308頁。

⁴⁸ 戸部良一他『失敗の本質』中公文庫、1991年、352-353頁。田中宏巳「海上封鎖と日本海海戦」同台経済懇話会編『近代日本戦争史第1編 日清・日露戦争』東京堂出版、1995年、575-576頁において、水雷の重要性が忘れられ、戦艦の活躍が誇張されたことが指摘されている。

⁴⁹ 横手慎二「日露戦争に関する最近の欧米の研究」軍事史学会編『日露戦争（一）国際的文脈ー』錦正社、2004年、284-288頁。

⁵⁰ 田中宏巳「日清・日露海戦史の編纂と小笠原長生（三）」『防衛大学校紀要 人文・社会科学分冊』第47輯、1984年9月、94頁。

⁵¹ 「海戦史編纂方針附目次草案」JACAR（アジア歴史資料センター）

Ref.C09050585700、1906年（第3画像目）。

⁵² 「備考文書」JACAR:C05110061800「極秘明治三十七、八年海戦史 第一部 戦記 第九」（第70~76画像目）。

⁵³ 千早『日本海軍の戦略発想』121頁。

時代の人々が、陸海軍共同（ママ）作戦の画期的意義に気づかなかった」、「パラダイム変化を起こした瞬間を、当事者以外の人間が自覚することは難しい」とも言われる⁵⁴。しかし、これは以下の点から自覚的なものだったと考えられる。『公刊海戦史』の初稿には、陸海軍協同全体の意義をまとめた「共同作戦ノ梗概」の章があった。これに秋山の書簡こそ掲載されていないが、旅順艦隊を残したままバルチック艦隊を待つ「大本営ニ於ケル作戦ノ苦心惨憺タルコト実ニ此ノ時ヲ以テ最トセリ」と、海軍作戦上いかに旅順攻略の必要性が高かったか明記されている⁵⁵。しかし、この章は「班長供覧ノ上削除ニ決ス」こととなり⁵⁶、『公刊海戦史』の「陸軍トノ共同」の篇は、事例を列挙しただけの重点が不明確なものとなった⁵⁷。一方、1935年の満州学徒研究団に対する講話では、当時最新鋭の六六艦隊の存在を旅順攻略の「大勝利ノ有力ナル一因」と評し、「海国日本ノ国防ハ先ヅ海軍ナリ」と、海軍の決定力を強調する材料に用いている⁵⁸。

(3) 日露戦争以後における海軍の決定力の強調

日露戦争でロシア海軍を撃破し、多くの艦艇を捕獲した日本海軍は、世界第4位の規模を持つ海軍に躍進した。しかし、米独を始め19世紀末以降の欧米列強の著しい海軍拡張は、日本の地位を急速に脅かした。更に1906年の画期的な英戦艦ドレッドノートの就役は、日本の保有・建造中の主力艦を一挙に陳腐化した上、以後の主力艦の急速な大型・高性能化の端緒となり、建艦費の高騰を招いた。しかし日露戦争後の国内では戦後恐慌が発生し、政府も戦時国債の返済に追われ、厳しい財政運営を強いられた。関税自主権の回復も実現し、国民に一等国意識が広がった反面、戦勝の熱気が冷めると軍拡に逆風となった。また、社会主義運動も活発化して1910年に大逆事件が生じた。米国とは満州の権益や移民政策を巡る対立が顕在化し、1907年には日米開戦の危機（ウォー・スケア）が頂点に達した。対米関係の修復を望む政府は、1908年に世界巡航中の米大西洋艦隊（グレート・ホワイト・フリート）を日本に招き、收拾を図った。

⁵⁴ 加藤『戦争の論理』vi頁。

⁵⁵ 「(第1章) 共同作戦の梗概 (1)」JACAR:C09050813200「公刊戦史第二巻未定稿 第二篇 陸軍トノ共同作戦 (其一)」(第13画像目)。

⁵⁶ 同上 (第1画像目)。

⁵⁷ 当該篇は、海軍軍令部編『公刊海戦史 第2巻』春陽堂、1910年、1～230頁。

⁵⁸ 「日露役旅順作戦に於ける我海軍の苦心」(昭和10年7月20日 学徒研究団来部に際し東郷海軍中佐講話要領)、JACAR. C14120010100、1935年。「来部」とある点から、旅順要港部が行った講話と推測する。

対立関係が顕在化してきた米国に対し、戦争となった場合は当事者となる海軍が、軍拡に不熱心な国内事情を前に、軍拡の強い論拠を欲したことは想像に難くない⁵⁹。艦隊決戦の意義を強調する点でマハンが高く評価された反面、海戦を戦争全体の中に位置付けるコーベットの理論が受け入れられなかったことは、これを象徴している⁶⁰。コーベットは「私たちは、半ばそれが好都合だから、また半ば科学的思考習慣がないせいで、海軍戦略と陸軍戦略について、まるでそれらが一切共通点のない別個の知識分野であるかのように話すことに慣れてしまっている」(下線筆者、以下同様)と警告している⁶¹。

戦間期には、日本海軍は海軍の決定力を益々強調している。1927年の海大の講義録には、「協同作戰ニ於ケル相互援助ノ負担平衡ヲ欠ク即チ一般ニ海軍側ニ偏務的」であるとし、「戦時ニ於ケル我連合艦隊ハ実ニ一切ノ全部」であり、「之カ存亡ハ直ニ国軍ノ勝敗ヲ意味ス、而モ主力ノ決戦ハ一戦争期間ヲ通シテ唯一回」と、艦隊決戦主義が鮮明に表れている⁶²。これは部外に向けた説明も同様である。『海事参考年鑑 大正十年版』では、「戦争に於ては、敵兵力の撃滅を以て最緊急の要義(中略)敵艦隊を求めて之を撃滅することは、即ち維れ海戦上に於ける戦略上の第一目的」としている⁶³。

1930年には、コーベットの理論に沿ってドイツの立場で第一次世界大戦を分析した「世界大戦より見たる海上作戰の教條 全」が、海軍軍令部により翻訳・配布された⁶⁴。しかし、5年後の『海軍要覧 昭和十年版』では、理論的枠組みを継承しつつも、陸海軍協同は「何処迄も制海権獲得が主で、陸兵輸送が末」と、艦隊決戦の意義が強調された⁶⁵。極端な意見だが、1940年に陸海軍協同で行われた東部軍管区特別防空演習における「敵機を一機たりとも本土に入れさせない。そのために、海軍は海の護りを行

⁵⁹ 日露戦争直後に米国を敵視したことの是非に対する見解は分かれる。例えば、角田順『満洲問題と国防方針』原書房、1967年；高橋文雄「明治40年帝国国防方針制定期の地政学的戦略眼—日本海軍はオレンジ・プランの原型を読み解けたか—」『防衛研究所紀要』第6巻第3号、2004年3月、55-86頁。

⁶⁰ 高橋弘道編『戦略論体系⑧ コーベット』芙蓉書房出版、2006年、303-305頁。

⁶¹ エリック・J・グロウグ編『コーベット海洋戦略の諸原則』矢吹啓訳、原書房、2016年、65頁。

⁶² 三井海軍大佐「上陸作戰(陸海軍協同作戰)ニ於ケル諸要務」『戦務第二部講義摘録』1927年、海上自衛隊幹部学校資料課所蔵、2頁。

⁶³ 藤田定市編『海事参考年鑑 大正十年版』有終会、1921年、2-3頁。

⁶⁴ オットー・グロース「世界大戦より見たる海上作戰の教條 全」三上入鹿訳、海軍軍令部、1930年。

⁶⁵ 海軍有終会編『海軍要覧 昭和十年版』海軍有終会編、1935年、494頁。

なっている。空襲必至との考えは、海軍の侮辱である⁶⁶」との海軍軍人の発言には、陸軍への対抗心と同時に海軍の決定力の強調が表れている。

このように、日本海軍が「戦略」と「戦術」の階層区分が曖昧な、「消耗戦」に偏重した戦争観を持つようになった要因は、海軍軍備の充実に好都合な、国防における海軍の決定力の強調と考えられる。しかし、「邀撃決戦で敵主力を撃滅しても、武力で米国を屈服させることは到底考えられなかった⁶⁷」との証言は、少なくとも一部には国防における海軍の決定力、戦術の限界が認識されていたことを物語っている。なぜ、この矛盾した意識が海軍部内に併存するに至ったのだろうか。以下、日本海軍の軍備に対する考え方から、観念の二面性が顕在化した理由を分析する。

3 対米相対兵力への固執と弊害

(1) ワシントン会議前の所要兵力の考え方

日本海軍の軍備の問題を追究するにあたり、対米 7 割論を避けて通ることはできない。防御側が海戦に勝利するには、攻撃側に対し 7 割の相対兵力を必要とするとの考え方は、1907 年頃に海大において教官を務めていた秋山真之と佐藤鐵太郎の合作で成立したとされる⁶⁸。当初この数字は固定的でなく、また同時に柔軟に運用できる艦隊の編制も軍備の根拠に挙げられていた。秋山の「海軍基本戦術」は、2 個単位をもって編成する「2 分法」が隊の分離や指揮の面で有利とし、また 1 個戦隊の限界を 8 隻とした。そして一等巡洋艦（装甲巡洋艦）を旗艦とし、2 個戦艦戦隊（16 隻）、2 個一等巡洋艦戦隊（16 隻）に巡洋艦・水雷戦隊・特務部隊を加えた「大艦隊」を、独立して一方の作戦を遂行し得る「戦略単位」と位置付け、2 個戦略単位を整備すれば「国利を完全に保護し国権を積極的に伸長し得るに足る」とした⁶⁹。一方の作戦を考慮する点には、「戦役」の考え方が垣間見える。

秋山が戦略単位と対米 7 割を別々に論じたのに対し、佐藤は艦隊の編成、

⁶⁶ 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 本土防空作戦』朝雲新聞社、1968 年、66 頁。

⁶⁷ 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 ハワイ作戦』朝雲新聞社、1967 年、37 頁。

⁶⁸ 野村実「対米英開戦と海軍の対米七割思想」『軍事史学』第 9 巻第 2 号、1973 年 9 月、26-27 頁。高橋「海戦要務令（三）」66 頁は、7 割論の理論上の原点を、米海軍のフィスケ（Bradley A. Fiske）としている。

⁶⁹ 戸高編『秋山真之戦術論集』70-82 頁。

相対兵力、財政の制約を関連付けて海軍拡張を論じた⁷⁰。1910 年に出版された『帝国国防史論』では、佐藤は「対独標準ト同一ノ程度ニ於テ最低標準ヲ定レルコトガ出来ル(ママ)」⁷¹と、増強著しい米独と同等の海軍力を求めた。しかし、2 年後に出版された『帝国国防史論抄』では、「理想的新計画実施ノ結果(甲按)対米独ト同シ(三艦隊主義)」、「最低標準計画実施ノ結果(乙按)対米独ノ七割(二艦隊主義)」⁷²と、最低標準の要求を切り下げた。なお、「(乙按) 是実ニ我海軍ノ最低限ニシテ其実力米独ノ三分ノ二ニ過ギズ⁷³」とあり、対米独 7 割は絶対ではない。1912 年に佐藤が部内資料としてまとめた「国防策議」では、「想定対手国ノ約七割ニ等シキ実力」を、「独米両国ニ対シ、雁行ノ地位ヲ占取スル」ために必要な「戦略的最低標準」とし、戦艦 8 隻、装甲巡洋艦 4 隻の艦隊 2 群を基幹とする八八八艦隊を求めた⁷⁴。ただ、これは米国が 1913 年以降毎年戦艦 2 隻、装甲巡洋艦 1 隻を起工、最終的に計 35 隻に達するとの過大な見積もりを基にしていた⁷⁵。そして、対案には更に下方修正した「実施シ易キヲ主眼」とする「列強ニ対シ、現関係ヲ維持スルニ必要ナル海軍力補充按」を挙げた⁷⁶。翌年佐藤が海大校長の八代六郎等とともに作成した「国防問題ノ研究」では、八八八艦隊を対米 7 割かつ「一海戦単位」と位置付けたが、財政上実現が難しいため、理想の「海戦単位」ではないが、艦齢 8 年以内の戦艦・巡洋戦艦各 8 隻を基幹とする「戦術上比較的佳良ナル配合」を対案に挙げた⁷⁷。「海戦単位」とは「数個艦隊ノ集団ニシテ一旗将ノ下ニ一局面ニ行動シ得ヘキ兵力⁷⁸」であり、秋山の「戦略単位」に比べ、個々の海戦に重点を置いていた。

これらは佐藤の私案に過ぎないが、1907 年の「国防ニ要スル兵力」では、公式の所要兵力も同様に 8 隻の戦隊を編成の基本としていた⁷⁹。また、1921 年の海軍記念日における講話参考資料では、「戦略単位」を佐藤の「海戦単位」に近い「各種ノ戦術単位ヲ集団シタモノ」と定義しており、佐藤の考

⁷⁰ 秋山の 7 割論は、秋山真之『軍談』実業之日本社、1917 年、124-125 頁参照。

⁷¹ 佐藤鐵太郎『帝国国防史論 下』東京印刷、1910 年、301 頁。

⁷² 佐藤鐵太郎『帝国国防史論抄』東京印刷、1912 年、456 頁。

⁷³ 同上、496 頁。

⁷⁴ 佐藤鐵太郎「国防策議」海上自衛隊幹部学校資料課所蔵、1912 年、60-64 頁。

⁷⁵ 工藤美知尋『日本海軍と太平洋戦争 上』南窓社、1982 年、110 頁。

⁷⁶ 佐藤「国防策議」61-62 頁。

⁷⁷ 八代六郎他「国防問題ノ研究」防衛省防衛研究所戦史研究センター所蔵、1913 年、53、58-59 頁。

⁷⁸ 同上、53 頁。

⁷⁹ 「国防ニ要スル兵力 海軍ノ部」JACAR:C14061024900、1907 年。

え方が反映されたことが分かる⁸⁰。編制と相対兵力が主力艦中心に考えられたことは、潜水艦や航空機が未発達だった当時としては妥当と言えよう。このように、ワシントン会議前の日本海軍では、軍備の基準の焦点が長期にわたる「戦役」から、一回の「海戦」に移ったこと、一方で相対兵力と並行して、均整のとれた機能的な艦隊の編制も追求されていたことが分かる。

(2) 戦術的可能性の制約

1918 年に第一次世界大戦が終結すると、数多くの「成金」を生んだ大戦景気から一転して戦後恐慌に陥り、日本海軍は財政上八八艦隊を断念せざるを得なくなった。こうした中で迎えた 1921 年のワシントン会議、続く 1930 年のロンドン海軍軍縮会議（以下、「ロンドン会議」）により、相対兵力も制約を受けることになる。これが作戦用兵に与えた影響を検討する。

1922 年のワシントン海軍軍縮条約では、主力艦の保有量が対米 6 割に制限されたが、米艦隊の撃滅という目標は変わらなかった。そして、太平洋を越えて進攻する米艦隊主力に対し、決戦前に潜水艦、航空機、補助艦艇で段階的に打撃を与え、主力同士の決戦に勝算を見出す、漸減邀撃作戦が構想の基礎となった⁸¹。換言すれば戦術の可能性が制約され、シナリオが固定化されたのである。その問題点は、海軍省教育局長の末次信正が、1927 年の海大での講話で吐露した、目論見通りの漸減邀撃作戦が実現できるのかという「兵術上の悩み」に表れている⁸²。末次が特に期待したのは、潜水艦による敵主力艦の漸減であった。

1930 年のロンドン会議では、主に補助艦艇の制限が論じられた。本会議では、軍令部は補助艦総括 7 割、重巡洋艦 7 割、潜水艦現状維持の三大原則の貫徹を求めた。敵主力艦に対する接触と離脱が容易で、かつ他の補助艦を圧倒する戦力を持つ重巡洋艦は、敵の同艦種に対する比率が重視された。他方、潜水艦は敵潜水艦に直接対抗するものではなく、敵主力艦に対する接触・追蹙に必要な絶対量の要求が優先された。最終的にロンドン条

⁸⁰ 「講話参考資料―（八八艦隊―無線電信ノ現状―潜水艦ノ将来）」『外交社記事』第 224 号、1921 年 6 月、13・21 頁。著者未記載だが、「大正十年公文備考、卷二十三、学三止」防衛省防衛研究所戦史研究センター所蔵から、部外向けの講話参考資料として海軍省から配布されたことが確認できる。

⁸¹ 漸減邀撃作戦の詳細は、例えば『戦史叢書 ハワイ作戦』39 頁、平間洋一「日本海軍の対米作戦計画―邀撃漸減作戦が太平洋戦争に及ぼした影響―」軍事史学会編『第二次世界大戦（二）―発生と拡大―』錦正社、1990 年、350・362 頁参照。

⁸² 高木惣吉『自伝的日本海軍始末記』光人社、1971 年、68・70 頁。

約では、補助艦艇は総括対米 69.75%と、7 割に近い水準が認められた。しかし、重巡洋艦は、米国の建艦時期を遅らせることと引き換えに対米 6 割、潜水艦は対米対等が認められたが、要求量の 3 分の 2 程度に制限された。こうした制限を受けた結果、日本海軍は独善的なシナリオを前提としても、米海軍に対抗することが困難となった。

しかし、ワシントン、ロンドン両海軍軍縮条約を離脱した 1930 年代後半以降も「対米艦隊邀撃作戦の図上演習で、一回として戦争の勝敗を決する程度の大勝を得たことはなかった」との証言があるように、部内では漸減邀撃作戦構想の無理が認識されていた⁸³。こうした中、海軍は自身の存在意義をどのように位置づけていたのだろうか。

(3) 「国策の支持支援」の強調

日本海軍は、敵艦隊の撃滅と並行して、「抑止」の意義を強調していた。秋山真之の「屈敵」を、佐藤鐵太郎の『帝国国防史論』等では「戦ハズシテ兇暴ヲ威圧シ平和ヲ維持シ戦争ヲ未萌ニ防グノガ真ノ目的」と解釈していた⁸⁴。そして「近キ将来ニ於ケル必然ノ趨勢ニ鑑ルニ、支那及南洋ニ関スル国際的問題ヲ決定スルニ際シ、唯一無二ノ勢力タルヘキ海軍ハ、必スコレヲ充実スルノ要アルヲヤ」と、外交上の海軍の存在意義を訴えた⁸⁵。

対米 7 割は、勝敗だけでなく、抑止の分岐点でもあった。対米 7 割論が「公式」に登場したのは、1920 年のワシントン会議の招聘前後と言われる⁸⁶。この頃から、従来絶対的ではなかった 7 割論が、確固たる基準に変わっていた。これには進攻して日本を屈服させるため、米国 5 に対し日本を 3 以下に抑制することを求めた、米海軍関係者の見解が大きく影響したと考えられる⁸⁷。そして、米海軍のヤーネル (Harry E. Yarnell)、パイ

(William S. Pye)、フロスト (Holloway H. Frost) の 3 名が 1920 年に作成した秘密文書 *The Conduct of an Oversea Naval Campaign* の駐在武官による入手は、日本海軍の認識を決定的にした。これは在米日本国大使館付武官だった永野修身が 30 万ドルで盗み出し、補佐官の下村正助をし

⁸³ 『戦史叢書 ハワイ作戦』86 頁。なお、実松『海軍大学教育』198-200 頁は、1936 年の「天覧兵棋演習」において、青軍 (日本) を勝たせる恣意的な審判が行われたことを指摘。

⁸⁴ 佐藤『帝国国防史論 上』32 頁；同『帝国国防史論抄』31 頁。

⁸⁵ 佐藤「国防策議」61-62 頁。

⁸⁶ 野村「対米英開戦と海軍の対米七割思想」28 頁。

⁸⁷ 有終会編『現有海軍軍縮条約内容の検討』有終会、1932 年、24-25 頁。同書に、複数の例が収録。

てカナダ経由で持ち帰らせたとされる⁸⁸。同文書は遅くとも下村が帰国した 1923 年には日本に伝わったと考えられ、多くの海軍軍人が目にした⁸⁹。これには種々の地理的条件を基に「極めて大雑把に言って、攻撃側は 10 対 7 の優位を必要とする」と明記されている⁹⁰。つまり、7 割以上の海軍力を保持していれば、米艦隊の進攻が抑止できることになる。

昭和期になると、抑止の主張が更に明確になっている。『昭和四年版 海軍及海事要覧』では、「世界何れの海国でも、それが極東海面に送り得る海軍力に対抗し得る海軍力」を整備の目標に掲げた⁹¹。補助艦保有量が制限されたロンドン条約以後は、「自衛的に極めて防守的な国策を支持支援」するため「侵略的企図を有する如何なる一海軍国も海軍国としての地位を喪失することなくして完全に西太平洋を管制することは不可能であるような海軍を整備する⁹²」と、海戦の勝敗以上に抑止が軍備の意義として強調された。勝利の見込みが低くとも、相手に耐えがたい損害を与える可能性がある軍備は、政治的には意味がある。これは核の「報復が行われぬ」とは誰にも言えないという、状況の不確実性に立脚した拡大抑止と似た構図である⁹³。抑止が部外向けの建前ではなく、海軍部内の通念だったことは、「軍備の目的は戦わざるを以て上乘とする」ことが「軍備のイロハ」であるとの淵田美津男の回想に表れている⁹⁴。

抑止によって日本海軍が「支持支援」しようとした「防守的な国策」とは、生産活動に必要な資源を域内で賄える、自給圏の確立であったと考えられる。近年の研究では、国力に優る米国に対抗するため、海軍が自給圏の確立を目指していたことが指摘されている⁹⁵。実際、1941 年 6 月に海軍省調査課が纏めた「帝国国防国家論」は、大陸と南方にまたがる自給的共

⁸⁸ 海上自衛隊幹部学校編「高木少将講話集」非売品、1979 年、372 頁。

⁸⁹ 高木『自伝的日本海軍始末記』49 頁；大井篤『海上護衛戦』学研M文庫、2001 年、58 頁；実松『海軍大学教育』295 頁。

⁹⁰ Lieutenant Commander H.H. Frost, Commander W.S. Pye, and Captain H.E. Yarnell, *The Conduct of an Oversea Naval Campaign*, Washington DC: Government Printing Office, October 1920, San Francisco Public Library, p. 12.

⁹¹ 有終会編『昭和四年版 海軍及海事要覧』有終会、1929 年、26 頁。

⁹² 有終会編『海軍要覧 昭和八年版』有終会、1933 年、11、17 頁。

⁹³ 神谷万丈「拡大抑止再考」『防衛大学校紀要 社会科学分冊』第 106 輯、2013 年 3 月、126 頁。

⁹⁴ 淵田美津男・奥宮正武『ミッドウエー』朝日ソノラマ文庫、1982 年、135 頁。

⁹⁵ 樋口秀実『日本海軍から見た日中関係史研究』芙蓉書房出版、2002 年、297-300 頁；荒川憲一『戦時経済体制の構想と展開—日本陸海軍の経済史的分析—』岩波書店、2011 年、163-202 頁。

栄圏の確立を主張している⁹⁶。しかし、大陸の利権を巡る日米の対立は、国家的体面が絡むため、実利の配分による合意や妥協が難しい構造にあった。米国が日本の対中政策から直接受ける経済的な打撃は大きくなかったが、国是としていた門戸開放の理念と、将来の利益のために干渉を続けた。他方、日本は米国の干渉を自国の死活的利益、国家主権と体面への脅威と受け止めていた⁹⁷。

1921 年のワシントン会議に限れば、九カ国条約締結に際し、日本の対華 21 ケ条要求の内容が大筋で認められた点で、中華民国（以下、「中国」）の主権よりも日米英の協調が優先されていた。そのため、条約締結後には中国のナショナリズムが沸騰し、日英の権益に矛先が向けられた⁹⁸。しかし、日本では英米の圧力により海軍軍備と権益が制限されたことが、中国が強気になった原因と見る意見もあった。例えば加藤寛治は『ワシントン』会議に於て日本が英米に屈従した結果を見て、支那は抗日毎日を始めた⁹⁹と主張している。

逆に 1931 年の満州事変では、国際社会の逆風の中、海軍が「国策の支持支援」を貫徹したと認識された。例えば末次信正は「連盟ノ抗議ニ屈セス米国ノ恫喝ヲ退ケテ陸軍ヲシテ後顧ノ憂ナカラシメタルハ、西太平洋ノ海権ヲ掌握スル我海軍ノ巖然タル実力ニ特ミタレハナリ¹⁰⁰」と述べている。何より満州事変の首謀者の石原莞爾は、元蔵相の賀屋興宣に「アメリカの海軍力を点検してみると、著しい巡洋艦の力不足である。この状態ではアメリカが満洲問題について武力的には干渉してこない。干渉し得ないと判断した」と語っている¹⁰¹。実際、当時米海軍はロンドン条約によって重巡洋艦の建艦時期が制限されていた上、1929 年に始まった世界恐慌の影響で予算削減を受けていたため、日本が対米 7 割の海軍力を保持していた。

最低限の兵力による抑止の主張は、一見筋が通っているが、後方や教育において、形式主義が進む弊害をもたらした。士気への影響から秘密にさ

⁹⁶ 海軍省調査課「帝国国防国家論」アジア経済研究所所蔵、1941 年、112-114 頁。

⁹⁷ 北岡伸一「太平洋戦争の『争点』と『目的』」細谷千博他編『太平洋戦争』東京大学出版会、1993 年、567-569 頁；同『門戸開放政策と日本』東京大学出版会、2015 年、241-257 頁；河尻融「ワシントン海軍縮条約廃棄問題－日米関係の変化の観点から－」『法学政治学研究』第 100 号、2014 年 3 月、12-13 頁。

⁹⁸ ワシントン会議における日英米の協調と中国ナショナリズムの関係は、麻田『両大戦間の日米関係』127-139 頁；渡邊公太「ワシントン条約体制と幣原外交」筒井清忠編『昭和史講義』ちくま新書、2015 年、13-20 頁参照。

⁹⁹ 工藤『日本海軍と太平洋戦争 上』140 頁。

¹⁰⁰ 伊藤隆編『続・現代史資料 5』みすず書房、1994 年、536 頁。

¹⁰¹ 賀屋興宣『戦前戦後八十年』経済往来社、1976 年、68 頁。

れていたが、満州事変当時、戦艦は威力の低い旧式の弾を更新できておらず、補助艦艇に至っては未搭載か、定数の何分の一で就役していた¹⁰²。また、例えば戦後に元海軍大佐の大井篤等は、対談の中で当時の名人教育は強そうに見せる抑止のためのものであり、戦時には適するものではなかったと振り返っている¹⁰³。

そして、更に重大な問題は、米艦隊を迎撃する能力に基づく抑止の考え方が、戦略次元との関係で本質的な限界を抱えていたことである。次節では、これを「封鎖」の視点から分析する。

(4)「封鎖」の視点から見た「国策の支持支援」の限界

日本海軍の漸減邀撃作戦構想は、米国海軍が日本艦隊を圧倒できる艦隊ができるまで東洋海域に來攻しないケースや、日本がその戦略資源を米国経済圏に依存したケースなどの困難な問題を抱えていたことが指摘されている¹⁰⁴。これらは日露戦争以降、海軍作戦の一分野である「封鎖」が大きく進化したことで、米国と開戦する前から日本に致命的な影響を及ぼすこととなった。

1856 年のパリ宣言第 4 条は、海軍力のプレゼンスを背景に広範囲の海面の封鎖を宣言する「紙上封鎖」を否定していた¹⁰⁵。国際法に則って実効的な封鎖を行うためには、被封鎖港の前面に十分な軍艦を定置する必要がある、被封鎖側の 2 倍以上の兵力を要する負担の大きな交戦方法と考えられていた¹⁰⁶。しかし、機雷や潜水艦の発達が従来の「近接封鎖」を困難にした反面、日露戦争以降の無線の実用化は、被封鎖港の前面に位置する監視艦隊と後方の主力艦隊の連携を可能にし、実効的な「遠隔封鎖」への道を開いた¹⁰⁷。

第一次世界大戦では、封鎖が国家総力戦の手段として活用された。例えば、英国は独海軍との直接対決や危険な近接封鎖を避け、北海から英仏海峡まで広い海域を「軍事区域」に設定する「長距離封鎖」、戦時禁制品の無制限な拡大、これらを連合国で集团的施策化する「第一次世界大戦型経済

¹⁰² 石川信吾『真珠湾までの経緯－開戦の真相－』時事通信社、1960 年、92 頁。

¹⁰³ 戸高編『証言録 海軍反省会』260-266 頁。

¹⁰⁴ 荒川『戦時経済体制の構想と展開』178 頁。

¹⁰⁵ 奥脇直也・岩沢雄司編『国際条約集 2015 年版』有斐閣、2015 年、706 頁。「紙上封鎖」については、高橋文雄「経済封鎖から見た太平洋戦争開戦の経緯」『戦史研究年報』第 14 号、30 頁参照。

¹⁰⁶ 戸高編『秋山真之戦術論集』326-333 頁。

¹⁰⁷ 高橋文雄「日露の海戦がアメリカに海軍に及ぼした影響」防衛省防衛研究所編『平成 16 年度戦争史研究フォーラム報告書』2005 年 3 月、93-95 頁。

封鎖」を、「封鎖」と呼称せずに行った¹⁰⁸。これに対し、昭和期の日本と同様、「最大の海軍国に対してさえ我が国を攻撃することが危険な事業であると思わせるに必要な程度¹⁰⁹」を目標に整備されたドイツの主力艦隊は、英国の「遠距離封鎖」を打破、もしくはこれに対抗して英国の通商破壊に従事する潜水艦部隊を掩護するための、実行可能な戦略を欠いていたとされる¹¹⁰。日本海軍は、こうした英国による封鎖の実態を認識してはいたが、1918 年の「欧州戦争海軍関係諸表」では、「海軍力ノ充実ト制海権ノ確保ハ実ニ帝国ノ生存問題ナリ」との単純な結論を導いている¹¹¹。

一方、日露戦争以後は封鎖に対する日本の脆弱性は高まる一方であった。特に燃料は日本の死命を制する問題となった。1894 年の「有地海軍中將 海防意見書」には、当時東アジアの石炭の大部分を日本が供給していたため、「我ヲ攻撃スル敵国ハ平時如何ナル盛大ナル海軍ノ勢力ヲ有スルモ到底戦時緊急ノ場合ニ及ンデ強大ナル戦闘艦ヲ派遣シテ其勢力ヲ逞シクスルヲ得ズ」とあるが¹¹²、海軍や産業に必要な主要な燃料が、石炭から国内でほとんど産出しない石油へと変わるにつれ、その立場は逆転した。

1937 年 10 月の米大統領ルーズベルト (Franklin D. Roosevelt) による「隔離演説」を端緒に、米国は日本の脆弱性を詳細に検討した上で、砲火を交えずに「屈敵」する手段として経済制裁を実行した¹¹³。その実態は、「長距離封鎖」と戦時禁制品の拡大を組み合わせる「第一次世界大戦型経済封鎖」を、平時の海軍力のプレゼンスで行う経済封鎖であった¹¹⁴。これは日本という国家そのものを「システム」と捉え、内部構造を知り、弱点を突く「機動戦」のアプローチと言える。日本に対する米国の制裁は段階的に強化され、最終的に 1941 年 7 月の南部仏印進駐に対抗し、米国は日

¹⁰⁸ 高橋「経済封鎖から見た太平洋戦争開戦の経緯」31・34 頁；吉田靖之「第一次世界大戦における海上経済戦と RMS *Lusitania* の撃沈」軍事史学会編『第一次世界大戦とその影響』錦正社、2015 年、236・238 頁。

¹⁰⁹ 田中友次郎「ティルピッツの建艦思想について」『社会科学論叢』第 9 号、1959 年 1 月、27 頁。

¹¹⁰ ベルトホルド・ザンダー・ナガシマ「日露戦争とドイツ帝国海軍—パーセプション・教訓・露呈したジレンマ—」『平成 16 年度戦争史研究国際フォーラム報告書』81・86 頁；ヴェルナー・ラーン「第一次世界大戦におけるドイツ海戦指導の戦略問題」山田義顕訳『人文学論集』第 28 号、2010 年 3 月、17 頁。

¹¹¹ 臨時海軍軍事調査委員会「欧州戦争海軍関係諸表」海上自衛隊幹部学校資料課所蔵、1918 年、8・9 頁。

¹¹² 伊藤博文編『秘書類纂 兵制関係資料』秘書類纂刊行会、1935 年、199 頁。

¹¹³ エドワード・ミラー『日本経済を殲滅せよ』金子宣子訳、新潮社、2010 年、27・28、356・359 頁参照。

¹¹⁴ 高橋「経済封鎖から見た太平洋戦争開戦の経緯」36・43 頁。

本人資産の凍結、事実上の石油禁輸に踏み切った。そして、蘭印からの石油入手の交渉も不調に終わったことで、石油入手の道を断たれた。つまり、日本は戦わずして自存自衛の危機を招くことになった。

しかし、依然として日本海軍には対米 7 割に勝機を求める考え方が残っていた。軍令部総長永野修身は、1941 年 11 月 5 日の御前会議で「米ノ艦隊ヲ 10 トシ日本ハ、7.5 デアル(中略)米英連合ニハ弱点アリ。故ニ之ニ対シ成算アリ」と述べており、相対兵力に決定的な基準を求める 7 割論の影響が窺える¹¹⁵。

一方、対米戦を専ら相対兵力中心に考えることに、警鐘を鳴らす意見があった。例えば、当時航空本部長の井上成美は、対米戦を根本から再考し、1941 年 1 月に「新軍備計画論」を提出している。次節では、こうした批判的な意見が建設的な対話に繋がらなかった理由を考察する。

4 批判的議論の排除

(1) 世論の誘導

軍事組織における批判的議論の必要性と、帝国陸海軍における批判的議論の排除がもたらした弊害を指摘した研究は、国内でも数多く公表されている¹¹⁶。本節では、こうした組織構造が形成された理由を、世論の誘導という対外的な面と、部内統制の強化の二点から分析する。

一つ目の世論の誘導は、ワシントン会議前の 1917 年に設立された、海軍協会の性格と深く関係している。背景には、政治に対する海軍軍人の不信感があったと考えられる。時代が下るが、例えば佐藤鐵太郎は、1924 年に海軍兵学校で行った戦史講話で「大体ニ於テ日本ノ政治家ハイツテモ国防ノ充実ト云フコトニ冷淡デアツタ」、「日露戦争ニハ何等ノ刺激モ受ケナイテ正論カーモ行ハレナイ。国民モ政府モ眠ツテ居タ」と、政府・世論に対する不信感を露わにした¹¹⁷。また高木惣吉は、1930 年の第 59 回帝国議会における日清・日露戦争の「結果は国民の負担を増大しただけ」との大橋新太郎貴族院議員の発言に、「頬が曲がるぐらい叩きのめしてやりたい衝動にかられた」と回想している¹¹⁸。しかし、佐藤が著書や意見書で、年

¹¹⁵ 参謀本部編『杉山メモ(上)』原書房、1967 年、411 頁。

¹¹⁶ 例えば、戸部良一他『失敗の本質』中公文庫、1991 年；菊澤研宗『組織の不条理—なぜ企業は日本陸軍の轍を踏み続けるのか—』ダイヤモンド社、2000 年。

¹¹⁷ 海軍兵学校編「戦史講話(海軍中將佐藤鐵太郎述)」海上自衛隊幹部学校資料課所蔵、1923 年、43-44 頁。

¹¹⁸ 高木『自伝的日本海軍始末記』92 頁。

を経るごとに海軍軍備の主張を下方修正したことから分かるように、財政上日露戦争後の軍拡が困難であることは、海軍自身認識していた。

こうした財政面からの抵抗を、軍拡に対する国民的支持の獲得によって克服するため、海軍協会が設立された¹¹⁹。だが設立に際し、急進的な運動家と海軍当局者間の対立が顕在化して急進派が排除され、協会は政府・海軍当局の強い影響下に置かれた¹²⁰。この理由を土田宏成は、当時せっかく八四艦隊案が承認されようとしているのに、海軍協会の設立によって、無用の混乱を起こされてはかなわないとの気持ちが強かったためと推測している¹²¹。これを裏付ける伊藤正徳の証言がある。「財政に気兼ねして妥協ばかりしてゐるから、八八案は何時までも棚晒しになる」と詰め寄った伊藤に、海軍大臣副官の大角岑生は「(財政の) 範囲内で最多量まで予算をとるのが吾々の正道だ」(括弧内筆者)、「八四さへ、君達の後援がなければ駄目なのだ。協力漸進しよう」と答えたとされる¹²²。学術研究を支える部外との交流と意見発表の場として発達した米国海軍協会と異なり¹²³、日本の海軍協会は、設立当初から海軍当局に歩調を合わせて協力漸進する大衆組織であることが求められていた。

また、海軍では外交上も国内世論の統一が必要と考えられていた。加藤寛治は1921年のワシントン会議の際、「米人の或る親日家」に「海軍が横暴だ、時代錯誤だとか言つて海軍を攻撃し、財閥は又財閥で海軍は財政のことを知らぬと言つて内輪喧嘩ばかりやつて居るのぢやないか。これでは日本を弁護する途がない」と批判され、「斯う言ふ状態の中で以て日本の主張を通さうなどといふことが出来るはずがない」と言われたことを回想している¹²⁴。

1930年のロンドン会議では、海軍は新聞報道の協力を求め、強気の交渉をすべく政府に圧力をかけたが、思う結果は得られなかった¹²⁵。一方、日

¹¹⁹ 土田宏成「日露戦後の海軍拡張運動についてー日本における海軍協会の成立ー」『東京大学日本史学研究紀要』第6号、2002年3月、17頁。

¹²⁰ 同上、13-15頁。

¹²¹ 同上、12頁。

¹²² 大角大将伝記刊行会『男爵大角岑生伝』有終会、1943年、791頁。急進的な運動家は、伊藤と同様の意見で海軍当局を批判していた。同上、8頁。

¹²³ 北川敬三「ネイバルアカデミズムの誕生ースティーブン・ルースの海軍改革ー」田所昌幸・阿川尚之編『海洋国家としてのアメリカーパックス・アメリカナへの道ー』千倉書房、2013年、74-76頁。

¹²⁴ 工藤『日本海軍と太平洋戦争 上』139頁。

¹²⁵ 筒井清忠『昭和戦前期の政党政治ー二大政党制はなぜ挫折したのかー』ちくま新書、2012年、188頁。

本国内における在郷軍人会を利用した、陸軍の国防思想普及運動が、1931 年の満州事変に対する国民的支持に繋がった成功、満州事変と翌年の第一次上海事変における中国側の宣伝が国際世論に与えた影響は、海軍に宣伝の効果を認識させた¹²⁶。そこで海軍は 1932 年 10 月、従来海軍省内で広報を担当した軍事普及委員会を強化して海軍軍事普及部に改組する等、宣伝に力を入れ始めた。1934 年には退役海軍軍人の親睦団体である有終会、大衆組織としての海軍協会を統制して活発な宣伝を行い、海軍軍縮条約離脱の「国民の総意」を演出した¹²⁷。これは政府にとっても、対外的に離脱が国民の意思であり、政府としての国際協調の放棄ではないと説明する上で好都合だったが、世論の勃興は海軍に対する政府の譲歩を余儀なくさせ、政策の幅を制約するものとなった¹²⁸。

(2) 部内統制の強化

前項で論じた世論の誘導と並行して、海軍首脳によって部内の意見対立を戒める、組織的な統制も強化された。1933 年 10 月に「軍令部令」、「海軍省軍令部業務互渉規程」が制定され、軍令部の権限が拡大した。同時に「海軍大学校令」が改正され、作戦用兵に関する海大の研究が軍令部総長の指示を受ける体制になった¹²⁹。これによって、海大の研究の自由度が下がった可能性が指摘されている¹³⁰。これに相前後して「条約派」の将官をまとめて予備役に編入する「大角人事」が行われた。当時の海軍大臣大角岑生は、1934 年 7 月の大臣挨拶で「来年ノ軍備制限會議ヲ控ヘ、海軍ガ確乎タル信念ノ下ニ真ニ協力和合、上下一身トナリ全力ヲ挙ゲテ之ニ邁進スベキ」ことを理由に、軍紀と部内統制のため「各長官ノ注意指導ニ期待スベキ所頗ル大」であると強調している¹³¹。

部内の不一致が組織に不利益をもたらしたことは、当時の海軍の中堅層にも実感を持って受け止められていたと考えられる。高木惣吉は、もとも

¹²⁶ 土田宏成「一九三〇年代における海軍の宣伝活動と国民的組織整備構想—海軍協会の発達とその活動—」『国立歴史民俗博物館研究報告』第 126 号、2006 年 1 月、62 頁；坂口太助「戦間期における日本海軍の宣伝活動」『史叢』第 94 号、2016 年 3 月、28-31 頁。

¹²⁷ 土田「一九三〇年代における海軍の宣伝活動と国民的組織整備構想」60-62 頁。

¹²⁸ 同上。

¹²⁹ 「御署名原本・昭和八年・勅令第二六一号・海軍大学校令中改正」JACAR: A03021910800。なお、「軍令部令」によって海軍軍令部から軍令部に、海軍軍令部長が軍令部総長に改称。

¹³⁰ 北川「軍事組織における問題解決の方法論に関する研究」103 頁。

¹³¹ 伊藤編『続・現代史資料 5』540 頁。

と海軍の政治力は陸軍の3～4割に過ぎなかったが、軍縮条約を巡る部内の分裂、その後陸軍に同調する強硬派が勢力を伸ばしたことで、陸軍の抑制ができなくなったと回想している¹³²。対米強硬派の最右翼として知られる石川信吾も、「軍政、用兵おのおのの分野で、容易に得がたい多くの人材が現役を退いたことが、「開戦前の重大な局面でも、開戦後の戦争指導の面でも、おおいがたい欠陥となって現われ」たとしている¹³³。両者とも、海軍部内の対立が国内政治上の発言力に悪影響と考えていたことが窺える。また、現役海軍将校が陸軍士官学校生徒を巻き込み、首相を暗殺するに至った1932年の五・一五事件の記憶が新しかった当時、海軍部内で軍紀が強調されたことは当然であった。

しかし、本来活発に行うべき用兵思想の議論まで、部内統制を理由に抑圧したことは問題を残した。これは、特に航空軍備を巡る議論に表れている。1930年代に航空機の性能が顕著に向上すると、海軍部内でも航空主兵論が勃興した。主に陸軍側から提唱されていた空軍独立論を受け、1937年4月、軍令部は「対陸軍応酬資料トシテ、主トシテ用兵作戦上ノ見地ヨリ海軍ガ独立空軍ヲ不可トスル点ヲ明ニスルヲ本旨」(句読点筆者)とする「海軍ノ立場ヨリ見タル空軍ノ独立ニ就テ」を配布した¹³⁴。これに対し、翌月に航空本部は、陸軍の主張する独立空軍には反対しながらも、「本論ハ、表題ノ示ス如ク『海軍ノ立場』ヨリ見タル小乗的意見ニ過ギズシテ、本問題ニ対スル応酬資料トシテハ、ソノ主要点ヲ逸脱セルモノナリ。海軍ガ万一海軍ナル貝殻内ニ屏息偷息シ、国防全般ニ関スル研究ハ是ヲ陸軍ニ放任セントスル思想ヲ有スルトセバ、陸軍ト並頭国防ノ重責ニ任ズル海軍トシテ、其職責ニ対スル自覚ニ於テ欠如セルモノト謂ハザルベカラズ」(句読点筆者)と、趣旨に対する厳しい批判を返した¹³⁵。そして同年7月、航空本部教育部長の大西瀧治郎は、部内の議論活発化のため海軍の空軍化を訴える「航空軍備ニ関スル研究」を配布したが、内容の適否ではなく「部内統制を乱す怪文書」との理由で、海軍省軍務局から回収を指示された。背景には、軍令部からの異議があったとされる¹³⁶。他方、軍令部総長の指示を受ける体制で行われた、海大における1936年の対米作戦の研究は、航空

¹³² 高木惣吉『太平洋戦争と陸海軍の抗争』経済往来社、1967年、200頁。

¹³³ 石川『真珠湾までの経緯』66頁。

¹³⁴ 「昭和八年～十三年 航空本部関係資料雑綴」防衛省防衛研究所戦史研究センター所蔵。

¹³⁵ 同上。

¹³⁶ 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 海軍航空概史』朝雲新聞社、1976年、52-59頁。

機の活用を考慮してはいるものの、漸減邀撃作戦の範囲に留まっている¹³⁷。大西は「大学にはいらなくてよかった。あんなものにはいっていたら、型にはまった人間になってしまうところだった」と、海軍中央と海大教育の硬直化を物語る発言をしていたとされる¹³⁸。

おわりに

本稿は、なぜ日露戦争以後の日本海軍が改革の継続性を保てなかったのか、日本海軍の戦争観、用兵思想の視点から考察した。

まず、現代の軍事理論で用いられる、作戦術と機動戦の概念を手掛かりに、秋山真之と佐藤鐵太郎の用兵思想の違いを再考した。その結果、作戦次元において両者の考え方は決定的に異なることが明らかになった。目的と手段の関係で戦略と戦術を区分した秋山の考え方に対し、国防における海軍の決定力を強調し、敵艦隊の撃滅を至上とする佐藤の考え方には、戦略と戦術が直結する消耗戦の特徴が強く表れている。そして、日露戦争以後の日本海軍の戦争観は、仮想敵に数的・量的に劣勢でありながら、組織の要求を反映し、相対兵力を重視する消耗戦の考え方に傾倒していった。これは、「戦役」等の作戦次元を特徴づける考え方が衰退していたことにも表れている。

戦間期には、ワシントン、ロンドン両海軍軍縮条約によって対米相対兵力が制限を受け、これによって戦術の可能性が制約された。こうした中、日本海軍は限界を認識する一方、やはり消耗戦の戦争観が根底にある相対兵力を基準とする抑止の意義を強調していた。しかし、それは自給圏の確立を目指す政策に見合うものではなかった。一方、こうした考え方に対する批判的意見は、組織内からも生じていた。しかし、日本海軍では組織の要求を後押しするために、批判的意見が抑圧される構造が形成されていた。具体的には、世論の誘導、部内統制の強化の二点であった。これにより、建設的な動機から生じた批判であっても、組織改革のための対話に繋がらなかったのである。

本稿で挙げた日本海軍の改革の継続性に関する問題点は、戦略次元と戦術次元を繋ぐ戦争の作戦次元において、顕著に表れている。特に、その戦い方を特徴づける機動戦と消耗戦の対比を通して見ると、日露戦争以後の

¹³⁷ 同上、50-52 頁；防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 海軍軍戦備〈1〉昭和十六年十一月まで』朝雲新聞社、1969 年、165-174 頁。

¹³⁸ 高橋「日本海軍の『兵術思想のドグマ』に挑戦した人たち」35 頁。

日本海軍の用兵思想に無理が生じていたことが分かる。そして、それは平時における抑止の考え方にも及んでいた。専ら海軍の相対兵力を決定的な根拠とする、日本海軍の単純な抑止の考え方は、直接的な武力衝突を避ける経済制裁（実態は封鎖）に対する盲点を生み、自存自衛の危機を招いてしまった。

一方、作戦次元を有効に機能させるには、戦争全体に軍がいかに寄与するかという、大乗的な考え方を軍自身が持つことが必要である。結果的に日本海軍は、軍備充実の根拠を求める、小乗的な思考に陥ってしまったのである。これは日露戦争、第一次世界大戦の戦訓に対する、主観的な自らの都合の良い解釈にも繋がった。坂本の進めた改革に逆行する日本海軍の問題は、いずれも軍備充実という組織の要求に沿って生じたものであった。そして、それ故に問題が自覚されても、組織全体として解決のインセンティブが働き難かった。これが、改革の継続性を阻害した要因と考えられる。

ハワード (Michael E. Howard) は、「軍はその精神や技能を高めようとするあまり、軍が何のために存在するのかという点を、いともたやすく忘却しがち」だと警告している¹³⁹。本稿で指摘した日本海軍の問題は、現代の軍事組織が独善に陥らずに改革を継続し、存在意義を果たしていく上で、今も重要な示唆を与えていると考えられる。このためにも、戦争の次元の概念である作戦術の理解は、一つの有効な処方箋になり得るのではないだろうか。

¹³⁹ マイケル・ハワード「軍事史の利用と濫用」ウィリアムソン・マーレー、リチャード・ハート・シンレイチ編著『歴史と戦略の本質－歴史の英知に学ぶ軍事文化－下』、今村伸哉監訳、原書房、2011 年、226 頁。

英国王立国防大学における教育

—— 戦略的リーダーの育成 ——

篠村 靖彦

はじめに

7月上旬のロンドンが目まぐるしく様子が変わった。2日、世界各地でアフリカ救済バンド8が同時開催され、ロンドンでもハイド・パーク(Hyde Park)に20万人以上の観衆を集めた。翌日は、ウィンブルドン最終日、6日には、スコットランドのグレンイーグルスでG8サミットが開幕した。同日午後、2012年のオリンピック開催地がロンドンに決まり、ロンドン市内は歓喜に沸いた。興奮が醒めやらない翌7日、午前9時前から、セントラルロンドンは4箇所(地下鉄駅及びバス)が次々にテロ攻撃に見舞われた。

筆者が英国王立国防大学(The Royal College of Defence Studies:RCDS, 以下「RCDS」という。)に留学した2005年、8月初めの近況報告は概ねこのような書き出しであった。2003年末、リビアが無条件の核廃棄を表明¹、2004年末にはスマトラ沖大地震に伴う津波が大きな被害をもたらし、2005年当時、多国籍部隊はイラク、アフガニスタンでの駐留を継続していた。アフリカにおける貧困、難民問題、各地で頻発するテロなど、国際社会における諸問題に混迷を極めていた。RCDSは国際的な安全保障、安定及び繁栄の観点から、これら国際社会が直面する諸問題に関する議論と研究の機会を提供するものであった。

本稿では、こうした背景で留学した筆者の経験をもとに、RCDSの概要、教育体制、カリキュラム等を概観した上で、留学から既に10年以上経過するものの、海上自衛隊幹部学校(以下「海幹校」という。)等のPMEに参考となるRCDSの教育手法、特に学期ごと実施されたユニークな教育について紹介する。

¹ RCDSは2005年、初めてリビアから留学生を受入れた。

1 組織及び課程の概要等

(1) RCDS の組織等

ア RCDS の位置付け

RCDS は英国防大学 (Defence Academy of the United Kingdom) の一組織であり、英国及び海外の軍、国防省・外務省、警察、民間企業の高級幹部に対し、1 年の期間を通じ、主として国際政治及び国際安全保障について教育する機関である。

英国防大学は、国防に関する教育と研究を提供する組織であり、2002 年 4 月 1 日に、それまでの軍の学校等を再編・統合して編成された²。

イ RCDS の歴史

RCDS(当初は Imperial Defence College と呼称)は、1922 年、ウィンストン・チャーチル(Winston Churchill)植民地大臣が議長を務める内閣委員会でその設立が提唱され、1927 年に設立された。College は 1939 年までバッキンガム・ゲート(Buckingham Gate)の地にあり、大英帝国の国防に関する教育を主目的とし、構成メンバー(RCDS では学生を Member と呼称する。以下「メンバー」という。)は英国のほかオーストラリア、カナダ及びニュージーランドから派遣された 25 名であった。1946 年、現在のシーフォード・ハウス(Seaford House)に移転、このとき米国からのメンバーを受け入れた。1970 年、現在の RCDS に改称、40 か国以上からメンバーを受け入れるに至っている。

シーフォード・ハウスは、シーフォード男爵(Frederick Ellis, 7th Baron Howard de Walden and 3rd Baron Seaford)の邸宅(1842 年建築)であったものを政府が借り上げ使用している。シーフォード・ハウスはハイド・パーク・コーナー(Hyde Park Corner)の南約 200 メートルに位置するベルグレイブ・スクエア(Belgrave Square)の東角にあり、ドイツ、マレーシア、トルコ、イタリアなど 10 か国以上の大使館が立ち並ぶところでもある。

² 当時の構成機関は RCDS のほか以下のとおりである。

- ・ Joint Services Command & Staff College(JSCSC)
- ・ Defence College of Management & Technology(DCMT)
- ・ Defence Leadership Centre(DLC)
- ・ Conflict Studies Research Centre(CSRC)
- ・ Defence School of Finance & Management(DSFM)
- ・ Armed Forces Chaplaincy Centre(AFCC)
- ・ Welbeck College(Welbeck)

ウ RCDS の組織

RCDS は退役中将・大将、又は相当文官を学校長(Commandant)³として配置し、その下に 4 人の Senior Directing Staff:SDS(以下「SDS」という。)がおり、メンバーの教育、指導に当たる。SDS は 陸海空それぞれの現役少将及び英国外務省(the Foreign & Commonwealth Office:FCO(以下「FCO」という。))からの相当文官で構成、最先任者は Chairman SDS(副校長格)として各種委員会の議長や学校長不在時の講師の接遇等を務める。各 SDS の下にはその補佐役となる同軍種の中佐(外務省からは相当文官)が各 1 名、Directing Staff: DS(以下「DS」という。)として配置されている。また、総合調整の DS が 1 名配置されているが、こちらは陸海空及び FCO 又は国防省(the Ministry of Defence:MOD(以下「MOD」という。))でローテーションされている。DS は講師の接遇、教育スケジュール、研修の計画調整などに当たり、円滑な教育実施をサポートしている。学校職員は、学校長から警備員まで全部で約 50 名であり、講義の講師はすべて招聘である。職員で直接教育に携わるのは、学校長以下 10 名程度である。

メンバーはスポンサーグループ(陸海空の軍種ごと及び文官等の 4 グループ)、及び 4 つのシンジケート(Syndicate Groups)に区分される。スポンサーグループでは、スポンサー SDS⁴が指導官となり、年間を通じて生活全般、課題論文作成等に関し、助言・指導を行う。シンジケートは、第 1 期、第 2、3 期、及び第 4 期以降の計 3 回、改編がある。セミナー SDS はそれぞれのシンジケートをリードする。また、Academic Adviser⁵やセミナー及び課題作成の指導官として、複数の教授が King's College London:KCL(以下「KCL」という。) War Studies Department から派遣されている。

2005 年のメンバー構成は以下のとおりであった。

英国メンバー

海軍大佐 8 名、陸軍准将 4 名、陸軍大佐 7 名、空軍大佐 8 名、MOD 文官 4 名、民間企業等 6 名⁶、警察警視長 4 名、国会議員 4 名（講義のみ参加）計 45 名

³ 2005 年当時の学校長は COS SHAPE(欧州連合軍最高司令部参謀長)を務めた退役海軍大将 Admiral Sir Ian Garnett KBE。

⁴ 筆者の場合、同じ軍種である海軍少将が、スポンサー SDS となる。

⁵ 2005 年当時の Academic Adviser は、Professor Jack Spence OBE。

⁶ 派遣企業は、BAE Systems(2 名)、Fujitsu Service Ltd, Oxfam, Rolls Royce plc, Thales UK。

海外メンバー

海軍准将 1 名、海軍大佐 3 名、海兵隊大佐 1 名、陸軍准将 8 名、陸軍大佐 13 名、空軍大佐 9 名、文官 9 名、警察警視長 1 名 計 45 名（40 か国、香港は中国と別枠で招待されている。）

(2) RCDS の教育態勢

ア RCDS の目的

英国及び諸外国の選抜された高級幹部、公務員、民間並びに公共分野における将来のリーダーに対し、分析能力、国防及び国際安全保障に関する知識及び戦略ビジョンの開発を通じ、所属する組織における高度の責務を果たし得るよう教育することにある。

なお、メンバーにはオリエンテーションにおいて、以下の「課程の特質」が示される。

- ・ 全てのメンバーは、相当の経験を有する上級幹部である。
- ・ 課程の意義は、経験と知識を共有し、世界的なネットワークに繋げ維持することである。
- ・ ソーシャル・プログラム⁷は、同様に重要である。
- ・ 時間を生産的に利用せよ。
- ・ 課程により多くのエネルギーを傾注すれば、課程から得られる成果も増大する。

RCDS の教育は、海幹校の幹部高級課程と同レベルの位置付けと考えられる。軍幹部に対しては、統合部隊の指揮官や高級幕僚としての資質を涵養することを目的として教育の主軸を安全保障に置いているようであるが、メンバーの構成を考慮すると、必ずしも軍組織のみにとどまらず、様々な組織における文字通り戦略的リーダーの養成に重点を置いているとも考えられる。したがって、軍事的知識や経験は、RCDS においては必ずしも必要ない⁸。

⁷ 単身、夫妻、家族参加あわせて課程期間中に 30 以上のイベントが計画される。強制ではないが、積極的な参加を求められる。

⁸ 第 2 学期で 3 軍研修が実施されたが、前年まで研修期間が 6 日間であったのを、2005 年では陸海空それぞれほぼ 1 日の 4 日間の研修に短縮された。また、課程期間を通じて制服を着用するのは、課程開始初日、第 1 学期中の全体写真を撮影する 1 日及び軍研修の機会のみである。

イ カリキュラム

2005 年の年間カリキュラムを下表に示す。

学期区分	期 間	主要テーマ等
—	1.10(月)～ 1.13(木)	オリエンテーション
第 1 期	1.14(金)～ 4.29(金)	将来の戦略環境と紛争予防 ・ 現下の国際情勢 ・ 将来の戦略環境 ・ 紛争の予防と解決 ・ ディベート
第 2 期	5. 3(火)～ 6.10(金)	英国 英国国内研修、3 軍研修
第 3 期	6.13(月)～ 11. 4(金)	現下の国際問題 ・ 強国 ・ 地域の国家とグループ ・ 勃興する勢力 ・ 移行期にある国家 ・ 懸念される国家 ・ 紛争：中東 研究と分析 海外研修準備(9.19(金)～9.23(金)) 海外研修(9.25(日)～10.21(金)) 海外研修成果報告(10.23(月)～ 11.4(金))
第 4 期	11. 7(月)～ 11.25(金)	戦略環境下におけるリーダーシップ
最終期	11.28(月)～ 12. 2(金)	図演(Decision Game)
—	12. 5(月)～12. 9(金)	エンディング・セッション

各学期の最初には、学期のねらいと目標、詳細な教務スケジュール、学期内におけるセミナーのテーマが示される。1 週間のスケジュールは、月

曜から金曜日の午前 10 時から午後 2 時が講義、火曜日及び木曜日の午後はセミナー、月曜日の午後は語学訓練 (English Language Training :ELT)⁹及び修士課程(The Master of Arts:MA)¹⁰となっている。また、水曜日の午後は、スポーツ、個人研究の時間として考慮されている。

ウ 指定図書・関連論文

主要テーマに沿ってメンバーには事前にリーディングリストが配布され、講義、セミナーへの準備が促される。指定図書については、図書室に見本が提示されるが、蔵書約 25,000 冊以外は貸出がないため、自己負担で購入することとなる。講義に関する関連論文(1 講義あたり 20 ページから 40 ページのものが約 3 本)が事前に掲示され、希望すれば図書室担当者がコピーを配布してくれる。セミナーにおいては、同量の論文 2 本(週 4 本)が配布され、必読を要求される。

エ メンバーとスタッフの関係及びスポンサー

RCDS の教育は物理的にメンバーとスタッフとの距離が近い。管理部門が小さく、かつ研究部門を有していないため、学校長、SDS は必然的に教育面でも社交面でも常にメンバーと一体にある。学校長とは、課程開始直後と課程修了前の 2 回、スポンサー SDS とは各学期こと計 4 回以上、メンバーの課程到達目標、課程への貢献度等に関し、面接を実施する。

留学生 2 名程度に対し同じ軍種の英国メンバー 1 人がスポンサー(対番)として担当し、講義、セミナーの対応、校内における管理事項について支援をしている。

2 課程を通じて行われる教育

(1) 日課及び講義

午前の講義は通常 1030(金曜日は 1000)に開始されるため、メンバーは講義開始時間の 30 分前までに登校しなければならない。時間厳守であり、遅刻した場合は講堂への入室は許可されない。欠席する場合は、遅くとも 48 時間前にスポンサー SDS の承認が必要である。全ての講義は、部外講

⁹ 希望する留学生に対し開設される。

1 月～3 月：一般英語 18 回 40 時間 5 月～7 月：Dictation 8 回 16 時間

¹⁰ 希望するメンバーに開設される。MA は別途授業料が要求される。コースは KCL の War Studies Group によって提供され、RCDS の通常の講義、セミナー、研究論文 (Dissertation) に加え、13 回の MA セミナー、3 本の課題論文、3 回の試験が課せられる。2005 年は 30 名(うち留学生は 13 名)が MA を履修した。また、学位を授与された者は 2004 年度履修者の場合、26 名中 15 名であった。

師（大学教授、政治家、外交官、ジャーナリスト等）によってなされる。講義の流れは以下のとおりである。

- ・ 講義開始の 10～15 分前にどら(Gong)の合図で行動に集合し、着席する¹¹。
- ・ DS、Secretary 及びメンバーからの連絡事項
- ・ 1030(金曜日は 1000)、学校長 が講師を伴い行動に入室
- ・ 担当 DS の“Ladies & Gentlemen”でメンバーは起立、学校長の令で着席する。
- ・ 学校長による講師紹介
- ・ 45～50 分の講義
- ・ 学校長が講師を伴い退室(メンバーは起立しない)、以後 Coffee Break(15～20 分)。
- ・ どらの合図で再度講堂に入室し着席する。
- ・ 学校長が講師を伴い講堂に入る。
- ・ 担当 SDS が申し出のあった質問者を順次指名し質疑応答¹²を実施する。質問者は名前、国名及び軍種等(階級は言わない)を述べた後、質問に入る。最初の質問者は、質問に入る前に、RCDS を代表して講師に謝辞を述べることになっている。質疑応答の時間は 50 分～60 分であり、1230～1240 の間に終了する。講師の演台前面に赤と緑のランプがあり、赤の点灯は質問時間の終了を、緑の点灯は質問の促進を意味する¹³。
- ・ 質疑応答終了後、学校長は、講義の総括と講師への謝辞を述べ、講師を伴い退室する。
- ・ メンバーは拍手で講師を送る。
- ・ 予め指定されたメンバー約 5 名は、講師との昼食会 (Commandant's Lunch Table) に参加する。(午後のセミナー等の開始は通常 1400 である。)

(2) 研究論文 (Dissertation)

全てのメンバーは、7 月中旬までに 10,000 語の研究論文を提出すること

¹¹ 講堂の座席は指定であり、第 2 期及び第 4 期の開始時に配置換えがある。

¹² 質問がある者は、Coffee Break の間に担当 SDS に質問者の名前と質問内容を申し出ることになっている。このため、担当 SDS は講義 の内容に沿った質問順序を組み立てることができる。また、質問者も簡潔かつ的確に質問を準備でき、講義 の理解に効果的である。

¹³ 課程期間中、緑のランプが点灯することは一度もなかった。

が義務づけられる。この研究論文はメンバーの知識と分析能力を開発する上で重要なプログラムの一つとして位置づけられている。テーマは安全保障政策や国際関係を基本とするが、広範な範囲で認められる。メンバーは、課程開始直後のオリエンテーションで、分析ツール、研究・分析枠組の講義を受けるとともに論文作成の手引きの配布を受ける。当該手引きには、論文の構成(目次、エグゼクティブ・サマリー、本文、参考文献)、脚注や参考文献の記載要領等が細かく示されるほか、盗用の防止、文法、スペル(UK 方式)チェック、ワードカウント(脚注を含め 8,000 語以上 10,000 語以下。これを満足しないと、優秀論文の対象とされない。)などが厳しく求められる。

研究論文作成の進め方であるが、課程開始から 2 月上旬までに仮テーマをスポンサー SDS に提出する。仮テーマ提出前に Academic Adviser 及びスポンサー SDS から、テーマのオリジナリティ、難易度等に関し指導を受ける。3 月上旬までにテーマについてスポンサー SDS の承認を受けるが、ほぼ同時期に提出を求められる大要(Synopsys)について、逐次 Academic Adviser 及びスポンサー SDS の指導を受ける。頻繁に指導を受けるのはほぼ大要提出までであり¹⁴、7 月中旬に成果を(紙媒体、電子媒体一部ずつ)提出する。当該成果はスポンサー SDS の一読の後、9 月上旬に面接の形で、講評を受ける。その後、他の SDS、Academic Adviser、学校長に回覧され、優秀論文の候補は、KCL の教授の回覧を経る。この間、テーマの妥当性・独創性・適時性、論文の構成・格調、研究の深さ・幅・独自性、論文全体の質、及び文体の明確さ等について細かく評価を受けることとなる。課程修了前に優秀論文¹⁵が選考される。

(3) セミナー

週 2 回(火曜日及び木曜日の 1400~1600)にセミナーが実施される。セミナーを形作るシンジケートは、以下のような観点から RCDS の教育における重要な場として位置づけられている。

- ・ 討議、分析、問題解決への取り組み及び、課題の掘り下げを通じた知識開発に資する。

¹⁴ 筆者は、大要について Academic Adviser から指導を受ける前に、スポンサー(対番)の助言を、完成版提出前に ELT 講師の添削をそれぞれ受けた。

¹⁵ 2005 年は 13 件の優秀論文の全文が、それ以外はテーマが Seaford House Papers 2005 に掲載された。

- ・ メンバーの知識と経験を利用し得る。
- ・ 結束と信頼の構築、英語力の向上、及び異文化間の相互理解に有用である。

セミナーでは 1 回につき 2 つ課題が提示される。課題は各期の主要テーマに沿って示されるが、その選定は KCL が支援している。4 つあるシンジケートはそれぞれ 2 つのサブグループに分けられたため、計 8 グループ(各グループ 10～12 名)でセミナーを実施する。内部の指導官は学校長、Academic Adviser 及び 4 人の SDS のみであるため、毎回 3～4 名の指導官(Academic facilitator)が KCL から派遣される。それぞれのセミナーでは、課題ごとに必読論文 1 本計 2 本が事前に示される。毎回メンバーひとりがファシリテーターとして指定され、必読論文の要約と課題の概要を文書にまとめ、口頭でこれを発表した後、討論をリードする。

以下に、第 1 期の課題（抜粋）を示す。

フェーズ	課題
現下の国際情勢	・ グローバリゼーションの利点は欠点を上回るか？
物質的	・ 気候変動のような環境問題は安全保障にとってどの程度重要な脅威か？
経済	・ IMF、WTO や世界銀行のような機関は、国際システムにどのような影響力を及ぼすか？
社会文化	・ 最近の事象は、ハンチントンの「文明の衝突」というテーマの妥当性に関して何を我々に語っているか？
科学技術	・ 科学的研究に関して、十分な倫理的制約が存在しているか？
軍事、法、倫理及び道徳	・ 先制（pre-emptive）及び予防的（preventive）行動は、いかなる条件において合法かつ道義的とみなされるか？
方法と手段	・ 制裁は外交の効果的手段足りうるか？
国際及び欧州安全保障機構	・ 国連は国際機関たるべきか、それとも超国家的機関たるべきか？

TERM 1 SDS SEMINAR PROGRAMME 2005 から抜粋

セミナーは各学期の主要テーマに沿って内容、課題が設定され、かつ講義とセミナーは深い関連性をもって計画されている。講義は新たな知識を得るものではなく、セミナーにおける材料を得るものと捉える方が適当である。事実、ディスカッションがかなり重視されているが、これは国家横断的(Cross Nation)、セクター横断的(Cross Sector)、文化横断的(Cross Culture) という多面的かつインタラクティブな効果を期待していることによると考えられる。

海幹校においてもセミナー方式を取り入れており、国家横断性、セクター横断性、文化横断性等の面で制約は否めないものの同様の効果が期待できる。

(4) ディベート (Debate)

第 1 期及び第 2 期の終わりに、期の総仕上げとしてディベートが実施される。ディベートは、賛成または反対のいずれの立場になっても、以下に理論的にかつ、適切な根拠に基づいて意見を主張するかに主眼があり、設定問題も賛成、反対のいずれの側からも主張できるように注意深く考慮されている。11 月には The Seaford House Debate が、部外からの招待者を交えて実施されたが、こちらは、夕食をはさんで 3 時間の討論である。

ディベートは、英国的では伝統的な教育手法であり、かつ半ば社交的プログラムの意味合いもあるので、海幹校の教育にそのまま適用できるものではないが、弁論者は、プレゼン資料をほとんど使わず口述のみで主張を展開するため、理論的な説明力を向上させるには効果的である。

(5) 研修

各期に以下のとおり研修が計画される。第 2 期英国地域研修及び第 3 期海外研修は研修終了後に研究論文提出と成果発表が課せられる。

学期区分	期 間	研修先
第 1 期	2.3(木)	シティ(City of London)、英中央銀行、メガバンク
	2.22(火)～ 2.25(金)	BAE Systems、オックスフォード大学イスラム研究センター(Oxford Centre for Islamic Studies)、英国原子力公社(UK Atomic Energy Authority)
	4.18(月)～ 4.21(木)	NATO 本部、ヨーロッパ委員会(ブリュッセル、ベルギー) ワーテルロー(Waterloo Battle Field)
第 2 期	5. 9(月)	中央刑事裁判所
	5.11(水)	ロンドン警視庁内警察署
	5.16(月)～5.20(金)	英国地域研修
	6.6(月)～6.9(木)	3 軍研修
第 3 期	9.25(日)～ 10. 21(金)	海外研修

3 各期の特色ある教育

(1) 第 1 期ディベート

本ディベートは、第 1 期の総仕上げとして、3 日間にわたり実施された。実施方法は、シンジケート・グループ(8 グループ)それぞれに、2 テーマ(賛成、反対各 1 テーマ)が割り当てられ¹⁶、司会、賛成側(主弁論者、副弁論者：いずれか必ず留学生)、及び反対側(主弁論者、副弁論者：いずれか必ず留学生)の計 5 名が壇上に上がり、討論を展開する。ディベートの流れは、賛成、反対とも主弁論者 8 分、副弁論者 5 分の弁論、引続きフロアーからの意見が 30 分、最後に各主弁論者は 5 分で総括するというものである。また、ディベート前後にはフロアーの評決がある。

第 1 期ディベートの設定問題とディベート前後の評決結果は下表のとおりである。

¹⁶ テーマはディベート期間の約 3 週間前に示されるため、グループごと研究やディスカッションを重ねディベートに臨むことになる。

	設 定 問 題(賛成 vs.反対)		賛成	反対
1	事実と和解が正義よりも重要である。 (シンジケート A1 vs. シンジケート D2)	前	26	42
		後	34	39
2	次代のグレートパワーたる中国の台頭は、世界の安定にとって力となる。 (シンジケート B1 vs. シンジケート C2)	前	27	53
		後	29	51
3	先進国は途上国の債務を帳消しにすべきである。 (シンジケート C1 vs. シンジケート B2)	前	37	39
		後	35	42
4	グローバリゼーションは国際社会にとって有益である。 (シンジケート D1 vs. シンジケート A2)	前	63	17
		後	55	25
5	EU における最近の拡大及び既計画のさらなる拡大は、ヨーロッパ連邦への発展と両立しない。 (シンジケート C2 vs. シンジケート A1)	前	44	40
		後	56	26
6	有志連合は、無法な国家指導者によってもたらされる苦難から保護する責務をもつことになる。 (シンジケート D2 vs. シンジケート B1)	前	33	32
		後	32	33
7	ラムズフェルド国防長官にとって、その任務はコアリションを定義することである。 (シンジケート A2 vs. シンジケート C1)	前	48	25
		後	27	46
8	国連の意義は、イラク戦争の結果によって深刻なものになった。 (シンジケート B2 vs. シンジケート D1)	前	47	24
		後	30	44

(2) 第 2 期

ア 英国地域研修

英国地域研修は、北アイルランド、スコットランド、ウェールズ及びイングランド内の 9 行政区域のうち 5 行政区域(ミッドランド西部、北西イングランド、北東イングランド、南西イングランド、ヨークシャー・アンド・ザ・ハンバー)¹⁷の計 8 地域について、希望等に応じてグループ分けし、それぞれの地域の政治、経済、産業、教育、文化、治安、社会保障等を 6 日間で研修するものである。研修の目的は、英国の国内外のレベルにおいて、

¹⁷ イングランドには 9 行政区域があり、上記のほかにミッドランド東部、東イングランド、南西イングランド及びロンドンがある。

現在及び将来の同国の安定と繁栄及び安全保障上の国内的国際的諸問題の影響を戦略的視点から研究することとされている。したがって、この研修は単なる研修旅行ではなく、報告と発表がゴールとして実施される。筆者は北西イングランドのグループに参加したが、グループは英国メンバー5人、留学生5人の10人の編成であり、英国海軍大佐がグループリーダーとなり研修の1か月以上前からミーティングを繰り返し、研修のポイントの明確化、効率的な研修日程に関する担当 DS との調整、及び資料の収集など周到な準備をして臨んだ。研修前に研究項目ごとの担当や役割が指定されるとともに、各人1回以上の訪問先での謝辞と礼状送付が割り当てられる。期間中、行政区から連絡官が派遣され、円滑な研修をサポートする。学校は、宿泊、移動便の手配を実施するのみであり、それ以外はメンバーにすべて任される。また、成果が求められるため、メンバーは必然的に能動的かつ主体的となり、非常に効果的な研修方式である。

イ UK-PEST-SWOT 演習とディベート

本演習は、第2期の仕上げとして計画実施されたものであり、英国地域研修で得た成果を踏まえ、英国の現状、問題点等について研究するものである。演習の要領は、シンジケート・グループごとに設問(Macro Questions)が付与されるが、まずこれをグループ内で PEST(Political, Economic, Social and Technical)の各要因について英国の特質を抽出し、次に SWOT(Strengths, Weaknesses, Opportunities, Threats)の切り口でカテゴライズし、現状認識、及び問題点の抽出を行う。さらに上記ステージで得た現状、問題点から、付与された設問に対する分析を行い、グループの代表者が設問に関する発表とディベートに臨むというものである。

設問と筆者が参加した SWOT 分析マトリックスを以下に示す。

- ・ 英国はどの程度民主的か？ (シンジケート A1 vs シンジケート B2)
- ・ 英国はどの程度ヨーロッパ的か？ (シンジケート C2 vs シンジケート D1)
- ・ 英国はどの程度安定しているか？ (シンジケート B1 vs シンジケート A2)
- ・ 英国はどの程度強力か？ (シンジケート D2 vs シンジケート C1)

SYNDICATE A1-UK SWOT ANALYSIS

強点 (STRENGTHS)	弱点 (WEAKNESSES)	機会 (OPPORTUNITIES)	脅威 (THREATS)
> プラグマティックで 民主的な立憲君主国で ある > 司法、軍事及びメデ ィアが政治統制から独 立 > 英国の名称、アイデ ンティティ及び「ブラ ンド」、特に国際的に、 及び外交的影響力行使 の手段 (diplomatic export) として > 言語 > 現下の経済的成功	> 不安定かつ変化する 社会構造(Social fabric)(道徳、行動、 多文化、多民族、教 育) > 経済的脆弱性(多 様性の欠如、グロー バル市場への依存、 国内債務) > 未解決のガバナンス 問題	> 国際的関与 > ガバナンスの再構 築 > 経済の多様化	> 経済の脆弱性 > 社会的不平 等 > 人口統計 > 国際的テロリ ズム

(3) 第 3 期

ア 戦略分析 (Strategic Analysis)

戦略分析は、第 3 期の講義・セミナーの仕上げとして、また第 4 期への接続を視野に入れ、3 日間にわたって実施された。メンバーはまず希望テーマを選択し、そのテーマごと 6 グループに分けられる。各グループは与えられたテーマに対し戦略的視点から、大臣レベルへの政策提言を実施することを想定して行われる。分析は、グループ内のメンバー間ディスカッションが中心であるが、必要に応じて SDS、KCL の教授陣、Academic Adviser、そして MOD、FCO の担当部局がアドバイザーとしてサポートする。当該各省のアドバイザーは分析の焦点、アプローチについてそれぞれの立場からアドバイスするがセミナーのように議論を誘導することはない。

以下に戦略分析のテーマを示す。

- ・ グループ 1: ガバナンス
- ・ グループ 2: イスラム
- ・ グループ 3: 国際的テロリズム
- ・ グループ 4: 介入
- ・ グループ 5: 将来の防衛及び安全保障機関
- ・ グループ 6: より広範なグローバル課題

筆者は、グループ 6 にグルーピングされ、オーストラリア海軍大佐がリーダーとなり 11 人のメンバーで分析を行った。

初日はブレインストーミングであり、まずテーマに照らして何を課題として取り上げるかを議論した。各メンバーは自己の研究論文などを基に意見を出し合い、英国の戦略的エネルギー安全保障を課題とした。次に 2003 年発行の DTI(Department of Trade and Industry: 英国通産省) Energy Policy を基礎として戦略環境とその変化要因を抽出し、大臣への提案内容を決定した。初日の取りまとめにおいて担当 SDS 及び担当教授 (KCL) のアドバイスを受けた。

2 日目は、大臣へのプレゼンテーション・ペーパードラフトの作成¹⁸を実施し、ドラフトに関する国防省アドバイザーのクリティックを受けた¹⁹。

3 日目は、プレゼンテーション・ペーパーの仕上げとプレゼンテーションである。プレゼンテーションはグループ 1&2、グループ 3&4、グループ 5&6 の 3 グループに分けられ、3 人の SDS が各グループにおける大臣役となり提言を聴取するというものである。プレゼンテーションはグループの代表が行うが、他のメンバーも補足説明や、他グループの提言に対する質疑、助言、講評等を行う。

戦略分析は、3 日間で実際の政策立案のアプローチを演練するユニークなものであるが、MOD、FCO、KCL がアドバイザーとして柔軟かつ適切にアドバイスする態勢が確立されている。

イ 海外研修

海外研修は、第 3 期の総仕上げとして約 80 名のメンバーが 7 つの地域（下表のとおり。留学生は希望により、英国メンバーは指定により地域が決定される。なお、留学生は出身地域を選択できない。）に分けられる。

¹⁸ 構成は課題(Issue)、提言(Recommendations)、タイミング、背景(Background)。

¹⁹ 通産省の政策立案担当者ではなく、あくまで国防省の政策担当者としてエネルギー政策を捉えるべきとのコメントであった。

OVERSEAS TOUR 2005 CHOICES

地 域	訪 問 国
北 米	米国、グアテマラ、パナマ
中 東	シリア、オマーン、ヨルダン、イスラエル
北東ヨーロッパ	ロシア、ルーマニア、ラトビア、ウクライナ
バルカン	セルビア&モンテネグロ ²⁰ 、マケドニア、アルバニア、クロアチア
アフリカ	ザンビア、ガーナ、アンゴラ、ケニア
南アジア	パキスタン、インド、バングラディシュ
東アジア	日本、韓国、ベトナム、カンボジア

各地域の研修団長には、学校長、及び 4 人の SDS、団長補佐には 5 人の DS が務める。不足分は元外交官や退役軍人が Import SDS/DS²¹として団長／団長補佐に就く。海外研修も国内地域研修と同様、研修後のプレゼンテーションをゴールとするが研修期間も研修内容も長く深い。海外研修については、入校当初のプレゼンテーションの際から、「海外研修は、明らかにハードワークである。気楽な旅行を期待してはならない。」との注意がなされる。英国メンバーの一人が副団長に指定され、副団長が事実上のグループリーダーとなり、国内地域研修と同様、研修日程の調整、事前研究、分析対象の絞り込みなど、当然のことながら、メンバーが主体となって研修を進める。準備段階では、メンバーの一人が MOD のブリーフィングや KCL 教授のレクチャーなどを調整し、積極的な準備を実施したほか、全メンバーは訪問国ごとに担当を割り当てられる²²。副団長は、研修途上には Hot Wash-up によるグループ内の意思統一、プレゼンテーション準備などをリードする。

²⁰ 2005 年当時、セルビアとモンテネグロは連邦を構成。コソボはセルビアの自治州であった。

²¹ 筆者が参加したバルカン・ツアーでは国際戦略研究所客員研究員のシノット(Sir Hilary Synnott)(1999-96 駐インド筆頭総領事、2000-03 駐パキスタン大使、2003-04 イラク暫定統治機構南イラク地域調整官を歴任。外交官として勤務する前は 11 年間潜水艦乗りとして海軍に奉職)が団長を務めた。また、団長付も RCDS に勤務経験のある退役空軍中佐が務めた。団長付は研修の 2 か月前から RCDS に臨時勤務し研修先の選定、在外公館との調整等を実施した。

²² 筆者は、マケドニアを担当、資料収集や他のメンバーへの資料配布等を行った。また、訪問先での謝辞、礼状送付なども割り当てられ、筆者の場合、コソボ暫定自治政府諸機構議長、マケドニア外務副大臣、NATO ティラナ司令官(アルバニア)、OSCE ブコバール事務所長(クロアチア)への謝辞と礼状送付を担当した。

以下は、バルカン・ツアーにおける研修目的であるが、非常に明確で的を射た内容となっている。

- － 移民による問題と課題の評価
- － EU 統合に向けた動きに関する諸課題の研究、評価
- － NATO 拡大によって生ずる安全保障環境の変化に関する課題の抽出、評価
- － 組織犯罪、政治腐敗の影響と、これらに対する取組に関する分析
- － 国家レベル、地域レベルにおける戦略的リーダーシップ及び政治的リーダーシップの例の研究
- － ガバナンスの程度、現在および将来における安全保障、安定、及び繁栄の評価
- － 国内の民族的緊張の現状、及び将来の民族間の共存の見通しに関する評価
- － ナショナリズムが各国に与える影響の分析

海外研修は英国地域研修と同様、単なる研修旅行ではなく、プレゼンテーションによる成果報告をゴールとしており、国内的、国際的観点からどのように問題点を取り上げ、分析していくかが期待される。このような研修方式は、非常に効率的で目標達成度が高いが、一方、達成には期間、予算の確保²³、在外公館及び政府機関等の支援が必須である。

(4) 第 4 期

ア The Seaford House Debate

期間中 2 回(メンバーはいずれかを選択して参加)、招聘によるパネラー及びメンバー代表によるディベートが行われ、テーマは以下の 2 つであった。

- ① 超国家的テロリズムや大量破壊兵器拡散の問題に対処するにあたり、先制的行動は正当化される。
- ② 民主化の促進は、中東に安定をもたらすことに寄与する。

²³ 2005 Course の入校案内では、海外研修を含むすべての研修に係る一人当たりの経費は約 9,000 ポンド(約 180 万円)と記述されていた。また、研修前に、複数のクレジットカードと 3,000 ポンド程度の準備が促される。

筆者が参加したテーマ①のプログラムは次のとおりである。

1830-1900 招聘者、招待者来校。ドリンク

1905-2100 ディベート

- ・ 初期投票
- ・ 賛成主弁論 (招聘者 10 分)
- ・ 反対主弁論 (招聘者 10 分)
- ・ 賛成副弁論 (メンバー 5 分)
- ・ 反対副弁論 (メンバー 5 分)
- ・ フロアー参加 (約 1 時間)
- ・ 賛成総括弁論 (招聘者 5 分)
- ・ 反対総括弁論 (招聘者 5 分)
- ・ 最終投票

このディベートでは、賛成主弁論者に国際法の権威であるロンドン大学のグリーンウッド(Christopher Greenwood)教授、反対主弁論者にはガーディアン紙主席論説委員ケトル(Martine Kettle)が、そして司会には BBC World でアンカーを務めるナバラトナム(Keshini Navaratnam)が招聘されており、さらにフロアーにも大学教授や大使館関係者などが招かれ、緻密で格調の高い議論であった。

イ プライベート・ケース・スタディー

戦略環境下におけるリーダーシップに関するケース・スタディーとして「前世紀までの過去 1000 年における成功したリーダーの具体例」の研究が課せられ、メンバーは、第 3 期の中盤に 2 人の Great Leader を候補者としてセミナー SDS に提出、第 4 期の期間を通じて個人研究を行い、期の最後に 2 日間のプレゼンテーションが実施される。プレゼンテーションの初日に、メンバーは各セミナーのサブセミナーで 5 分間の発表を行い、セミナーにおいて 3 名の戦略的リーダーを投票により選出、引続き、セミナーグループで 6 名のプレゼンテーションから投票により 2 名を選出する。2 日目は全体討議として 4 つのセミナーグループから選出された計 8 名の候補者に関しプレゼンテーションを行い投票、上位 3 候補者に関する最終プレゼンテーションの後、投票により Greatest Leader を選出するというものであった。

なお、第 4 期開始時に戦略的とは何かに焦点を当て講義とセミナーが実施され、また Defence Leadership Centre が発行する *Leadership in*

Defence という読本がメンバー総員に配布され、戦略的リーダーシップの概念、定義の理解が促進される。

(5) 意思決定演習 (Decision Game) (最終期)

意思決定演習は、前年までの Crisis Game(シナリオ形式、連続情勢判断)と異なり、戦略環境下における政策立案とメディア対応に重点が置かれ実施された。スケジュールは以下のとおりである。

DECISION GAME OUTLINE PROGRAMME

日時	イベント
<u>11.28 (月)</u>	
1000-1030	導入 (Introduction to the Game)
1030-1600	PDX1(3 シンジケート) エネルギーと安全保障
<u>11.29 (火)</u>	
0930-1030	PDX1 の要約と PDX2 の導入
1030-1600	PDX2(3 シンジケート) イスラムとガバナンス
<u>11.30 (水)</u>	
0900-0945	PDX2 の要約と PDX 企画の導入
1000-1630	PDX3(6 シンジケート) PDX1 又は 2 からのトピック
<u>12.1 (木)</u>	
0900-0945	PDX3 の要約と PDX4 の導入
1000-1600	PDX4(6 シンジケート) パキスタン地震と災害
1600-1730	全体討議(Plenary Session)
<u>12.2 (金)</u>	
0930-1010	まとめ(Game Wash up)

※ PDX : Policy Decision Exercise

SYNDICATES

	A	B	C
PDX1	Shell	OPEC	IAEA
PDX2	AU	SAARC	米国
PDX3	PDX1 & 2 からの項目		
PDX4	A1: G8 A2: 中国	B1: ブラジル B2: インド	C1: アラブ連盟 C2: NGO

ゲームは 4 日間にわたって行われたが、日々のゲームに連続性はなく、毎日状況指示が出される。個々のゲームは **Policy Decision Exercise(PDX)** と呼ばれ、まずグループがどのような組織（国際機関、国家、NGO、グローバル企業等）に属するか、組織の目的は何かなどが示される。次に状況指示としてタイムライン（過去からではなく、現在から 5～15 年先までのタイムラインであり、起こる可能性がある事象と既定の事象(選挙、条約発効等)が示される。タイムラインを踏まえ、将来のリスクを分析するのが第 1 段階（**Observe & Orient**）である。次に第 2 段階(**Mapping Decisive moments & generating options**)として、リスクを回避するために、政策立案に必要なオプションを抽出する。最後に第 3 段階(**Coordination & Learning through Decisive action**)として具体的な提言事項をまとめる。次にコミュニケーション戦略（目的、目標－オーディエンス、目標－キー・メッセージ、目標－実行）を立案し、最終的に記者会見でコミュニケを発表するというものである。ゲームは **ARDG (The Advanced Research & Assessment Group of the Defence Academy)** から派遣される総勢 25 名の職員が支援に当たる。彼らは 1 日目及び 2 日目のファシリテーターを務めるほか、政策立案に当たって、国際政治の様々な側面から必要に応じて助言を与える。さらに MOD から **DMOC(Defence Media Operation Centre)** の職員がジャーナリスト等に扮し、ゲームをサポートする。彼らはディスカッションの合間にニュースの配信、メンバーへのインタビューとそれを基にしたラジオ放送の模擬、及びコミュニケ発表のための記者会見を実施する。さらにそれらの取材等を基にニュース番組が編集され、ゲームのサマリーとして翌朝放映される。

1 日目及び 2 日目は、3 つのシンジケート・グループに分けられるが、ゲームの進め方に習熟するのが主なねらいである。3 日目は各グループが 2 つに分けられ、サブグループごとメンバーの一人がファシリテーターとして指定される。各サブグループは午前中に 1 日目及び 2 日目で実施したゲームを参考として、片方のサブグループのゲームを作成し、午後ファシリテーターが一方のゲームをリードする。4 日目は、6 つのグループが国際機関や国家に指定され同一テーマに基づきゲームを実施、最後に総会を開催して、国際社会としての共同宣言を採択する形で実施された。

意思決定演習は、戦略的視点で政策提言とコミュニケーション戦略を導出するものであり、課程の総仕上げとして実施された。前年までの **War game** からのゲーム方式の転換は **War game** と比較した場合のコストと効率性がその理由とのことであったが、非常にハイレベルな知識と判断を必

要とするため、将来の戦略的リーダーを育てる趣旨からすれば、このゲーム方式は教育目的に合致すると考える。このゲームにはいわゆる図演装置を必要としないが、ファシリテーターをはじめとする支援グループには相当の知識が必要になると考えられる。

おわりに

課程修了の3週間ほど前に、スポンサーSDSによる最後の面接を受けた。この面接は、課程全般の最終的な所感のほか、来期に反映し得るクリティークを得ることを目的としていた。具体的には、各期の長さ、講義内容、プログラムの構成、各期の接続などについてである。スポンサーSDSはスポンサーグループに所属するすべてのメンバーからこの面接を通じて意見を聴取し、課程最終週における「2005 RCDS Critique」会議（議長：学校長、参加者 SDS 及びメンバー代表）で、それらの意見を提示することとであった。面接等を通じて、次期課程では、米国研修（国連本部、防衛産業）を追加すること、英国のアカデミックイヤーに合わせ、課程開始時期を9月にすることを検討していること、意思決定演習の妥当性について検討していること等を聞くことができた。このように RCDS ではより洗練され、かつ情勢に応じたプログラムを構築しようと絶えず取り組んでおり、現在のプログラムはおそらく 2005 年当時のそれと大きく様変わりしている。これは、将来の戦略環境に適応し得るリーダーをいかに育成するかという命題を絶えず追求しているからに他ならない。

米軍における軍事専門職教育（JPME／PME）の改革

－ 教訓としての作戦術の導入と戦略的思考の強化 －

中村 大介

はじめに

我が国を取り巻く安全保障環境は、北朝鮮の核・ミサイル開発や中国の軍事力増強と積極的な海洋進出に加え、テロの脅威やサイバー空間の安定的利用に対するリスクの増大等、様々な課題や不安定要因がより顕在化・先鋭化してきている¹。このような状況において、防衛省・自衛隊には、長期化するいわゆるグレーゾーン事態の対処を継続しつつ、武力攻撃事態等への備えや災害派遣、国際平和協力活動等に対応するとともに、サイバー空間や宇宙空間といった、新たなドメインでの活動を含めた多種多様な能力や役割が求められており、限られた人材の最大限有効活用がますます重要になってきている。一方で、我が国の同盟国である米国は、グローバルなパワーバランスの変化をはじめとした新たな安全保障環境の下、世界への関わり方を大きく変化させるなか、米軍の優位性の維持・拡大を狙いとした「第3のオフセット戦略（Third Offset Strategy : TOS）」を推進している²。なお、TOSの基となった国防省の国防改革指針（Defense Innovation Initiative）では、研究開発上の取り組みだけでなく、組織改革や人材育成もその柱に据えられている³。

このように、日米の安全保障環境を概観すると、人材の活用や育成は日米双方にとっての課題の一つであると言える。しかし、公開情報の多少の影響か、関連する議論は米国において活発であり、なかでも、統合軍事専門職教育（Joint Professional Military Education : JPME）又は軍事専門職教育（Professional Military Education : PME）に関する研究が多数行

¹ 防衛省『平成29年版 日本の防衛』2017年、29頁。

² 同上、70頁。

³ Secretary of Defense, “Memorandum for Deputy Secretary of Defense et al., Subject: The Defense Innovation Initiative,” OSD013411-14, Nov 15, 2014, archive.defense.gov/pubs/OSD013411-14.pdf; 森聡「米国の『オフセット戦略』と『国防革新イニシアティブ』『国際秩序動揺期における米中の動勢と米中関係米国の対外政策に影響を与える国内的諸要因』日本国際問題研究所、2016年、59頁。

われている⁴。ただし、日本における米軍 JPME/PME に関する研究は殆ど行われていない。

日米同盟の重要性に鑑みれば、米軍 JPME/PME をテーマとした研究は大いに意義があると考えられる。では、米軍 JPME/PME は、何を背景として、どのような変遷をたどっているのだろうか。そして、その変遷から我々は何を学ぶことができるのであろうか。

スティール (William M. Steele) とクピシェフスキー (Robert B. Kupiszewski) は、「統合教育：我々はここからどこへ行くのか? (Joint Education: Where Do We Go From Here?)」において、ゴールドウォーター・ニコルズ国防省改革法 (Goldwater-Nichols Department of Defense Reorganization Act : GNA) による JPME/PME 改革の成果を踏まえつつ、JPME/PME がさらに進展していくことの重要性を述べている⁵。また、チルコート (Richard A. Chilcoat) は、「軍事教育の改革 (The Revolution in Military Education)」において、20 世紀の PME の変化を踏まえつつ、21 世紀に向けた軍事教育改革の重要性とともに、JPME が時代に応じて継続変化していく必要性を述べている⁶。これらは、いずれも JPME/PME が継続して進展(変革)していく重要性を述べている一方で、米海兵隊という組織が自己革新組織であるということを解明した野中郁次郎のように、組織の自己改革に着目しているわけではない⁷。

そこで、本稿は、米軍 PME が形作られた 19 世紀後半から現在までの米軍 JPME/PME の変遷をたどるとともに、なぜそのような変化が起こったのかを考察することで、教育の視点から、米軍が学習する組織として自己革新を続けていることを明らかにする。なかでも、今後の安全保障環境が、より複雑、不確実で、急速かつダイナミックに変化すると予測されていることを踏まえ、導かれた結論ではなく、結論を導く方法論に焦点を当てる⁸。

⁴ 国防総合大学 (National Defense University : NDU) の機関誌である *JFQ* (*Joint Force Quarterly*) では、2014 年から「JPME Today」と題した特集で JPME に関する記事を複数連載し、JPME/PME に関する議論を活発化させている。

⁵ William M. Steele and Robert B. Kupiszewski, “Joint Education: Where Do We Go From Here?,” *Joint Force Quarterly*, No. 3, Jun 1994, pp. 63-70.

⁶ Richard A. Chilcoat, “The Revolution in Military Education,” *Joint Force Quarterly*, No. 22, Aug 1999, pp. 59-63.

⁷ 野中郁次郎『アメリカ海兵隊 非営利型組織の自己革新』中公新書、1995 年。

⁸ 今後の安全保障環境の記述については、Chairman of the Joint Chiefs of Staff, “Capstone Concept for Joint Operations: Joint Force 2020,” Sep 10, 2012, p. 15, www.dtic.mil/doctrine/concepts/ccjo_jointforce2020.pdf, accessed Sep 5, 2017 を参照した。

このため、本稿では、第 1 節において米軍 JPME/PME の変遷を概観するとともに、ベトナム戦争での敗北、湾岸戦争での成功、対テロ戦争の苦難といった大きなうねりの中で、結論を導く方法論として、「作戦術 (Operational Art)」及び「戦略的思考 (Strategic Thinking)」がどのように JPME/PME に取り込まれていったのかについて、それぞれ第 2 節及び第 3 節で考察する。

1 米軍 JPME/PME の変遷

米軍では、PME を「幅広い知識を伝え、戦争の術と科学における軍事専門家の専門知識に不可欠な習慣を確立するもの」、JPME を「統合士官管理 (Joint Officer Management : JOM) のための教育要件をサポートする統合参謀本部議長承認の、目的、成果、方針、手続及び基準」と定義している⁹。本節では、米軍 JPME/PME の変遷を概観する。

(1) ゴールドウォーター・ニコルズ法以前の JPME/PME

1861 年、米国で南北戦争が勃発した際、戦場における最新の实戦経験を持つ専門職の軍人は、北軍にも南軍にもごく少数しかいなかった¹⁰。当時、米陸軍士官学校 (U.S. Military Academy : USMA) での教育は行われていたが、卒業後の士官が正規の軍事教育を受けることはなかったため、将校は電信や鉄道、甲鉄船といった革新的技術の登場に、多くの命と引き換えで学習することを強いられた¹¹。こうした状況を打破すべく、1884 年、「米海軍に考えることを教えた」と言われたルース (Stephen B. Luce) を中心に、米海軍大学 (U.S. Naval War College) が設立され、「戦争の術と科学」を教授するという、以前とは比較にならない専門職としての軍事教育へ発展した¹²。一方、陸軍は、1881 年に大部隊の戦術を教育する歩騎

⁹ Chairman of the Joint Chiefs of Staff Instruction, “Officer Professional Military Education Policy,” CJCSI 1800.01E, May 29, 2015, pp. GL-7, GL-9, www.dtic.mil/doctrine/education/officer_JPME/cjcsi1800_01e.pdf, accessed Jul 31, 2017.

¹⁰ リチャード・ハート・シンレイチ「仲の悪い相棒—軍事史とアメリカ軍の教育制度」ウィリアムソン・マーレー、リチャード・ハート・シンレイチ編『歴史と戦略の本質 (上) 歴史の英知に学ぶ軍事文化』今村信哉監訳、原書房、2011 年、111-112 頁。

¹¹ 同上、112 頁。

¹² サミュエル・P・ハンチントン『軍人と国家 上』市川良一訳、原書房、1978 年、226 頁；北川敬三「ネイバルアカデミズムの誕生—スティーブン・ルースの海軍改

兵学校(後の陸軍指揮幕僚大学(U.S. Army Command and Staff College))を設立するとともに、1903年、海軍の動きに追随する形で陸軍大学(Army War College)を設立した¹³。こうして、士官学校卒業後の中級と上級のコースが設けられ、米軍におけるPMEの原型が形作られた。

第二次世界大戦中、米軍が統合作戦で同盟国と協力することに曝されたことを受け、軍事指導部は士官が統合や連合作戦で訓練、教育されることが極めて重要であることを見出し、1943年に陸海軍幕僚大学(Army-Navy Staff College: ANSC)を設立した¹⁴。その後、1946年にANSCは国防大学(National War College: NWC)に進化するとともに、同年、佐官クラスのための軍事幕僚大学(Armed Forces Staff College: AFSC、現在のJoint Forces Staff College)が設立され、JPMEの原型が形作られた¹⁵。

(2) ゴールドウォーター・ニコルズ法によるJPME/PMEの変革

1980年代初めまでに、ベトナム戦争やイランでの人質救出作戦、グレナダ侵攻等、多くの統合作戦が成功しなかったことで、国防省の統合作戦実行能力が疑問視され、1986年、GNAにより、幅広い改革が行われた¹⁶。GNAは統合軍や統合参謀本部議長の権限強化を含め、国防省を再編成し、統合の環境における訓練と運営のための各軍種に対する最初の正式な要件を確立するとともに、統合職の幹部に適切な教育を提供することなどが目標として設定された¹⁷。また、統合参謀本部議長の支援と助言を受け国防

革」田所昌幸・阿川尚之編『海洋国家としてのアメリカ：パクス・アメリカーナへの道』千倉書房、2013年、61-86頁；北川敬三「明治期日本海軍の課題と高等教育—海軍大学校の創設・改革と海軍の知的態度—」『軍事史学』第48巻第4号、2013年、123頁；シンレイチ「仲の悪い相棒」112頁。

¹³ シンレイチ「仲の悪い相棒」113頁；Chilcoat, "The Revolution in ME," p. 59.

¹⁴ Kristy N. Kamarck, "Goldwater-Nichols and the Evolution of Officer Joint Professional Military Education (JPME)," Congressional Research Service, Jan 13, 2016, p. 1, fas.org/sgp/crs/natsec/R44340.pdf; John W. Yaeger, "The Origins of Joint Professional Military Education," *Joint Force Quarterly*, No. 37, Apr 2005, p. 76.

¹⁵ Kamarck, "Evolution of Officer JPME," p. 1.

¹⁶ Ibid., p. 2; Vincent K. Brooks, "Knowledge is the Key: Educating, Training, and Developing Operational Artists for the 21st Century," United States Army Command and General Staff College, May 12, 1992, p. 5, www.dtic.mil/get-tr-doc/pdf?AD=ADA254124.

¹⁷ 99th Congress, "Goldwater-Nichols Department of Defense Reorganization Act of 1986," Public Law 99-433, Oct 1, 1986, history.defense.gov/Portals/70/Documents/dod_reforms/Goldwater-NicholsDoDReordAct1986.pdf; Ike Skelton, "Taking Stock of the New Joint Age," *Joint Force Quarterly*, No. 3, Jun 1994, p. 16; Kamarck, "Evolution of Officer JPME," pp. 2-3.

長官が定期的に NDU 等のカリキュラムを見直すことや軍種学校のカリキュラムを卒業生が統合の任務に従事するために適切に準備されるよう見直すことなどが JPME の要件として規定された¹⁸。

GNA により統合運用が本格化した、JPME を軌道に乗せる上で、スケルトン (Ike Skelton) 議員の尽力が大きな役割を果たした。スケルトンは、各軍が戦略的に行動するには GNA では不十分であるため、軍の教育システムの強化が必要であると主張した¹⁹。

スケルトンが代表を務めた、いわゆるスケルトン・パネル (Skelton Panel) は、1987 年から 1989 年に 48 名の証人と 28 回のヒアリングを行い、軍種大学に続き AFSC で教育するという、2 段階による統合専門士官 (Joint Specialist Officer) の教育プロセスを確立することを提言した²⁰。じ後、下院軍事委員会は追加ヒアリングを行い、1990-1991 会計年度国防権限法 (National Defense Authorization Act : NDAA) において、議会として国防長官に JPME の枠組み確立を要請した²¹。なお、1994 会計年度 NDAA では軍事学校の役割として、PME を行う各軍種学校の第一の任務は、各軍士官に各軍種の戦闘専門家としての主要素を深く理解させることであり、JPME を行う学校の第一の任務は、軍士官に国家安全保障戦略、国家軍事戦略、戦略計画と緊急計画及び統合軍における指揮統制を含む、陸、海、空軍の統合の職務の専門知識を提供することであるとされた²²。

他方、1990 年には統合参謀本部議長から軍事教育方針 (Military Education Policy Document : MEPD) が発出され、1993 年の改訂後、1996 年からは士官に対する JPME/PME の方針、手順、目標、責任等を記載した「士官軍事専門職教育の方針 (Officer Professional Military Education Policy : OPMEP)」が統合参謀本部議長から発出されるように

¹⁸ 99th Congress, “GNA of 1986,” p. 1027; Kamarck, “Evolution of Officer JPME,” p. 3.

¹⁹ Harold R. Winton, “Ike Skelton, 1931-2013: Champion of Military Education,” *Joint Force Quarterly*, No. 73, Apr 2014, p. 4.

²⁰ Kamarck, “Evolution of Officer JPME,” p. 4; Skelton, “Taking Stock,” pp. 16-17.

²¹ Kamarck, “Evolution of Officer JPME,” p. 4; 101st Congress, “National Defense Authorization Act for Fiscal Years 1990 and 1991,” Public Law 101-189, Nov 29, 1989, p. 1555, www.gpo.gov/fdsys/pkg/STATUTE-103/pdf/STATUTE-103-Pg1352.pdf.

²² Kamarck, “Evolution of Officer JPME,” p. 5; 103rd Congress of the United States of America, “National Defense Authorization Act for Fiscal Year 1994,” Jan 5, 1993, p. 184, www.congress.gov/103/bills/hr2401/BILLS-103hr2401enr.pdf.

なるなど、GNA から約 10 年間をかけて JPME/PME が概整された²³。

(3) JPME/PME の進展

GNA による改革から 20 周年が近づくにつれ、国防省と議会の中には、ドクトリンや作戦の変化を反映して JOM も進化すべきではという疑問が呈されるようになった²⁴。会計検査院 (Government Accountability Office) の勧告やシンクタンクとして有名な RAND 研究所による調査等を踏まえつつ、2005 会計年度 NDAA では、JOM と JPME のための戦略的計画策定を国防省に要求するとともに、合衆国法典第 10 編 (Title 10 United States Code) に「Professional Military Education」を新設し、JPME の定義、キャップストーン・コースの要件等を規定した²⁵。これにより、JPME におけるフェーズ I・II 及びキャップストーン・コースという流れの段階的アプローチが確立された²⁶。なお、国防省は 2007 年に新たな統合資格制度 (Joint Qualification System) の実施計画を発表し、4 つのレベルの統合資格を確立するとともに、資格要件を明確にすることで、教育と補職の標準的なキャリアパスを示した²⁷。

2010 年、下院軍事委員会の下部小委員会は、対テロ戦争を背景とした複雑かつ進化しつつある国家安全保障の課題の中で、JPME/PME が軍事的ニーズに十分に対応しているかどうかを評価した報告を発表した²⁸。この

²³ Steele and Kupiszewski, “Joint Education,” p. 65; Chairman of the Joint Chiefs of Staff Instruction, “Officer Professional Military Education Policy,” CJCSI 1800.01, Mar 1, 1996, webapp1.dlib.indiana.edu/virtual_disk_library/index.cgi/4240529/FID2862/pdfs/docs/jel/cjcs/1800_01.pdf.

²⁴ Harry J. Thie et al., “Framing a Strategic Approach for Joint Officer Management,” RAND Corporation, 2005, pp. 5-6, www.rand.org/content/dam/rand/pubs/monographs/2005/RAND_MG306.pdf.

²⁵ Kamarck, “Evolution of Officer JPME,” pp. 6-7; Thie et al., “Framing for JOM,” p. 92; 108th Congress, “Ronald W. Reagan National Defense Authorization Act for Fiscal Year 2005,” Public Law 108-375, Oct 28, 2004, p. 1895, www.gpo.gov/fdsys/pkg/PLAW-108publ375/pdf/PLAW-108publ375.pdf.

²⁶ Kamarck, “Evolution of Officer JPME,” p. 7.

²⁷ Ibid., p. 7; Department of Defense, “Joint Officer Management; Joint Qualification System Implementation Plan,” Mar 30, 2007, p. A-2, archive.defense.gov/transformation/documents/JOMJQSIImplementationPlan.doc; Department of Defense Instruction, “DOD Joint Officer Management (JOM) Program,” No. 1300.19, Mar 4, 2014, p. 15, prhome.defense.gov/Portals/52/Documents/PR%20Docs/JOM%20DoDI%201300_19%20updated%204%20Mar%202014.pdf.

²⁸ U.S. House of Representatives·Committee on Armed Services, Subcommittee on Oversight and Investigations, “Another Crossroads? Professional Military Education Two Decades after the Goldwater-Nichols Act and the Skelton Panel,”

報告では、JPME/PME が動的な国家安全保障環境下で運用されることを踏まえ、現在と将来の課題を予測し適応させるには、士官のキャリアの早い段階から統合についての教育を行うことや戦略教育を尊重すること等、改善が必要な領域の提言が行われた²⁹。

2012 年には、統合参謀本部議長から白書が発行され、9.11 以降のイラクとアフガニスタンでの経験を踏まえ、リーダーシップは軍事専門職における基礎であり、世界で最も優れた軍隊を維持するために不可欠な要素であるとした上で、戦略的環境の変化に対応するために必要な価値観、戦略的ビジョン及び批判的思考力 (critical thinking skills) を備えた「機敏で適応力のあるリーダー (agile and adaptive leaders)」を育成する重要性が述べられた³⁰。また、2013 年には統合参謀本部議長から各軍種の参謀長等に対して「リーダーの特性 (Desired Leader Attributes : DLAs)」に関する覚書が発出され、6 つの士官に対する DLAs が挙げられた³¹。これを受け、2015 年の OPMEP 改訂版では、別紙の教育体系に示すように、JPME/PME 全体の共通事項として、ほぼ同様の 6 つの DLAs が明示されている³²。

ここまで米軍 JPME/PME の変遷を概観したが、GNA と対テロ戦争が JPME/PME の変化に大きな影響を与えたことがわかる。

committee print 111-4, Apr 2010, democrats-armedservices.house.gov/_cache/files/d/4/d4748d4a-b358-49d7-8c9a-aa0ba6f581a6/9CD703283AA6E9834590F617199B66CB.pmereport050610.pdf, accessed Jul 31, 2017; Kamarck, “Evolution of Officer JPME,” p. 8.

²⁹ U.S. HRCAS, “Another Crossroads?,” pp. xi-xv.

³⁰ Chairman of the Joint Chiefs of Staff, “America’s Military – A Profession of Arms White Paper,” 2012, p. 3, www.dtic.mil/doctrine/concepts/white_papers/cjcs_wp_profession.pdf, accessed Aug 8, 2017; Chairman of the Joint Chiefs of Staff, “Joint Education White Paper,” Jul 16, 2012, p. 3, www.dtic.mil/doctrine/concepts/white_papers/cjcs_wp_education.pdf, accessed Aug 8, 2017.

³¹ Chairman of the Joint Chiefs of Staff, “Memorandum for Chiefs of the Military Services et al., Subject: Desired Leader Attributes for Joint Force 2020,” CM-0166-13, Jun 28, 2013, www.ndu.edu/Portals/59/Documents/BOV_Documents/2014/CJCS%20Joint%20Education%20Review%20Implementation%20Memo%20only.pdf.

³² CJCSI, “OPMEP,” CJCSI 1800.01E, A-A-A-1.

2 JPME/PME と作戦術

米軍 JPME/PME に大きな影響を与えた一つである GNA の発端は、多くの統合作戦が成功しなかったことであるが、なかでも、ベトナム戦争は米国にとって様々な教訓を残している。本節では、それまで教育カリキュラムにも反映されていなかった結論を導く方法論としての作戦術が、ベトナム戦争の教訓の一つとして、どのように JPME/PME に反映されていたのかについて考察する。

(1) ベトナム戦争の教訓としての作戦術

1964 年 8 月の米軍艦が攻撃を受けたトンキン湾事件を契機として、米国はベトナムにおける大規模軍事介入を行った。なかでも、北ベトナムに対して行われた、いわゆる北爆は途中十数回の休止期間を置きながら 8 年以上続けられ、1973 年初め、北ベトナム首脳に「独立以外の全てを失った」と言わしめるほどであった³³。また、テト攻勢と呼ばれる 1968 年の共産陣営約 8 万名による一斉攻撃では、自由陣営で約 4 千名の戦死者を出したものの、自由陣営の反撃で共産陣営に約 10 倍の戦死者を強要し、その攻撃を退けている³⁴。さらに、テト攻勢と同時期に行われ、米軍と北ベトナム軍の正面対決であったとされるケサンの戦いでは、米海兵隊が完全に北ベトナム軍に包囲されていたものの、米軍の爆撃機延べ約 3 万機の出撃をはじめとした大規模な空軍力の投入により、北ベトナム軍戦力を退けている³⁵。しかし、最終的に米国はベトナム戦争に勝利することはできなかった。

米国ではベトナム戦争について、主要な戦場で負けていないという事実もあり、卓越した力や技術を有していたが勝利できなかった理由を軍事的側面のみで説明することはできなかった³⁶。そこで米軍は、『孫子』やクラウゼヴィッツ (Carl von Clausewitz) の『戦争論』といった戦略と戦争に関する古典のなかに答えを探し始めた³⁷。その中で注目されたものの一つが、戦略目標と戦術行動を繋ぐ方法論、結論を導く方法論である作戦術であった³⁸。

³³ 三野正洋『わかりやすいベトナム戦争』光人社、1999 年、236-239 頁。

³⁴ 同上、175-179 頁。

³⁵ 同上、180-185 頁。

³⁶ マイケル・ハンデル『戦争の達人たち』防衛研究所翻訳グループ訳、原書房、1994 年、14 頁。

³⁷ 同上、14-15 頁。

³⁸ 北川敬三「知的組織としての英軍の変容—『作戦術』とドクトリン制度化の視点

従来、戦略と戦術を繋ぐ中間の次元の概念は明確でなく、ベトナム戦争では政治と軍事の領域が曖昧であったことから、戦場の現場指揮官が判断すべき攻撃目標までを本国ワシントンの大統領が判断するという事態に陥ったことにより、国家戦略の実現に専念すべき最高指揮官が全体像を見失い、現地の米軍は漂流することになった³⁹。このような状況を回避するため、中央と現場を媒介するのが作戦次元を司る作戦術であり、この概念が軍事的可能性を明確にし、戦略的目標を現実的なものにするとされた⁴⁰。

ただし、作戦次元や作戦術の概念は、ベトナム戦争によって生まれたわけではない。そもそも、作戦術は、19世紀初頭のナポレオン戦争の時代には大部隊運用のノウハウとして暗黙的に認知されており、戦間期のソ連軍において明示的に理論化され、ベトナム戦争を経て軍事理論及び組織の再建が急務となっていた米国で発展したものである⁴¹。しかし、ベトナム戦争が作戦術の勃興の要因の一つとなったことは事実であり、作戦術はベトナム戦争の教訓から生まれたということが言える。なお、現在の米軍では、作戦術を「目的、方法、手段を統合して、軍隊を編成・運用する戦略、戦役及び作戦を開発するための、指揮官と幕僚による技術、知識、経験、創造性、判断をもって行う認知的アプローチ」と定義している⁴²。まさしく作戦術は戦略と戦術を繋ぐ作戦を生み出す方法論、結論を導く方法論なのである。

(2) JPME/PME における作戦術の導入

作戦術が、どのように JPME/PME に組み込まれていったかを考察するうえで、ドクトリンを無視することはできない。米陸軍が作戦術をドクトリンに反映するに至った背景には、ベトナム戦争だけでなく、第4次中東戦争で見られたような兵器を含めた将来の戦争で活用されることが予測される技術の進展、そして、欧州における北大西洋条約機構軍とワルシャワ条約機構軍との対峙で生まれた1976年版陸軍作戦教範(FM100-5)における「積極防御(Active Defense)」構想への反動、という3つの大きな

から『防衛学研究』第56号、日本防衛学会、2017年3月、41頁。

³⁹ 北川敬三「安全保障研究としての『作戦術』—その意義と必要性」『国際安全保障』第44巻第4号、2017年3月、103頁。

⁴⁰ 同上、103頁。

⁴¹ 同上、93頁。

⁴² 作戦術の定義は、Joint Chiefs of Staff, *Joint Operations*, Joint Publication 3-0, Jan 17, 2017, p. GL-13, www.dtic.mil/doctrine/new_pubs/jp3_0_20170117.pdf, accessed Aug 9, 2017 を参照した。

要因があった⁴³。じ後、1982 年版 FM100-5 では作戦次元の概念が導入されるとともに、1986 年版 FM100-5 では作戦術の概念が遂にドクトリンに正式導入されたが、ドクトリンに採用した作戦次元、作戦術を真に機能する概念にするには、教育制度の改革が必要であった⁴⁴。

1983 年、陸軍は高等軍事学大学院（School of Advanced Military Studies : SAMS）において、作戦術を学んだ計画立案者又は実務者としての士官を輩出する教育を開始した⁴⁵。コースの教育方法としては、セミナーでの討議、実践的な演習、広範な読解と省察、専門家による特別講義、独立した研究と執筆、学問的学習を強化するための研修等があり、作戦術の理解のため、伝統的な軍事思想と理論、特にクラウゼヴィッツの『戦争論』を学び直し、戦史及びシミュレーションの両面から大規模な部隊運用を検証する教育が実施された⁴⁶。なかでも、中級コースでは、戦争の性質・実行・原因から政治学の概要等の幅広い理論的基盤、大隊から部隊レベルの詳細な戦術行動及び作戦術の歴史的基礎に加え、実習やケーススタディ等による作戦術の実践を行うとともに、それらの教訓を将来の戦争ビジョンに適用することで戦争に備えるといった 5 つの主要な構成となっていた⁴⁷。

SAMS と同様の教育について、海兵隊では 1990 年から高等戦闘学校（School of Advanced Warfighting : SAW）で、空軍では 1991 年から高等エアパワー学大学院（School of Advanced Airpower Studies : SAAS、現在は School of Advanced Air and Space Studies）でそれぞれ開始されている⁴⁸。

時系列的に整理すると、SAMS 以外の教育は、1986 年の GNA や 1990 年の統合参謀本部議長からの MEPD 発出後に開始されたことになるため、

⁴³ Bruce W. Menning, “Operational Art’s Origins,” Michael D. Krause, R. Cody Phillips, *Historical Perspectives of the Operational Art*, Center of Military History United States Army, 2005, pp. 13-14; 佐川詳二「作戦術 (Operational Art) とは一歴史の変遷から見るその本質— (1/2)」『鵬友』第 39 巻 4 号、2013 年 11 月、51 頁。

⁴⁴ 佐川「作戦術とは (1/2)」52-55 頁；片岡徹也「古典用兵思想から軍の革新へ（第 5 回）—創造の方法論を求めて（戦争の作戦的次元、作戦的視点）—」『鵬友』第 36 巻 6 号、2011 年 3 月、31 頁。

⁴⁵ Brooks, “Knowledge is the Key,” p. 17; Leonard D. Holder, Jr. and Williamson Murray, “Prospects for Military Education,” *Joint Force Quarterly*, No. 18, Jun 1998, p. 84.

⁴⁶ Brooks, “Knowledge is the Key,” pp. 17-18 ; 佐川「作戦術とは (1/2)」55 頁。

⁴⁷ Brooks, “Knowledge is the Key,” pp. 17-18.

⁴⁸ Ibid., pp. 19-22; Holder and Murray, “Prospects for ME,” p. 84.

1990 年以降になって、JPME/PME に作戦術が組み込まれたということになる。

(3) 作戦術の成果としての「砂漠の嵐」作戦

1991 年の湾岸戦争での「砂漠の嵐 (Desert Storm)」作戦は米軍事史上、最も成功した戦役 (campaign) と言われるが、これは作戦術の勝利でもあった⁴⁹。

中央軍 (Central Command) 司令官だったシュワルツコフ (Herbert Norman Schwarzkopf Jr.) 大将に提示された最初の計画は、血の海を彷彿とさせるような正面攻撃の外観をもっており、中央軍での図上演習の結果、最大で 4 万人の死傷者が見積もられたため、計画の見直しが求められた⁵⁰。シュワルツコフは、後に「ジェダイの騎士 (Jedi Knights)」として知られることになった小さなセルを作り、自身の信頼できる頭脳として作戦計画を立案させた⁵¹。この「ジェダイの騎士」は、「5 リング・モデル」を提唱したことで有名なワーデン (John A. Warden III) 大佐と 4 人の SAMS の卒業生で構成されていた⁵²。なお、ワーデンは、NWC の学生時代に『航空作戦：戦うための計画 (The Air Campaign: Planning for Combat)』を著す等、エアパワーの作戦に精通した人物であり、SAMS の卒業生とともに、「砂漠の嵐」作戦計画の見直しに尽力した⁵³。

実際の作戦では、当初の航空作戦「インスタント・サンダー (Instant Thunder)」により、イラクの複数の重心に対して同時並行的に精密攻撃を行い、じ後の地上戦に有利な作戦環境が創出された⁵⁴。また、続く地上戦は「レフトフック」と称され、クウェート正面の敵を抑制 (陽動) しつつ、イラク西部からの大規模な迂回機動により、敵包囲のための縦深侵攻、そして背後からの敵戦力殲滅といった古典的な作戦術の応用が実演された⁵⁵。これらには、作戦術の熟練者としての「ジェダイの騎士」の影響が読

⁴⁹ 北川「安全保障研究としての『作戦術』」101 頁。

⁵⁰ Frank N. Schubert and Theresa L. Kraus, *The Whirlwind War*, p. 107; 源田孝『アメリカ空軍の歴史と戦略』芙蓉書房出版、2008 年、161-162 頁；佐川「作戦術とは (1/2)」57 頁。

⁵¹ Robert H. Scales, "Return of the Jedi," *Armed Forces Journal*, Oct 1, 2009, armedforcesjournal.com/return-of-the-jedi/.

⁵² Schubert and Kraus, *The Whirlwind War*, p. 102.

⁵³ David R. Mets, *The Air Campaign John Warden and the Classical Airpower Theorists*, Air University Press, Apr 1999, p. 56.

⁵⁴ 佐川「作戦術とは (1/2)」57 頁。

⁵⁵ 同上、57 頁；Justin Kelly and Mike Brennan, *Alien: How Operational Art Devoured Strategy*, Sep 2009, pp. 68-69.

み取れる⁵⁶。

現在では、「砂漠の嵐」における失敗も語られるが、作戦術により「砂漠の嵐」の作戦計画が見直され、大きな成果を収めたことは事実である。そして、「砂漠の嵐」を通じて、作戦術の意義が浸透したことにより、JPME/PME への作戦術の反映を加速させたであろう。

3 JPME/PME と戦略的思考

米軍 JPME/PME に大きな影響を与えたものとして、第 2 節ではベトナム戦争の教訓の一つである作戦術を考察した。作戦術の導入により「砂漠の嵐」で成果を収めた米軍であったが、対テロ戦争では多くの困難に直面することとなった。そこで、本節では第 1 節で概観した、9.11 以降のイラクとアフガニスタンでの経験をより詳細に考察し、戦略的思考が強調されるに至った背景等を明らかにする。

(1) 対テロ戦争の教訓としての戦略的思考

2001 年 10 月に開始されたテロリズムとの戦いは、米軍の精密誘導兵器をはじめとした圧倒的な力により、約 2 ヶ月半という短期間でアフガニスタンのタリバーン政権を崩壊させた⁵⁷。ところが、2014 年 12 月の米大統領による戦闘完了宣言を戦いの終結とするならば、対テロ戦争は 13 年以上を要したことになる。米国の圧倒的な軍事力は、作戦当初では大きな成果を得たものの、テロ勢力が非対称的な手段を採用するようになり、任務達成には方法や手段を再構築しなければならなかったのである⁵⁸。

2011 年 10 月、統合参謀本部議長のデンプシー (Martin E. Dempsey) 大将は、10 年間の教訓を学ぶことを確実にするための分析をスタッフに指示し、統・連合作戦分析 (Joint and Coalition Operational Analysis: JCOA) 部門は、2012 年 6 月、「戦争の 10 年間 第 1 巻 (Decade of War, Volume I)」を報告した⁵⁹。この報告では、9.11 以降の 10 年間で、過去 50 年間の外交政策を導いた冷戦モデルは、もはや新興の国際情勢に適合しないこ

⁵⁶ 佐川「作戦術とは (1/2)」57 頁。

⁵⁷ 柿原国治「9.11 パラダイム・シフト：対テロ戦争の行方と米国の新国防戦略」世界平和研究所、2002 年、1 頁、www.iips.org/research/data/bp287j.pdf。

⁵⁸ Joint and Coalition Operational Analysis (JCOA), A division of the Joint Staff J7, “Decade of War, Volume I: Enduring Lessons from the Past Decade of Operations,” Jun 15, 2012, p. 7, handle.dtic.mil/100.2/ADA570341.

⁵⁹ Ibid., p. v.

とが明らかになったとするとともに、米国政府と軍が異なる脅威と環境に適した戦略と力を適用したことで、この 10 年間の前半の作戦には多くの誤解や挑戦があったとしている⁶⁰。また、この報告では、教訓及び課題として、「環境の理解：作戦環境を見極め、認識し、正しく定義することができなかったため、軍隊、能力、任務、目標の不一致が生じた」ことをはじめとした、11 個の戦略テーマについて論じられている⁶¹。一方で、RAND 研究所のレポートでは、JCOA の分析も踏まえつつ、イラクとアフガニスタンの戦争はユニークで前例のないものとして描かれるが、国家を主体とした従来の戦闘から非国家を主体とした統合軍の戦闘までの広範な地上戦の進化の範疇であり、陸軍は戦術的及び作戦的な教訓は学ぶが、戦略的な教訓をあまり学んでいないと論じている⁶²。

これらのことから、13 年にわたる対テロ戦争の教訓の一つとして、戦略的思考の欠如や戦略的思考ができるリーダーの必要性が浮かび上がる⁶³。このことは、統合参謀本部議長のデンプシーが 2012 年に発出した 3 つの白書に加え、2013 年に発出した「統合軍 2020 に向けたリーダーの特性 (Desired Leader Attributes for Joint Force 2020)」において、何らかの形で戦略的思考やリーダーシップの不足を強調していることにも合致している⁶⁴。

(2) 21 世紀における戦略的思考の重要性

戦略的思考の強調は、対テロ戦争の教訓の一つではあるものの、実際には、その他の要因と相俟ったものと考えるべきである。国防省は、2012 年 1 月、「米国のグローバルなリーダーシップの維持：21 世紀の国防の優先順位 (Sustaining U.S. Global Leadership: Priorities for 21st Century Defense)」と題した戦略指針を発表した⁶⁵。対テロ戦争の 10 年間と財政

⁶⁰ Ibid., p. 1.

⁶¹ Ibid., p. 2.

⁶² Linda Robinson et al., *Improving Strategic Competence: Lessons from 13 Years of War*, RAND Corporation, 2014, p. 8.

⁶³ Ibid., pp. xi-xii; Daniel H. McCauley, “Rediscovering the Art of Strategic Thinking: Developing 21st-Century Strategic Leaders,” *Joint Force Quarterly*, No. 81, Apr 2016, p. 27.

⁶⁴ Chairman of the Joint Chiefs of Staff, “Mission Command White Paper,” Apr 3, 2012, www.dtic.mil/doctrine/concepts/white_papers/cjcs_wp_missioncommand.pdf, accessed Sep 1, 2017; CJCS, “Joint Education”; CJCS, “Profession of Arms”; CJCS, “DLAs for Joint Force 2020”; McCauley, “Rediscovering the Art of Strategic Thinking,” p. 27.

⁶⁵ Department of Defense, “Sustaining U.S. Global Leadership: Priorities for

的圧迫を背景とした米国の戦略的な転換点として、国防省への大統領の戦略的方向性を反映したこの文書は、より小さく引締まって、機敏で柔軟性があり、よく準備され、技術的優位性を確保した統合軍を形成するとともに、高品質で経験のある専門家によってこれを導くとしている⁶⁶。

これに対応するかたちで、統合参謀本部から「統合作戦におけるキャプストーン・コンセプト：統合軍 2020 (Capstone Concept for Joint Operations: Joint Force 2020)」が発行された⁶⁷。この中で、将来の統合軍は、国境を越えた安全保障上の課題を特徴とした、ますます複雑、不確実で、競争が激しく、急速に変化し、公開された作戦環境に直面するだろうと予測されている⁶⁸。

これらのことから、対テロ戦争の教訓と相俟って、将来の複雑、不確実で、変化が高速で激しいといった安全保障環境の予測と、それに対応、対処する統合軍の構想が戦略的リーダーシップや戦略的思考の強調に繋がっていると言える。

(3) JPME/PME における戦略的思考力の強化

2012 年 7 月、統合参謀本部議長の前ブッシュは NDU での講演で、NDU が現在のやり方から脱却し、統合の兵士や国家をより良く支援するという意図を明確にした⁶⁹。

2 年間の検討を経て、NDU のマーティン (Gregg F. Martin) 総長 (President) とヤーガー (John W. Yaeger) 学長 (Provost) は、NDU の変革について説明する「ブレイクアウト (Break out)」を発表するとともに、DLAs と対テロ戦争の教訓を教育カリキュラムに反映する統合教育改革 (Joint Education Transformation : JET) を実行した⁷⁰。JET では、「NDU は、我々のカリキュラムをどのように提供するかを創造的に適応

21st Century Defense,” Jan 2012, archive.defense.gov/news/Defense_Strategic_Guidance.pdf.

⁶⁶ Ibid.

⁶⁷ CJCS, “CCJO,” p. iii.

⁶⁸ Ibid., p. 15.

⁶⁹ Gregg F. Martin and John W. Yaeger, “Break Out: A Plan for Better Equipping the Nation’s Future Strategic Leaders,” *Joint Force Quarterly*, No. 73, Apr 2014, pp. 39-40; Martin E. Dempsey, “Investing in the Minds of Future Leaders,” *Joint Force Quarterly*, No. 74, Jul 2014 p. 5.

⁷⁰ Martin and Yaeger, “Break Out”; National Defense University, “Joint Education Transformation Initiative,” Apr 2014, www.ndu.edu/Portals/59/Documents/JET/NDU%20Joint%20Education%20Transformation.pdf?ver=2014-06-04-113656-717.

し、より少ない資源で、より複雑な将来のためにより良いリーダーを育成しなければならない」とし、学生個々の経歴等に応じたプログラムを適用できるようにしている⁷¹。

具体的には、第1段階を戦略的リーダー基礎コース（Strategic Leader Foundational Course : SLFC）として、DLAs や対テロ戦争の教訓、戦略的分析と批判的思考等を、第2段階では OPMEP で示された中核となるカリキュラムを教育するとともに、第3段階では学生が選択した科目や研究プロジェクトを行うという3段階でカリキュラムを構成している⁷²。そして、JET による効果の一つとして、第3段階におけるメンターの直接指導の下での問題解決の証明は、最初の2つの段階で養われた批判的思考力に基づいており、将来の複雑で動的な安全保障環境に備えることが期待できるとしている⁷³。なお、2015 会計年度のカリキュラム開発の方針では、SLFC での能力養成に、批判的思考のほか、創造的思考 (creative thinking) も加えられている⁷⁴。つまり、容易に見通すことができない将来において、批判的思考や創造的思考といった戦略的思考が結論を導く方法論として必須になっているということである。

このように、対テロ戦争における教訓の一つとしての戦略的思考の強調は、将来の複雑で動的な安全保障環境における結論を導く方法論として JPME/PME に反映されているのである。

おわりに

本稿は、米軍 JPME/PME の変遷をたどるとともに、なぜそのような変化が起こったのかを考察することで、教育の視点から、米軍が学習する組織として自己革新を続けていることを明らかにした。また、その過程においては、今後の安全保障環境を踏まえ、結論を導く方法論に焦点を当てた。まず、第1節では、米軍 JPME/PME の変遷を概観するとともに、

⁷¹ Christopher J. Lamb and Brittany Porro, “Next Steps for Transforming Education at National Defense University,” *Joint Force Quarterly*, No. 76, Jan 2015, p. 45; NDU, “JET Initiative.”

⁷² Martin and Yaeger, “Break Out,” pp. 41-42; NDU, “JET Initiative.”

⁷³ Martin and Yaeger, “Break Out,” p. 42.

⁷⁴ Office of the President, “Memorandum for all NDU staff and faculty, subject: Policy Guidance for Developing Curriculum for AY 2015-16”, National Defense University, Apr 9, 2015, www.ndu.edu/Portals/59/Documents/BOV_Documents/2015/May/Policy%20Guidance%20for%20Developing%20Curriculum%20for%20AY%202015-16.pdf.

GNA と対テロ戦争がその変化に大きな影響を与えたことを明らかにした。続く、第 2 節では GNA の発端となったベトナム戦争の教訓の一つである作戦術が、そして、第 3 節では対テロ戦争の教訓としての戦略的思考の強調が、それぞれどのように JPME/PME に反映されていったのかを考察した。

結論を導く方法論として、ベトナム戦争の教訓からは、戦略と戦術を繋ぐ方法論である作戦術を見出すとともに、中級士官の教育に反映させることとで、「砂漠の嵐」作戦でその成果を見ることになった。なお、JPME/PME の指針である最新版の OPMEP においても、作戦術は中級士官教育の焦点の一つとして掲げられている（別紙参照）⁷⁵。対テロ戦争の教訓からは、戦略的思考の強調を見出し、上級士官の教育に反映され、将来の米軍を導くリーダーの必要な要件となっている。どちらも、得られた教訓を自分たちのために活かし、改革に繋がられていることから、教育の視点からであるが、米軍が自己革新するために学習する組織であり続けていることの証になるであろう。

米国における安全保障の中核を担う米軍は、より複雑で不確実、変化が急速でダイナミックといった安全保障環境において、国益を確保し続けるため自己革新を継続している。このことから、日本の安全保障の中核を担う防衛省・自衛隊は何を学ぶべきであろうか。米軍では OPMEP により、統合を見据えた教育体系を構築するとともに、DLAs を明示することで、将来の米軍を導くリーダー像を明らかにしている。また、作戦術を中級士官に、戦略的思考を上級士官に教育することで、学習する組織としての基礎を充実させている。このことは、人材育成や活用について、今後ますます真摯に取り組む必要がある防衛省・自衛隊にとって、大きな資となるであろう。そして何よりも、これまで幸いなことに未だ戦争を経験していない自衛隊にとって、自衛隊こそが自己革新を継続できる組織として在り続けなければならない、自己革新に尽力できる人材を育成していかなければならないということを改めて認識させてくれている。

⁷⁵ CJCSI, “OPMEP,” CJCSI 1800.01E, A-A-A-1.

士官軍事専門職教育の体系

	O-1/O-2/O-3 初級	O-4 中級	O-5/O-6 上級	O-7/O-8/O-9 将官
教育する学校、 課程等	●職種術科学学校 ●初級PMEコース	●軍種指揮幕僚大学 ●JFSC ●国防情報総合大学 等	●軍種大学 ●NWC ●JFSC 等	●キャップストーン・コース ●統合機能構成部隊指揮官 ●コース 等
戦争のレベル	戦術			
教育の焦点	作戦			
	●指定職種の専門性 ●ドメインの知識（陸、空、海、宇宙、サイバー）	●作戦術から見た戦闘 ●戦域戦略と計画、国家軍事・国家安全保障戦略の導入 ●全ドメインでの作戦術 ●統合リーダーの育成	●戦域戦略と戦役、計画のプロセスとシステム、統合・機関間・政府間・多国籍の能力と情報 ●戦略的リーダーシップ／リーダー育成、戦域・国家軍事・国家安全保障戦略	●統合に関することと国家安全保障 ●機関間のプロセス ●多国籍作戦
統合	統合の意識		JPME フェーズⅠ	JPME フェーズⅡ
DLAs	① 安全保障環境と国家安全保障の手段を理解していること			
	⑥ 驚きと不確実性を予測し対応できること			
	⑤ 変化を予測し認識するとともに移行を導くこと			
	④ 信頼、委任、理解を通じて意志をもって実行できること			
	③ 軍事専門家として倫理的決定を下すこと			
	② 戦闘の全てのレベルにおいて、批判的／戦略的に考え統合の戦いの原則を適用すること			

出典：CJCSI, ”OPMEP,” p.A-A-A-1 をもとに、筆者邦訳（抜粋）。

アジア太平洋諸国海軍大学セミナー各国発表より

海上自衛隊幹部学校は、平成 30 年 2 月 26 日（月）から 3 月 5 日（月）の間、第 21 回アジア太平洋諸国海軍大学セミナーを開催した。セミナー 3 日目の 2 月 28 日（水）に実施された研究会第 2 部においては、「高級士官教育に係る軍事専門教育（Professional Military Education: PME）への取り組み」をテーマとした各国参加者による発表及び討論が実施された。

近年の脅威の多様化に伴い、国家が直面する安全保障上の課題は多様化、複雑化している。このように見通しがきかず、かつ深刻さを増す情勢下においては、既成の概念にとらわれず現下の情勢を正しく判断し、具体的な方策を導き出し、その実現のために優れたリーダーシップを発揮できる人材が求められる。このため、各国軍にとって高度な専門性を身に付けた人材の育成は、喫緊の課題となっており、それぞれの軍において特色ある PME が行われている。

先に述べた研究会第 2 部では、ロシア海軍のプロカエフ大佐が、PME への取り組みに関し、特に秀逸な発表を行った。本稿はその発表内容の邦訳及び発表資料を本人の了解を得て掲載するものである。

（海幹校企画部企画課国際計画班）

ロシア連邦 海軍大佐 アレクサンドル・プロカエフ

おはようございます。自己紹介させてください。私は Alexander Prokaev 大佐と申します。ロシア連邦のクズネツォフ海軍アカデミーで学科長をしています（図 1）。この格式高いセミナーで我々のアカデミーについて紹介させていただくことは私にとって大きな名誉です。

私の発表では、ロシアにおいて上級士官の軍事専門教育をどのように行っているかということについて話したいと思います。

ロシアの士官に対する軍事専門教育機関は、条件付きで 3 つのレベルに分けることができます（図 2）。



図 1 上級士官教育のための PME への取り組み



図 2 ロシア軍の PME ネットワーク

第3レベルは最下層レベルであり、若年士官に対する将来の軍務に関する基礎的教育訓練の実施を主な目的としています。スライドでご覧のように、これらの学校は極めて多数あり、その名前のとおり、ロシア軍における様々な種類の教育訓練を行っています。これらの学校のほとんどは、私の郷里、サンクトペテルブルクに所在し、その他、モスクワやトベリ、スモレンスクなどにも所在しています。

第2レベルは中間レベルであり、軍事科学教育センターと呼ばれる学校を含んでいます。陸軍のセンターはモスクワに、空軍のセンターはボロネジに、そして最後に、海軍軍事科学教育センターとその司令部は、サンクトペテルブルクに所在します。これらの学校は、極めて複雑な構成で、下士官から上級士官までの様々なレベルの軍事専門教育及び訓練を行います。

第1レベルは最高のレベルであり、ロシア連邦軍部隊の一般幕僚軍事アカデミーがあります。この機関はロシア連邦の首都であるモスクワにあり、将軍、提督等の上級士官の教育訓練を実施しています。あらゆる軍種、陸、海、空軍及び統合軍の将来の指導者のための教育訓練です。

ここで、ロシア及び他国軍で共通して用いられている用語の用法の違いについて、皆さんに説明したいと思います。皆さんの国のほとんどの士官は、基礎的な軍事教育を軍の *academy* (学校) で受けますが、ロシアではこれを *institute* (機関) で受けます。そして、反対に、高等教育を皆さんの国の士官は *college* (大学) で受けますが、ロシアではこれを伝統的に *academy* (学校) と呼んでいます。

私の報告の主題を念頭に置いていただき、軍事専門教育に関し、特に私が所属する海軍軍事科学教育センターと、最高レベルの一般幕僚軍事アカデミーの2つの学校を取り上げたいと思います、

海軍軍事科学教育センターの司令部は、ロシア帝国時代の首都であったサンクトペテルブルクにあります。この司令部は、現在では、第2次世界大戦中からその後数年間ソビエト連邦海軍の司令官であったクズネツォフ大将の名にちなんでクズネツォフ海軍アカデミーと呼ばれている海軍アカデミーの構内に所在しています。アカデミーの歴史は、18世紀初頭に始まり、軍の教育機関としてだけでなく、最古の公的教育機関としての航海学校としてスタートしました (図3)。



図 3 海軍アカデミーの歴史

航海学校は、ロシアでは大変有名な歴史上の人物であり、ロシア帝国の建国者であるピョートル大帝によって建学されました。長いアカデミーの歴史の中で、ロシアの多数の著名人―作曲家、作家、芸術家、科学者、もちろん提督も―がここで勉学しました。ロシアの有名な提督の幾人か、例えば、ロシア最初の世界一周遠征隊隊長のイワン・ピョートルビッチ・クルーゼンシュテルン海軍提督は、学校長でもありました。

海軍軍事科学教育センターは、非常に複雑な構造になっており、海軍アカデミーを含んでいます。さらに、海軍アカデミーは、上級作戦戦術訓練の学校を含んでいます。また、センターは、将来の士官及び下士官のための基礎的教育訓練を行う 3 つの海軍学校、水上艦及び潜水艦の艦長等のより上級の配置につくため又は新しい軍事特技を修得するための訓練を実施する付加的専門教育のための 1 つの海軍学校、さらに、様々な科学分野、例えば、作戦・戦略研究、造船、海軍兵装、救難及び水中技術等々に関する海軍の 3 つの科学的研究機関、潜水艦乗員訓練のための 2 つの訓練センター、外国艦船乗員のための訓練センターで構成されています（図 4）。

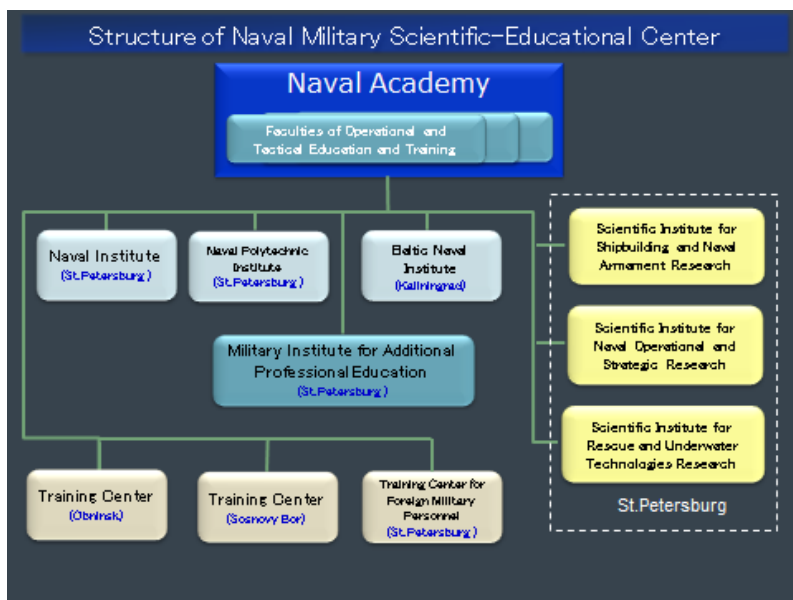


図 4 海軍軍事科学教育センターの構造

海軍軍事科学教育センターは、サンクトペテルブルク中心及び郊外に所在しています。この都市は、世界中の都市の中でも最も美しいものの1つとして世界の旅行者の間で人気となっています。郊外も美しく、ロシア革命前には皇帝が住んでいました。現在は非常に有名な博物館、宮殿、公園等が、海軍の学校施設の近傍に所在しています。

学校のうちいくつかは、別の場所、例えばバルチック海軍学校がカーリーニングラードに、その他、モスクワ州のオブニンスク、サンクトペテルブルク近郊のソスノビイ・ボールに所在しています（図5）。

Location of the Naval Military Scientific-Educational Center



図 5 海軍軍事科学教育センターの所在地

海軍アカデミーは、士官の専門性の深化と再教育のための 300 以上の課程において訓練を実施しています。それぞれの課程は、1 カ月から 10 カ月の期間です。このスライドでは、それぞれの訓練レベルにおける多数の課程を示しています（図 6）。

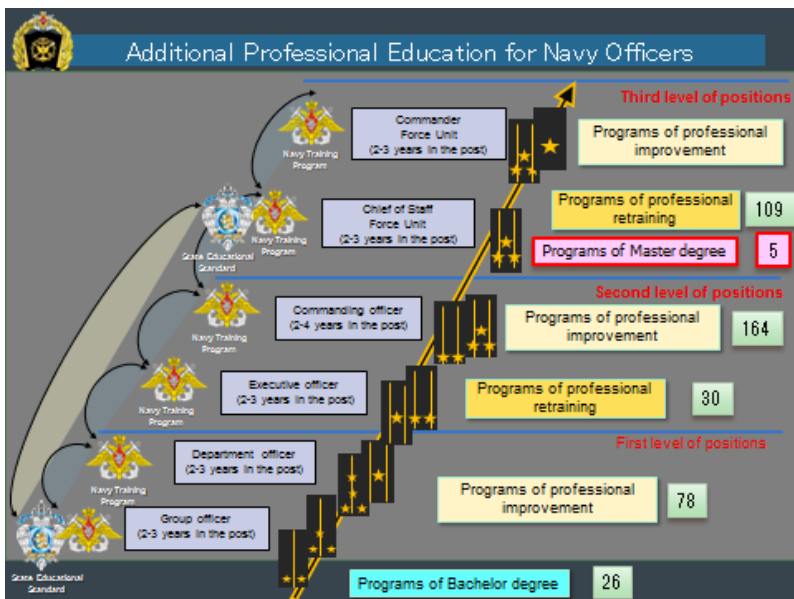


図 6 海軍士官のための PME

全ての士官は、少なくとも 3 年ごとに職種ごとの専門的術科教育を受け、また次の配置に付く前に常に専門的再訓練を受けます。

上級士官でさえ、技術職から用兵職等最初に取得した特技職を変更することができます。例えば、最初の基本的な特技職が「航海」や「ミサイル兵器」などであった士官が、10 カ月の再訓練課程を経て、水上艦艇又は潜水艦の副長になることができます（図 7）。



図 7 特技職の変更

理論的には、最初の特技職が「発電施設」などの士官が、同様な変更を行うことができますが、皆さんはそれがとても難しいと考えることでしょう。しかし、強固な意志のもとには不可能はないともいえます。

我々には、士官候補生から提督の肩章を付けるまで明確な教育訓練制度があります。すなわち、専門的向上のいくつかのプログラムから成る海軍の学校における学士のプログラムから海軍アカデミーにおける修士取得のための再教育制度（スライドの赤枠の部分）です（図 6）。

上級士官の教育訓練は、次の 5 つの特技職にしたがって実施されます。1 番目は部隊の指揮統制、2 番目は部隊の保全及び防護、3 番目は部隊に対する補給支援、4 番目は武器及び軍の装備品の製造及び開発、5 番目は原子力エネルギーの安全使用及び軍用核物質の保全です（図 8）。

Programs for Master Degree	
No.	Specialties
1	Command and Control of military units and formations
2	Security and Protection of military units and formations
3	Supply and Support of military units and formations
4	Production and development of weapons and military equipment
5	Safe use of nuclear energy and security of military nuclear objects

図 8 修士課程プログラム

全ての特技職に対応し、それぞれの教授陣がおりますが、軍人及び文民の教授はいくつかの特技職の訓練課程を担当できます。

最初の指揮統制の特技職は、上級士官に対し、大部隊、たとえば潜水艦や水上艦艇の隊或いは群、海軍航空隊の航空群、海軍歩兵の師団などの指揮官又は幕僚長としての将来の軍務に関する教育訓練を行うことを目的としています。我々のアカデミーではこの特技職が最も重要視されていますが、他の4つの特技職もまた非常に重要です。

海軍軍事科学教育センターは、ロシア連邦の士官候補生及び士官に加えて、20 か国以上の海外からの海軍要員に教育訓練を実施しています。彼らは、ロシアの造船所で建造中の艦艇の乗組員と我々のアカデミーで勉学する若手から上級の士官と士官候補生たちです（図9）。



図 9 外国軍人に対する教育訓練

次に、最も高等なレベル、即ち、一般幕僚軍事アカデミーにおける上級海軍士官向けの軍事専門教育について述べます。このアカデミーは、ロシアの最も古い軍事教育機関の一つであり、最初は 1832 年にサンクトペテルブルクに創設されました。今日、ここはロシア連邦の主たる軍事教育機関であり、国防と国家安全保障に関する科学的研究を主導する中心的機関となっています。学校の任務は、戦略、国防、国家安全保障を担当する上級士官及び高位の国家公務員を教育訓練することです（図 10）。



図 10 ロシア連邦軍一般幕僚軍事アカデミー

このアカデミーの卒業生の中には、19 世紀から今日に至る多くの有名なロシアの軍事指導者が含まれます。現在では、最優秀の学生は将来的に將軍、提督、統合軍司令官、統合参謀長になります。スライドで示されている国防相、外相のような最上位の国家公務員もここで教育を受けています。アカデミーの学生は定期的に異なる軍種から成る演習に参加します。これらの演習のうちのいくつかは学生の教育のために特別に実施する例示的なものです（図 11）。

ご覧のように、主要な教育プログラムは、「国家安全保障と国防」と名付けられています。また、一般幕僚軍事アカデミーは、これとは異なるいくつかのプログラムを実施しています。例えば、外国人学生のための「国家の軍事安全保障」、国家公務員のための「軍と政府による統治及び統制」などです。

簡単に結論を述べます。第 1 に、ロシア連邦における制度化された機能的かつ生涯にわたる教育訓練が、軍事専門教育に対する取り組みの中核であることを皆さんに説明しました。我々は、2011 年に、これを現代の形に設計し、継続して改善に取り組んでいます。



図 11 ロシア連邦軍一般幕僚軍事アカデミー

第 2 に、この生涯にわたる海軍要員に対する教育訓練は、現在、複合的な教育機関であり、サンクトペテルブルクのクズネツォフ海軍アカデミー内に司令部が所在する海軍軍事科学教育センターで実施されています。

最後に、海軍の上級士官に対する軍事専門教育は、2 つの教育機関で実施されています。第 1 レベルである 3 等大佐から 1 等大佐までは海軍アカデミーで、第 2 レベルである 1 等大佐から全ての階級の提督までは一般幕僚軍事アカデミー、すなわち、ロシア連邦の主たる軍事教育機関で実施されています（図 12）。

ご清聴、ありがとうございました。



Conclusions:

- ① In Russian Federation harmonious well acting system of **lifelong military training and education** is the core of PME Efforts
- ② Lifelong training and education of **Navy personnel** is implemented in the Navy Military Scientific-Educational Center
- ③ PME of **Navy senior officers** is implemented in two main educational institutions:
 - *from Captain 3rd Rank to Captain 1st Rank* – in Naval Academy - the Headquarters of Military Scientific-Educational Center;
 - *from Captain 1st Rank to Admiral* - in Military Academy of the General Staff of RF Military Forces.

図 12 結論

【エッセイ】

選択と決定、先入観に基づく観察と評価

—リーダーが気に留めるべきひとつのこと、人の無意識行動に注目して—

安達 卓俊

何か決定を下す時に人は、往々にして利用可能な関連情報を全て利用するわけではなく、全体を代表するほんの一部の情報だけを使うことはよく知られている。そしてそれは無意識でもあるのだ。

2017年、米シカゴ大学のリチャード・セイラー (Richard H. Thaler) 教授に対して行動経済学の理論的發展に寄与した功績によりノーベル賞が授与された。遡ること15年前の2002年には不確実な状況下での人間の判断と意思決定に関する研究によって同じく行動経済学者である当時米プリンストン大学のダニエル・カーネマン(Daniel Kahneman)教授にノーベル賞が授与された。

行動経済学とは人間が必ずしも合理的に行動しないことに着目し、社会現象や人間行動を観察することで実証的にとらえようとするもので、不確実な状況下での人間の判断など、心理学研究を経済学に導入したものである。そしてダニエル・カーネマン教授に対しての授与から5年後の2007年。米陸軍大学が行動経済学に注目し、南北戦争を事例に、軍の意思決定のプロセスとそのプロセスにあつての認知バイアスの存在を整理、研究し、公表した¹。

誰しも、自分が意思決定する時は、事実を客観的に比較検討した上で合理的かつ思慮深い決定を下していると信じている。ところが科学的な研究が明らかにしたところによると、注意深い意思決定が必要な時にあったとしても実際には誰もが程度まで「バイアス (Bias)」の影響を受けているのである²。

バイアスとは性向、傾向、先入観、偏見という意味であるが、心理学の領域では物事に対する認知の過程における系統的な誤差を「認知バイアス (Cognitive Biases)」という。平たく言えば、物事を都合の良いように

¹ Michael J. Janser, “Cognitive Biases in Military Decision Making,” U.S.Army War College, June 2014, <http://www.dtic.mil/dtic/tr/fulltext/u2/a493560.pdf>.

² M.H.ペイザーマン、D.A.ムーア『行動意思決定論—バイアスの罠』長瀬勝彦訳、白桃書房、2011年、353頁。

解釈する感情や欲求、先入観を指し、それは無意識のうちに引き起こされると理解すれば分かりやすい。

系統的な誤差、すなわち認知バイアスについては多くの種類が指摘されているところであるが、本稿では、認知バイアスの多くの種類のうちの1つである「**確認バイアス（Confirmation Bias）**」を引き合いにして以下のように論じてみたい。

確認バイアスとは、対象物を評価する際に先入観に基づいて観察を行い、自分に都合のいい情報を集めてもともと抱いていた先入観に付け加え、対象物の評価にバイアスをかけてしまうことである。人は、自分に都合のいい情報だけを集めて、それにより自己の先入観を補強するのである。その人が今までの人生で積み上げてきた信念や常識、価値観などによって、客観的な事実や数字よりも主観的な思い込みのほうが優先されてしまうというように整理されている。

興味深い話がある。戦後、海兵60期久原一利氏は、海軍反省会第58回の場において次のように語っている。

「敵情判断が甘く、希望的観測が多い。これはまあ、非常に口幅つたいと思うんですが、敵情判断には、情報というものが前提であることは言うまでもございませんが、この的確なる情報が常に得られるとは限りません。その場合、敵の可能行動を見積もるためには、敵の立場に立って、可能行動を見積もるのが、これが本質だと思います。ところが、実際はそうなさったんでしょうけれども、どうも我が作戦を中心に考えて、自分に都合の良いような希望的判断が多かったのではなかろうかと思うのでございます³。」（下線筆者）

人は誰しも自分の期待や仮説に合致するような情報を探すのは自然である。たとえ反証のほうがある場合であってもその傾向は変わらないと考えられている⁴。自分の考えと合致するような情報に出会うと、通常はそれを批判することなく喜んで受け入れるのである⁵。もし自分の考えに疑問を投げかけざるを得ないような事実を見つけた時には、私達は随分と違った問いかけをする。「どうしてそれを信じなければならないのか」と。つまり私達は、そのやっかいな情報を無かったことにすることはできないだ

³ 戸高一成編『証言録 海軍反省会 7』PHP 研究所、2015 年、328 頁。

⁴ ベイザーマン、ムーア『行動意思決定論』46 頁。

⁵ 同上、47 頁。

ろうかと考えるのである⁶。自分の意見と異なる部分は軽視し、自分の意見の「確証」となる部分には余計に注意を向けたのである。それだけではない。自分の意見と同じ個所では、情報として与えられた調査は「よくできてい」て、「重要な事実」を伝えていると考え、自分の意見に合わない個所では、不適切でうなずけないと判断したのである⁷。

太平洋戦争が始まって約 7 ヶ月後の昭和 17 年(1942 年)6 月 5 日。それまで無敵を誇っていた日本海軍は「赤城」「加賀」「蒼龍」「飛龍」の主力空母 4 隻を撃沈され、開戦以来はじめての大敗を喫した。

「聯合艦隊は、内地出撃前、ミッドウェー攻略作戦中敵艦隊の万の一の出撃に備えて、搭載機の半数を艦上待機させるよう、第一機動部隊を指導していた。しかし同島を攻略したのちでも、目指す敵空母は反撃に出て来ないのではないかと不安が強かった。ところが出撃後の通信情報や哨戒機の報告は、敵の動きが急にあわただしくなってきたことを示した。聯合艦隊はこれらの現象を、敵はわが部隊の出撃を知って、あわてて対策を講じ始めたのであらうと判断し、敵空母補足撃滅の機会が掴めるのではないかと、ひそかに期待し始めたのである⁸。」（下線筆者）

当時において、近代的組織、すなわち合理的・階層的官僚制組織の最も代表的⁹なものであった帝国海軍もまた、どうやら確証バイアスの罠からは逃れることはできなかったようだ。

自分の意見と異なる部分は軽視し、自分の意見の確証となる部分には余計に注意を向けたのである¹⁰。

いやなものをどうしても見なければならぬときには、見方をいくらか変えてしまう。調査によると、強い先入観を持った人は、是と非の両方を混ぜて1つにしたものを見せられると、そのあとは、もともとあった先入観をいっそう強めるという。それは、自分に合わないものをまったく無視するからではなく、それらを軽んじ疎んじるためにもっともな理由を、や

⁶ 同上。

⁷ マッテオ・モッテルリーニ『経済は感情で動くーはじめての行動経済学ー』泉典子訳、紀伊国屋書店、2008 年、178 頁。

⁸ 防衛省防衛研究所戦史室『戦史叢書ミッドウェー海戦』朝雲新聞社、1971 年、439 頁。

⁹ 戸部良一他『失敗の本質』中央公論社、1991 年、23 頁。

¹⁰ モッテルリーニ『経済は感情で動く』179 頁。

つきになって探すからだ指摘されている¹¹。

どうやら人の「脳」は、持ち主にとって都合のいい面だけを持ち主に提供したがるようである。

他方、いずれ日を追って人工知能に対する信頼が高まり、おのずと人間は人工知能に信頼を寄せると同時に依存を強め、やがて人工知能により引き出された答えに盲目として従うようになる。そうした中であって人と人工知能が協力して働くとしたら人と人工知能のどちらが意思決定を下すのか。やがて、その問いに向き合わなければならない時代が必ず来る。意思決定にあって、人工知能とうまく共存せざるを得ない時代が否応なしに近づいている。未来において人工知能は人を幅広くアシストする存在となる。人工知能の普及で日常オペレーションの判断においてその多くを機械に任せられるようになり、人は、より難しい問題に集中できるようになる。決定的に大事な瞬間に出す指示を間違えて伝えたり、間違えて受け取られたりすることは最小化され、異常の検知も格段に早く正確になる。そしておのずと意思決定の質も上がると考えられているが、どうやらその辺りに、よくよく留意しないといけない「見えない落とし穴」が潜んでいるように思えてならない。

バイアスの影響により自分にとって都合のよい情報のみを参照し、問題を判断し、行動する危険性を考えないといけないのだが、人の情報処理能力にはおのずと限界がある。そこで人は、このバイアスの問題の解決を人工知能に委ねようとしているが、事はそう思うようにうまく行くとはいえない。人工知能は、バイアスを持たないデータセットからバイアスを持たない結果を出力することはできても、バイアスを持ったデータセットを自動的に補正し、バイアスを持たない結果を出力する能力は、今のところ持ち合わせていないのである¹²。ただしそれも、遠くない未来には補正される時代が来ると期待している。やがてバイアスを持たない結果を出力する能力を人工知能は持つであろう。しかし、人工知能がバイアスを持たない結果を出力しようとも、また論理的、かつ洞察力に富む効果的な提言ができたとしても、最後に「これを」と選択し、決めるのは人の「脳」である。たぶんにも人もまた自身のバイアスをコントロールし得る「何か」を今のと

¹¹ 同上。

¹² Biplav Srivastava and Francesca Rossi, “Towards Composable Bias Rating of AI Services,” *arXiv*, July 2018, <http://www.dtic.mil/dtic/tr/fulltext/u2/a493560.pdf>.

ころ持ち合わせていないのである。

人は直観で意思決定してしまうことがあり、そうした直観は誤っていることが多く、また、他者からの助言など聞き入れたくないという直観が働くこともある。これでは、たとえ人工知能がどんなに発達しても、人がよりよい意思決定を行うようになるとは到底言えない。人がよりよい意思決定を行うためには、まず自分がどのように意思決定しているのか自覚することが欠かせないのだ。

心理学の諸研究によって、たいていの人間に共通の認知上のエラーがいくつもあって、聡明な人でさえいつもそれに引っかかっていることも分かってきた¹³。たとえリーダーであろうとも、そうではなくとも、誰しもがバイアスの罠に陥るのである。仮に人工知能が合理的な解を示したとしても、バイアスによってリーダーは、無意識に非合理的な選択や意思決定をする恐れがあるのだ。

来るAI時代のリーダーシップに係る課題は、まず、リーダー自身が、このバイアスによる非合理的な選択や無意識に行う誤判断について自覚すること。そして、ひとの無意識行動について認知し、研究することである。

リーダーにあって意思決定バイアスを改善することは重要な課題である。ゆえにリーダーにリーダーシップを身に付けさせる教育を担う機関として、人工知能を正しく知ることに加えて、人の無意識行動に目を向ける必要があるのではないかと考えている。

¹³ ベイザーマン、ムーア『行動意思決定論』1頁。

対機雷戦

—日米韓安全保障協力の新たなアジェンダー—

ジョン・ブラッドフォード (John Bradford)
米海軍中佐・横須賀アジア太平洋研究会会長

道下徳成
政策研究大学院大学教授

ダン・フィヨン (Dan Fillon)
米海軍大佐・在インド米国大使館防衛協力室長

*本論文に示された見解はすべて筆者個人のものである。

北朝鮮の脅威が高まるなか、日米韓の安全保障協力の強化は急務である。そして、対機雷戦は、その先駆とすべき分野である。日韓両国にとって、北朝鮮は共通の脅威であり、米国は共通の同盟国である。日米韓三カ国についても、その地理的、経済的、地政学的関係の重要性を考慮すれば、南北の平和的統一、北朝鮮による敵対行為の増加、北朝鮮の崩壊、戦争の勃発など、朝鮮半島において起こり得るあらゆるシナリオに対処するため、一層緊密に協力しなければならない。

しかし、理屈ではそうであっても、それが容易に実現できるとは限らない。日米韓三カ国の指導者たちは、国内問題や地政学的問題に直面しつつ、北朝鮮問題の新たな解決策や、安全保障協力の新たな道を模索している。現在、その努力は、もっぱら弾道ミサイル防衛（BMD）や抑止力の強化に向けられている。

しかし、それら以外にも、現在の政治・政策的な枠組みのなかで協力できる、未開拓の低コスト・高価値の分野がある。それが、機雷の搜索・探知・無力化を中心とする対機雷戦である。北朝鮮の機雷は日米韓三カ国にとって大きな潜在的脅威であり、この分野における三カ国の協力は急務であるといえる。

日米韓安全保障協力は困難だが必要である

北朝鮮が、核兵器を搭載したミサイルで米国本土を攻撃する能力を手に入れつつあることで、朝鮮半島を巡る緊張の度合は増している。北朝鮮がこのような能力を持つことは、トランプ政権にとって許容し難いものである。朝鮮半島の非核化を達成する手段として、一義的には外交の手段が重要であることは勿論だが、トランプ政権は軍事オプションも排除していないと明らかにしている。

韓国と日本は、長期にわたって北朝鮮からの軍事的脅威に晒されてきた。両国の指導者たちは、北朝鮮問題が危機にエスカレートすることを最も懸念している。日韓の安全保障関係は、2016年に締結された情報保護協定（いわゆる GSOMIA）など、一定の緊密化は認められるものの、歴史問題をめぐる両国の政治関係のもつれによって、更なる進展が阻害されている。歴史問題への取り組みに関する不満は、両国の政治・社会に大きな影響を及ぼしている。

安全保障上の諸問題も日米韓の協力を阻害している。米国のアジア外交は基本的には変化しているわけではない。しかし、トランプ大統領の北朝鮮に対する「炎と怒り」発言や、TPP 離脱などにより、日韓の政策担当者や専門家たちの間に、米国のアジアに対するコミットメントや、危機における米国の信頼性に対する疑念が生まれつつある。また、中国は、米国の対北軍事行動の可能性に懸念を表明するとともに、ミサイル防衛などに関する日米韓の協力強化に強く反発している。

韓国では、朴槿恵大統領の弾劾を受けて就任した文在寅大統領が、「太陽政策」の復活と北朝鮮との関係改善という選挙公約実現のために尽力している。文政権は、国内外の様々な課題に直面しながらも、韓国民が安全を実感できるような状況を作り出すことを目指している。米国は、対話を通じて北朝鮮に再び関与することを模索する一方、制裁を強化して北朝鮮の更なる孤立化を図ろうとしているが、韓国はこうした米国の対北政策を支持している。その上で、文政権は、中国が抱く安全保障上の懸念にも理解を示し、トランプ大統領の攻撃的な発言に対する北朝鮮の懸念を和らげようとしている。

日本は、安倍晋三首相による安全保障改革によって日米同盟を大きく進展させるとともに、東シナ海におけるプレゼンスを強化することによって、地域において、より積極的な役割を果たす方向に向かいつつある。しかし、韓国との関係は、慰安婦問題や、日本の積極的な安全保障政策に対する韓国の懸念などもあり、あまり改善されていない。

このように一進一退はあるが、日米韓三カ国の安全保障協力の強化は、決して無駄なことではない。米国は北朝鮮問題に本気で取り組んでおり、日韓両国も米国との同盟関係を重視している。三カ国それぞれが、多様な分野で事態のために積極的に取り組んでいる。外交活動は活発に展開され、BMD 能力は強化され、通常戦力による打撃能力も強化されている。先般、トランプ、安倍、文の三氏は、国連総会の機会を捉えて意見を交わした。韓国における「平和のオリンピック」を契機とした関係改善と対話の動きも、状況の画期的な進展をもたらし得るものである。しかし、金正恩は「段階的な非核化」を主張しているとみられ、事態の進展には時間がかかると予想される。引き続き、日米韓三カ国は協力強化のため、あらゆる機会を利用すべきである。

現在のようにリスク・不確実の高い時代においては、低コスト・高価値の協力分野を見つけ出し、その分野に資源を集中することが求められる。現時点で最も高価値なのは、北朝鮮の行動を抑制し、軍事的選択肢を局限するための防衛力を構築することである。コストの計算に関しては、外交・政治的なコスト、財政への影響、そして軍事力の所要について考慮する必要がある。このような視点から、極めて低コストかつ高価値な協力分野の一つが対機雷戦である。対機雷戦の分野において海軍間の更なる協力を速やかに推進すべきである。会議や交流、それに予算や能力の大幅な拡充を要しない訓練といった分野であれば、進展は可能であろう。

対機雷戦における協力は喫緊の課題である

北朝鮮の機雷の脅威は大きく、その対処には、多大な時間と資源労力を必要とする。米海軍大学のジェームズ・シモンズ (James Fitz Simmonds) によれば、「あらゆる海上作戦の中で、機雷戦と対機雷戦ほど非対称なもの

はなく、攻撃と防御のコスト交換比率は、最も不釣り合い」である¹。1945年から 2001 年までの間、機雷は、他のあらゆる攻撃手段を合わせたものと比べても、米海軍艦船に対して約 4 倍もの深刻なダメージを与えている。北朝鮮は朝鮮戦争中に機雷の有効性に気づくようになったが、現在でも、財政難の北朝鮮にとって機雷は必要不可欠の存在である。北朝鮮の保有する約 5 万個の機雷は、海上交通路に大きく依存する韓国と、韓国を支援しようとする国々に対する極めて有効な牽制手段である。北朝鮮の機雷は、日米の重要拠点である佐世保をふくむ西日本、そして韓国の港湾にとって大きな脅威となる。北朝鮮は機雷を用いて、作戦行動のテンポに影響を与え、米韓両軍の強襲上陸作戦を困難にすることができる。米韓両軍は強襲上陸作戦に先立ち、機雷を除去するための膨大な作業の実施を余儀なくされてしまうのである。

平時において、北朝鮮が軍事挑発の手段として機雷を使用する可能性も排除できない。2010 年の韓国海軍哨戒艦「天安」の撃沈事件や、2015 年の非武装地帯における地雷爆発事件は、こうした可能性を示唆するものである。元韓国海軍参謀総長の鄭鎬涉鄭大將（転役）は、機雷は海上交通を容易に混乱させ得るうえ、誰が使用したのかを判定するのが困難であり、「北朝鮮によって敷設された、たった一個の機雷でも、韓国社会のあらゆる分野に重大な影響を及ぼし得る」と述べている。

対機雷戦は、敷設された機雷を除去し、航行の安全を取り戻すための唯一の手段である。戦時においては、攻撃的な軍事作戦によって北朝鮮の機雷敷設を一定の範囲内で妨害することが可能になる。しかし、戦時においても、それを唯一の手段と考えることは賢明ではない。積極的な攻撃作戦に加え、対処療法である対機雷戦を有効に実施することが不可欠である。日米韓の三カ国は、いずれも対機雷戦能力を保有しているが、対機雷戦に関する協力は、日米および米韓の二国間で別々に実施されるに留まっているのが実情である。

北朝鮮の機雷の脅威に、日米および米韓が別々に対応するという現在のアプローチは不十分、かつ非効率である。オーストラリア、ニュージーラン

¹ James Fitz Simmonds, “Cultural Barriers to Implementing a Competitive Strategies for the 21st Century,” Thomas Mahnken ed., *Competitive Strategies for the 21st Century*, Stanford University Press, 2012, p.296.

ド、タイ、英国などの国連軍参加国も対機雷戦に貢献できるかもしれないが、その能力は限られており、到着にも数週間はかかる。対機雷戦能力の不足を各自の能力向上によって補うこともできるが、そうすると今度は **BMD** や対潜水艦戦など、他の重要な分野への投資に影響を与えることになる。対機雷戦においては、日米韓三カ国の協力が是非とも必要なのである。

また、浮遊機雷は特定の攻撃目標をもたないため、危機においては関係国の連携・調整が不可欠になる。浮遊機雷は、海上境界線や作戦区域に関係なく浮遊する。理想としては、日米韓の海軍がシームレスに連携し、対処するのがよいが、政治的には困難であろう。したがって、海上自衛隊と韓国海軍が別々の海域で活動し、これらを調整するというアプローチが現実的であろう。その場合、韓国海軍は自国港湾の防衛や上陸地の準備を行い、海上自衛隊は日本の領海や北東アジアのシーレーンを防衛することになる。それぞれの活動を調和させるためには、信頼関係の構築と、協力のためのメカニズムが必要となる。いずれにしても、危機における協力のためには、平時における協力が不可欠なのである。

韓国海軍は対機雷戦用の艦艇を 10 隻保有しているが、その全てが掃海能力を有しているわけではない。米海軍は 11 隻の対機雷戦用艦艇を保有しているが、太平洋に展開しているのは佐世保の 4 隻のみである。米国は、韓国に **MH-53E** 機雷掃海ヘリコプター3 機を配備しており、これについては増援が可能である。しかし、想定される脅威の規模や範囲を勘案すれば、米韓両海軍の能力だけで朝鮮半島への海路を確保し、あるいは機雷の脅威を朝鮮半島の周辺海域に抑え込むのは困難であると考えられる。

米韓両国が北朝鮮の機雷への十分な対応能力を保有していない以上、朝鮮半島の周辺海域や北東アジアへのシーレーンの安全を確保するためには、外部からの支援が不可欠となる。世界最高の対機雷戦能力を有している海上自衛隊は、その理想的なパートナーといえる。事実、海上自衛隊は、北朝鮮の機雷に対応できる能力を有するほぼ唯一のパートナーである。海上自衛隊は、掃海艇および補助艦艇 27 隻を保有するとともに、米国を除けば、機雷掃海用のヘリコプターを保有する唯一の国家であり、同海域における経験や高い練度を誇っている。海上自衛隊は、第 2 次世界大戦で日本周辺海域に敷設された 7 万個以上の機雷を処分した実績を有している。ま

た、湾岸戦争後のペルシャ湾における海上自衛隊の掃海活動も、画期的な貢献であった。日本はまた、朝鮮戦争中、朝鮮半島周辺において機雷掃海に従事した経験も有している。

平時における対機雷戦協力は、政治的にもそれほど困難ではない。もちろん、日韓が抱える諸問題により、対機雷戦についての協力もセンシティブな問題となり得る。一方、対機雷戦に用いられる部隊や装備は、目的が限定されており、エスカレーションを起こしにくいという特徴がある。対機雷戦に用いられる艦艇、航空機、爆発物処理（EOD）部隊は攻撃作戦には使用できない。これらの部隊は近接防御用の武器しか保有していない。任務部隊レベルにおいても、対機雷戦部隊の指揮統制は戦闘部隊から分離されている。さらに、対機雷戦部隊は海上で運用され、陸上での訓練を必要としない。必要に応じ、グアムやハワイなどの離れた場所で共同運用についての会議を開催することもできる。日米韓三カ国が共同で対機雷戦訓練を行うことになった場合、中国が懸念を表明したり、日韓両国内で政治問題になったりするかもしれないが、他の分野における安全保障協力に比べればマネージメントは容易であろう。

対機雷戦における協力は、費用や運用コストも高くない。日米韓三カ国の軍部隊の大部分は数百海里以内に所在し、訓練海域や作戦海域にも近いいため、訓練には時間や燃料をそれほど要しない。すでに実施されている、単独あるいは二国間の演習に、新たなパートナーや現実的なシナリオを組み込み再編成することで、相乗効果も期待できるだろう。

対機雷戦における協力を進展させる機会は、すでに数多く存在している

すでに各国の防衛当局者たちは日米韓三カ国の安全保障協力の推進に言及しており、それ自体は特に目新しい提案ではない。彼らは対機雷戦における協力についても、すでに具体的に言及している。次のステップは、防衛大臣などの政治指導者が対機雷戦における協力を優先事項と位置づけ、軍の指導者たちに対し、これを速やかに進めるよう促すことである。訓練の計画と実施の権限は、できるだけ実務レベル——理想的には米国は第 7 艦隊司令官、日本は自衛艦隊司令官、韓国は海軍作戦司令官——に委任すべきである。協力の焦点は相互運用性の向上と、総合力を発揮するための調整メカニズムの構築とすべきであろう。協力を効果的に推進するための機会

は、すでに数多く存在している。

海上自衛隊は米海軍と毎年、対機雷戦訓練を共催しており、韓国海軍はこれにオブザーバーとして参加している。近年では、海上自衛隊が韓国海軍の対機雷戦部隊の本演習への正式参加を歓迎するとの意向を示している。日本は今後も韓国を招待し続けるべきであり、韓国は、これに積極的に応えるべきである。もし、韓国の参加が実現すれば、少なくとも次の5つの成果が得られるであろう。すなわち、①部隊レベルにおける日米韓三カ国の相互運用性の向上、②三カ国間の協力基盤の確立、③危機時における三カ国の最善の役割と任務の特定、④各国の対機雷戦部隊の能力とプロフェッショナルリズムの顕示、⑤北朝鮮の脅威に対して日米韓三カ国が連携を強めているという国際社会へのメッセージである。

また、韓国海軍も海上自衛隊を重要な対機雷戦に関する行事に招待すべきである。具体的には、「年次対機雷戦シンポジウム (MCM symposium)」、そして国連軍司令部に部隊を派遣している各国海軍も参加する演習「クリア・ホライズン (Clear Horizon)」などに海上自衛隊を招待するのがよいであろう。かつては、韓国に寄港する海上自衛隊艦艇が海上自衛隊旗（日本海軍のものと同じデザイン）を掲揚することが、関係改善を阻害する要因となったこともあった。しかし、このような本質的問題ではない事象にとらわれすぎるべきではない。事実、韓国海軍は 2008 年の国際観艦式や 2010 年の拡散に対する安全保障構想 (PSI) に関する行事に海上自衛隊艦艇も参加できるよう、応急的な対策をとったことがある。もし自衛隊の艦船や航空機が参加できなくとも、海上自衛官がシンポジウムに参加するだけでも有意義であろう。海上自衛隊の艦艇が朝鮮半島近傍で活動することを目指すのであれば、まずは、これらの艦艇を国連軍司令部の作戦の枠組みに組み込むことによって、北朝鮮の海上戦力、沿岸砲、そして対艦ミサイルから、これらの艦艇を防護できる体制を構築する必要がある。

さらに、米海軍は、無人艇など最先端の能力を実証する場として朝鮮半島の周辺海域を活用すべきである。実際に使用される可能性のある場所でこれらの装備を運用することによって、オペレーターたちは当該海域の作戦環境における貴重な実証経験を得ることができる。また、無人システムが最も有効と考えられる厳しい戦闘環境のなかで、こうした能力を連合作戦の一部として運用する機会を得ることもできる。今後の活動をより効果的

かつ効率的に行うために、こうした新しいシステムを訓練に投入するための予算措置をとるべきである。

最後に、米海軍、韓国海軍、海上自衛隊の対機雷戦部隊は、既存の多国間演習への同時参加を検討すべきである。そして、その場合、RIMPAC と並行して実施される BMD 訓練のような形式をとるのがよいであろう。対機雷戦用の艦艇にとってハワイは遠いかもしれないが、RIMPAC 2018 には何らかの形で対機雷戦部隊を派遣すべきである。2018 年内にオーストラリアが主催する予定の西太平洋海軍シンポジウムにおける対機雷戦訓練についても同様である。日米韓三カ国の対機雷戦部隊は近接する基地から出港し、同じ航路を通るので、航海中に共同訓練や人的交流を行うことができる。中東、ヨーロッパ、米国におけるその他の演習でも、同様の機会をみつけることができるかもしれない。米海軍は韓国海軍と海上自衛隊の参加を後押しできるはずである。また、これまで米韓二国間で行ってきた演習（キーン・ソードおよびフォール・イーグル）を、日米韓三カ国間で行うことも検討すべきである。これらの演習において、対機雷戦部隊は先駆け、あるいはテストケースとしても機能するであろう。

北朝鮮の脅威が増大しているにもかかわらず、日米韓三カ国の協力はあまり進んでいない。政治問題と安全保障問題を分離して考え、安全保障に不可欠な軍事協力の分野に焦点を当てるべきである。対機雷戦における協力は実現が比較的容易な分野であり、これを最優先の分野として指導者たちがイニシアチブをとらなければならない。対機雷戦は危機において非常に重要であるが、現在までのところ日米韓三カ国はこれに十分に対応できていない。この高価値・低コストの協力が実現することによって三カ国の関係は強化され、他の分野における安全保障協力も前進するであろう。

付記 本論文は、米海軍協会機関誌 *U.S. Naval Institute Proceedings* の 2018 年 1 月号に掲載された “Trilateral Security Cooperation: Act Now Against Sea Mines” を、同協会の許可を得て、日本語訳を道下教授も加わり加筆したものである。

21 世紀の米海軍戦略の方向性

— なぜ海軍は「シーコントロール回帰」を目指すのか —

大谷 三穂

はじめに

「我々はシーパワーの新時代に入りつつある」、2017 年 1 月、ローデン (T.S.Rowden) 米海軍水上部隊司令官は、冒頭でこう述べ、*Surface Force Strategy - Return to Sea Control* (水上部隊戦略—シーコントロールへの回帰) と題した文書を発表した¹。この文書は、2016 年 1 月、リチャードソン (John M. Richardson) 米海軍作戦部長が、米海軍の将来構想についての指針として発表した *A Design for Maintaining Maritime Superiority* (海上優勢の維持への構想) に示された「海上における海軍力の強化」への回答とされる戦略である²。ここでローデンは、Sea Control (シーコントロール、以後「SC」) は海軍にとって必須事項であり、新たなシーパワーにより変化する安全保障環境において米国がシーパワーの優位を維持するためには、「SC への回帰」こそが必要であるとしている³。

2000 年代、米海軍の SC に関する言及としては、2007 年 10 月に米海軍、海兵隊及び沿岸警備隊が共同発表した *A Cooperative Strategy for 21st Century Seapower* (21 世紀の海軍力のための協力戦略、以後「CS21」) において「空域やサイバー領域を含む海域で統合作戦を実施する上で、SC は重要である」と述べており、SC を統合作戦の核心的能力としている⁴。また、2010 年 5 月に発出された *Naval Operations Concept* (海軍作戦構想、以後「NOC」) では、SC はシーパワーの最も基盤であるとしている⁵。さらに、2015 年 3 月、2007 年度改訂版の CS21 では、SC は「海上優勢

¹ Commander, Naval Surface Force T. S. Rowden, *Surface Force Strategy -Return to Sea Control-*, January 2017.

冒頭で、“We are entering a new age of Seapower”と述べている。

² John M.Richardson, *A Design for Maintaining Maritime Superiority*, January 2016,
http://www.navy.mil/cno/docs/cno_stg.pdf

³ *Surface force Strategy* における sea control は訳者により「制海」「海上優勢」と訳されるが、本論ではその意味を分析するため「シーコントロール」を使用する。

⁴ U.S. Navy, U.S. Marine Corps, U.S. Coast Guard, *A Cooperative Strategy for 21st Century Seapower*, October 2007, pp. 10-11.

⁵ U.S. Navy, U.S. Marine Corps, U.S. Coast Guard, *Naval Operations Concept 2010*, pp. 53-56.

を確立し、同時に敵の同じ能力を否定する。脅威の無効化のため戦力投射と相互に補強し合うものである」として、米国本土防衛、武力侵略の撃退及び友好国との関係強化という海軍任務を支えるものと位置づけている⁶。

では、なぜ今「SC への回帰」を米海軍は目指さなければならないのか。

ローデンは、「冷戦終結後、より一層のリスクが予想されるなか、戦力の集中が求められ、艦隊の規模は縮小し、作戦の冗長性（目標達成の多様な方法）が失われた。しかし状況は変化した。潜在的な新たなグループが我々の SC を拒否しようとしているため、グローバルな安全保障環境は、水上部隊に再び SC への貢献を求めている」と述べている⁷。しかし、ローデンは、ここでいう米国の SC を拒否する潜在的な新たな脅威とは何か、なぜ今、SC への回帰を目指すのかを明らかにしていない。

本稿は以上の問題意識から、SC の位置づけが変化したと考えられる 2010 年から 2015 年を中心に分析し、今、米海軍が「SC への回帰」を目指す理由を明らかにする。そのために、第 1 節では、今日までの米海軍における SC の変遷について確認する。第 2 節では、SC の変化に影響を与えた脅威とこれに対応した米国の政策等についてオバマ（Barack Obama）政権以降の政策に焦点を当て分析し、新たな脅威を明らかにする。第 3 節では、SC の今日的意義を確認し、SC 確保上での問題点を明らかにするとともに解決策の必要性こそが「SC への回帰」を目指す理由であることを論証する。

1 米海軍における SC の変遷

本章では、冷戦期から現在までの間、米海軍が SC をどのように捉えていたのかを確認する。

(1) 冷戦期

第二次世界大戦の勝利により、米国の SC に挑戦する脅威はなくなり、米海軍はその存在意義が問われる中で、新たな役割を求めることになった。ランドパワーのソ連とシーパワーの米国は、戦いの場を海域だけではなく大陸へと拡張した。加えて技術革新に伴う航空機や潜水艦、ミサイルなど攻撃兵力の革新的発展は、「絶対的な制海権（absolute control）」を不可能

⁶ U.S. Navy, U.S. Marine Corps, U.S. Coast Guard, *A Cooperative Strategy for 21st Century Seapower*, March 2015, pp. 22-24.

⁷ Thomas A. Rowden, “Sea Control First,” *Proceedings*, January 2017, p. 58.

なものとし、米海軍戦略の SC を限定的なもの、つまり「必要とする期間に必要とする海域において SC を確保する」性格に変化した⁸。

これについては、1954 年 5 月に、ハンチントン (Samuel P. Huntington) が、*Proceedings* に寄稿した論文の中で、「制海権 (Command of the sea)」は、それを「獲得する」から「利用して」陸上優勢を確保するものであり、今まで海洋に向けていた目を内陸に向けるべきであると主張している⁹。この主張は、常時 SC を確保し、制海権を保持するのではなく、必要な時と場所においてこれを利用し、戦力投射 (power projection) が実施可能ならば SC の目的を達成できるとしたものである。

(2) 冷戦後

冷戦後の米海軍は、ソ連海軍という強大な脅威を失い、国防政策の焦点は、対ソ全面戦争への備えから地域紛争への対処という方向変換を迫られるようになった¹⁰。1992 年に米海軍と米海兵隊が共同で作成した *From the Sea* (海上から) では、外洋における海軍の戦闘から、沿岸海域における海軍と海兵隊による戦闘の方針が打ち出された¹¹。また、1994 年に発表された *Forward...from the Sea* (海から...さらに前へ) では、海軍の新しい方針として、沿岸海域からの戦力投射に焦点を当て、海軍の任務は①海上から陸上への戦力投射、②制海 (control of the sea)、③戦略的抑止、④海上輸送、⑤前方プレゼンス、としている¹²。つまり、海軍の役割の優先順位が SC ではなく戦力投射が先に記載されていることから、SC は既に獲得・保持したものとして考えられ、米海軍の作戦の重心はその上での、海からの戦力投射へ移ったと言える¹³。

⁸ Geoffrey Till, *Seapower: A Guide for the Twenty-First Century*, Routledge, 2013, p. 150. ここでは Absolute control と Command of the sea を同等の「制海権」という意味で扱っている。

⁹ Samuel P. Huntington, “National Policy and the Transoceanic Navy,” *Proceedings*, May 1954, pp. 490-491.

¹⁰ 高橋弘道「1945 年以降のアメリカ海軍の戦略概念 - マハンとコーベットの戦略思想を援用して」立川京一他 (編)『シー・パワー - その理論と実践』芙蓉書房出版、2008 年、318 頁。

¹¹ U.S. Navy, ...*From the Sea Preparing the Naval Service for the 21st Century*, September 1992,

<http://www.navy.mil/navydata/policy/fromsea/fromsea.txt>

¹² U.S. Navy, *Forward...from the Sea The Navy Operational Concept*, December 1994,

<http://www.navy.mil/navydata/policy/fromsea/ffseanoc.html>

¹³ Geoffrey Till, *Seapower*, p. 73.

(3) 2000 年代

2005 年、マレン (Mike Mullen) 米海軍作戦部長は「The 1,000 Ship Navy (1000 隻海軍)」構想を提唱し、1 国の海軍では大量破壊兵器や海賊、洋上での違法活動などの問題は解決できないため、国家間が協力して取り組むことで、各国海軍の友好な共同作戦関係を築くことができると主張した¹⁴。このアイデアを受けて 2007 年 10 月に米海軍、米海兵隊及び米沿岸警備隊が初めて共同で CS21 を発表した。この戦略は、友好国や同盟国と共に海洋軍種が集団的な安全保障により国家間の信頼醸成に従事するものである¹⁵。その核心的能力は、①前方プレゼンス、②抑止、③SC、④戦力投射、⑤海洋安全保障、⑥人道支援及び災害派遣、としている¹⁶。また、SC は友好国や同盟国と共に実施するのが理想だが、必要とあれば単独で、必要な場所で Local sea control (地域的 SC) を実施するとしている。さらに、この戦略文書の表紙等に象徴的に掲載されている写真は、軍事作戦ではなく人道支援や海賊対処であることから、従来と異なる軍事作戦以外の任務に重心が移ったことを示していると言える。

2010 年 5 月に発出された NOC では、①前方プレゼンス、②海洋安全保障、③人道支援及び災害派遣、④SC、⑤戦力投射、⑥抑止、の順に任務を紹介している¹⁷。記載順が必ずしも優先順位を示すものではないが、一般的に重要度の高い任務を先に記載するものと解釈すれば、SC よりも包括的な安全保障や人道支援及び災害派遣が優先されていると言える。

しかしながら、2015 年 3 月に 2007 年度の改訂版として発表された CS21 では、海軍の任務は、米国本土防衛、紛争抑止、危機対応、武力侵略の撃退、海洋共同財産の保護、共同関係強化及び人道援助・災害対応の提供であり、これらの任務を支える海軍力として、①全海域アクセス、②抑止、③SC、④戦力投射、⑤海洋安全保障、を順に挙げている¹⁸。この戦略では、人道援助及び災害対応といった軍事作戦以外の任務と SC の任務における横並びの関係が解消されており、また、海軍の任務に関する記述よりも、それら海軍の任務を支えるための海軍の能力に焦点が当てられ、SC 確保の能力は、海軍の能力としての基盤的なものとして位置づけられるものと

¹⁴ Dan Uhls, “REALIZING THE 1000-SHIP NAVY,” NAVAL WAR COLLEGE Newport, R.I., October 2006.

¹⁵ U.S. Navy, *A Cooperative Strategy for 21st Century Seapower*, October 2007.

¹⁶ Ibid.

¹⁷ U.S. Navy, *Naval Operations Concept 2010*, contents.

¹⁸ U.S. Navy, *A Cooperative Strategy for 21st Century Seapower*, March 2015, contents.

なっている。

(4) SC の位置づけの変化

以上述べた冷戦期からの SC の概観において、注目すべき点は、2000 年代になり SC の任務上の位置づけが変化したことである。2007 年には SC は新たな任務である人道支援及び災害派遣よりも優先順位が上位であったにもかかわらず、2010 年には人道支援及び災害派遣が SC よりも優先され、2015 年には、SC は人道支援及び災害派遣等の任務を含めた海軍の全任務を完遂するための海軍力の基盤の一つとされたのである。

米海軍は、第二次大戦後、彼我ともにミサイル等の攻撃兵力の革新的発展によって、SC を「限定的制海」へと変化させた。また、ソ連という新たな脅威に対峙する戦域が海洋から大陸沿岸へと移行したため、陸上優勢へ導くための海軍戦力展開に必要な海軍の基本的任務に位置づけた。冷戦後は、ソ連崩壊により SC は基本的任務であるものの、既に米海軍が獲得したものと位置づけられ、これを前提に海軍の任務は、地域紛争等に対処するための「陸上への戦力投射」に焦点を当てることができた。このように変遷はあったものの 2000 年代以前は、SC は、海軍の最も基本的な任務としての位置づけは変化していなかったと言える。

2000 年代に入り、冷戦後の脅威の多様化や米国同時多発テロの影響により、米国一国ではすべての脅威に対処できないとして、多国間協力による海洋安全保障、人道支援及び災害派遣等に重点が置かれた。そのため、SC は同盟国や友好国と共に、特に中東においては地域的 SC を実施することが理想であるとされ、2010 年には、その優先度は海洋安全保障や人道支援及び災害派遣等よりも下位となった。しかし、その 5 年後の 2015 年には、米海軍の任務を完遂するための海軍の能力の基盤の一つとして、SC の獲得は戦力投射と相互に補強し合うものと位置づけられた。そして 2017 年 1 月、前述の *Surface Force Strategy - Return to Sea Control* においては、「SC は海軍の目標である全ての領域へのアクセス、抑止、戦力投射及び海洋安全保障を達成するための前提条件である」と、SC が再定義されることとなった¹⁹。

この変化は、米国の多様化した非対称脅威から、脅威対象が新たな脅威に変化したことにより、米海軍にとって、この新たな脅威の軍事力を無効化し、内陸への戦力投射を持続するための SC の確立が必要不可欠となっ

¹⁹ Rowden, *Surface Force Strategy -Return to Sea Control*, p. 5.

たことを意味するものと言える。

以上のことから、米海軍の SC の変化は、世界情勢の変化に伴う脅威認識に基づいて、海軍の役割や任務をその都度見直し戦略に反映、発展させてきた歴史において、その概念や優先度が変化していると言える。

2 米国の脅威認識と外交政策等の変遷

本節では、前節で述べた SC の位置づけが変化する 2010 年と 2015 年のオバマ政権の外交政策等のうち、特に米国の脅威認識が明確な資料を選定して米国の脅威認識と対応政策等の変遷について確認し、「SC への回帰」を目指す要因としての脅威について考察する。

(1) 第 1 期オバマ政権 (2009～2012)

2009 年 2 月、ゲーツ (Robert M. Gates) 国防長官は、*Foreign Affairs* に論文を掲載し、その中で「米国は、国防予算の増加、国家安全保障上のリスクの排除、すべてを実施し、すべて買うことは期待できない」として、「現在の戦争に勝利する」と「今後の不測事態への備え」とのバランスの必要性について言及した²⁰。「現在の戦争」とは、アフガニスタンとイラクでの紛争を指し、「今後の不測事態」とは、中国等の脅威のことであると考えられる²¹。ここでは、中国の軍事力拡大と近代化の不透明性に警戒感を示すものの対話の必要性を強調しており、「現在の戦争の勝利」を優先させるために中国との経済的良好関係を維持する関与政策を採ったと言える。

2010 年 2 月に発表された QDR(Quadrennial Defense Review)2010「4 年毎の国防見直し」では、QDR2006 と比較し、アフガニスタン及びイラク紛争のような非正規戦への対応が一層重視されるとともに、新興脅威国、特に中国への懸念について、接近阻止・領域拒否 (anti-access and area denial: A2/AD) 環境やサイバー空間という具体的状況を表現したことが注目される²²。また、A2/AD 能力を備えた脅威への新たな作戦構想として、統合エア・シー・バトル構想 (joint air-sea battle concept) の開発にも言

²⁰ Robert M. Gates, “A Balance Strategy,” *Foreign Affairs*, January/February 2009.

²¹ 川上高司『「無極化」時代の日米同盟』ミネルヴァ書房、2015 年、24 頁。

²² 金子将史「米国防見直し：QDR2010 を読む」『PHP Policy Review』第 4 巻第 23 号、2010 年 2 月、6 頁、
http://research.php.co.jp/policyreview/pdf/policyreview_v4_n23.pdf

及している²³。一方で中国に関する記述は、抑制的であるとの見方もある²⁴。例えば、QDR2006 では中国の軍事拡大及び近代化の不透明性への警戒感が色濃く、中国を名指しした上で、「最大の軍事的な潜在的競争国」としていたが、QDR2010 ではこのような表現はない²⁵。また、これまで言及してきた対中国ヘッジ戦略がないことは中国との関係を傷つけないという民主党政権の思惑なのかもしれない、と織田は述べている²⁶。

2011 年 10 月、クリントン (Hillary R. Clinton) 国務長官は、“America’s Pacific Century”と題して *Foreign Policy* に論文を寄稿し、次の 10 年の米国の戦略的重点地域をアジア太平洋地域に転換すると述べた²⁷。同年 11 月、オバマ大統領は米海兵隊のオーストラリア配備を発表し、アジア太平洋地域での米国のプレゼンスと任務の拡大について、最優先させる方針を述べた²⁸。このアジア太平洋シフトの背景には、米国が「貿易と投資等を通じてその活力を取り込み、これによりアメリカ経済を再生させるという、経済的見地に立った判断がその中心にある」という見方がある²⁹。一方で「太平洋西岸からインド洋に至る広大な領域を対象に、軍事と外交、経済の 3 つを組み合わせる自由で開放的な地域秩序を形成することである」という見方もある³⁰。また、後藤は、米国のアジアシフトを始めとする外交政策は、東アジアにおける米国のプレゼンス回復を企図したものとの認識を示している³¹。いずれにしても、「米国がアジアに回帰して以来、アジア太平洋施策の最重要点は対中政策であり、この政策を進めようとした背景・理

²³ Department of Defense, *Quadrennial Defense Review Report*, February 2010, p. 32.

²⁴ 織田邦男「米国防省 2010 年『4 年毎の国防計画見直し』について」『JAGGA だより』第 39 号、2010 年 12 月、12 頁。

²⁵ 同上。

²⁶ 同上。

²⁷ Hillary Clinton, “America’s Pacific Century” *Foreign Policy*, November 2011.
http://www.foreignpolicy.com/articles/2011/10/11/americas_pacific_century

²⁸ the WHITE HOUSE, *The President discussed America's future and what that means for the Pacific*,
<https://obamawhitehouse.archives.gov/the-press-office/2011/11/17/remarks-president-obama-australian-parliament>

²⁹ 森聡「オバマ政権のアジア太平洋シフト」日本国際問題研究所、64 頁、
http://www2.jiia.or.jp/pdf/resarch/H24_US/05-mori.pdf

³⁰ 藤木剛康「オバマ政権のアジア基軸戦略 その背景と展望」立教アメリカン・スタディーズ、58 頁。

<http://www.rikkyo.ac.jp/research/laboratory/IAS/.../fujiki.pdf>

³¹ 後藤洋平「「中国海権論」の研究:「海洋進出」をめぐる理論と実践に関する考察」『北大法政ジャーナル』第 23 号、2016 年 12 月、53 頁、
https://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/bitstream/2115/63839/1/HokudaiHouseiJournal_No23-2.pdf

由は中国の海洋への進出にある。中国の東シナ海、南シナ海への進出、とりわけ、中国の A2/AD 能力向上はアジア諸国には明白な脅威であると米国は認識している」との分析もあるように、対中国を念頭に置いたものであると言える³²。

2012 年 1 月に公表された DSG (Defense Strategic Guidance) 「国防戦略指針」では、戦略的利益がある地域をアジア・中東と明記し、東アジアの平和と安定のため中国との協力の重要性を認めつつも、中国の軍事力増強に対しては、その戦略的意図の明確化を伴うべきとしている³³。

以上のように、第 1 期オバマ政権は、非国家主体等を優先的脅威として対処し、中国等の国家主体の脅威には、関与戦略によりバランスを図った。ただし、中国の A2/AD 能力に対するヘッジとして、アジアへの「戦略機軸」(Strategic Pivot) シフトの中に、陸軍と海兵隊を削減しつつも空・海軍力、サイバー及び宇宙の軍事能力増強を組み込んだものと言える³⁴。

(2) 第 2 期オバマ政権 (2013～2016)

2014 年 3 月発表された QDR2014 の焦点は、アフガニスタンの作戦を終了しつつある中で、国防省が緊縮財政時代における将来軍備の優先順位を決定するものであった。これに先立ち、同年 2 月、2015 年度予算案が公表されたが、その記者会見でヘーゲル (Charles T. Hagel) 国防長官は、「第 1 に、他国の先進的な軍事技術の開発と普及は、海、空、宇宙でのアメリカの支配がもはや絶対的ではない時代に入っている。第 2 に、2013 年に大統領から提出された 5 年間の予算計画に、実際の国防予算が達するとは考えられない」との 2 つの現実を明示したと発言した³⁵。

2015 年 2 月に公表された NSS(National Security Strategy) 「国家安全保障戦略」2105 は、「米国のリーダーシップは必要だが、資源と影響力は無限ではない」、「賢明な戦略は軍事力にのみに頼らない。暴力的過激主義に対抗するため他の国々と協力する努力が、我々の能力より長い目で見れ

³² 森本敏「米国のアジア重視政策と日米同盟」『国際問題』第 609 号、2012 年 3 月、38 頁、

http://www2.jiia.or.jp/kokusaimondai_archive/2010/2012-03_005.pdf?noprint

³³ Department of Defense, *Sustaining U.S. Global Leadership: Priorities For 21st Century Defence*, January 2012, p. 2.

³⁴ 川上『「無極化」時代の日米同盟』141 頁。

³⁵ Department of Defense, *Remarks by Secretary Hagel and Gen. Dempsey on the fiscal year 2015 budget preview in the Pentagon Briefing Room*, February 2014, <http://archive.defense.gov/Transcripts/Transcript.aspx?TranscriptID=5377>

ば重要になる」として、軍事行動抑制、同盟国等との協調に言及した³⁶。

また、中国については、建設的關係発展の探求と海洋安全保障等の問題における国際規範順守を主張するとともに軍備近代化とプレゼンス拡大を注意深く監視するとした³⁷。ロシアについても、ウクライナ問題の制裁による大きな代償を負わせ、ロシアの圧力に抵抗する同盟国等を援助するが、ロシアが近隣国の主権を尊重すれば、利益共有の面で協力するとした³⁸。

この安全保障戦略は、軍事に加え経済、外交、政治による多角化を図り、米国のリーダーシップの重要性を訴えながらも、同盟国・友好国との協調により国際諸問題を解決していくという姿勢を表明したものとと言える。

2015年6月に公表されたNMS(National Military Strategy)「国家軍事戦略」2015において、デンプシー(Martin E. Dempsey)統合参謀本部議長は「2011年のNMS以来、世界的混乱は拡大しつつあり、アメリカの軍事優位性が侵食され始めている」、「我々は伝統的な国家から地域を跨ぐ非国家組織までの、多様な挑戦を同時に受けている。それら敵対組織すべてが急激な技術革新を活用している」と述べ、米国が、もはや世界において軍事的、技術的に優位ではないということを強調した³⁹。

また、「アメリカの安全保障を脅かす国家」として、ロシア、イラン、北朝鮮、中国の順に名指しで挙げた。特に非国家主体紛争としてイスラム国等を、ハイブリッド紛争でロシアを、国家間紛争で中国を脅威と認識する最初の文書になった⁴⁰。しかし、中国については、南シナ海の岩礁埋め立てによりアジア太平洋地域の緊張を高めていると言及しつつも中国の発展を支援し、と国際社会でのパートナーとして支援するとも述べている⁴¹。

以上のように、第2期オバマ政権は、第1期時の優先的脅威である非国家主体及びテロ組織等に加え、関与戦略対象の国家主体であるロシア、中国、イラン、北朝鮮を深刻に懸念される脅威として明確化した。

特に、中国の軍事拡大やロシア軍の近代化により米国の軍事的、技術的

³⁶ The President of the United States, *National Security Strategy*, February 2015, pp. 1-5.

³⁷ Ibid., pp. 1-5.

³⁸ Ibid., p. 25.

³⁹ Department of Defense, *The National Military Strategy of the United States of America 2015*, June 2015, p. i.

⁴⁰ 鈴木通彦「大きく変わる米国の対中軍事戦略」『戦略研レポート』2015年9月、4頁、
https://www.mitsui.com/mgssi/ja/report/detail/_icsFiles/afieldfile/2016/10/20/150907_suzuki.pdf

⁴¹ Department of Defense, *The National Military Strategy of the United States of America 2015*, p. 2.

優位性が脅かされていることへの危機感が顕著となり、これに対し、米国は財政上も米国一国では対処できないとして友好国や同盟国との協力関係を強調した。第2期オバマ政権は、脅威が増大した安全保障環境の変化に対し、明らかに米国の優位性が維持できない焦りを露呈したと言える。

(3) 新たな2つの脅威

オバマ政権における脅威認識の変化から、ローデンの発言にあるSCを拒否する新たな潜在的脅威は、第1期時に既に潜在し、第2期においてロシアと中国が新たな2つの脅威として顕在化したと言える。

2015年7月、ダンフォード（Joseph Dunford）米海兵隊司令官は、上院軍事委員会の公聴会で米国の安全保障上、ロシアが最大の脅威であるとの認識を表明した⁴²。理由として、ロシアは核兵力を大量に保有し、国境地帯では北大西洋条約機構（NATO）諸国を挑発して対決姿勢を強め、米国にとって難しい問題だからだとしている。また、ロシアに次ぐ大きな脅威とした中国については、南シナ海での人工島建設など、軍事能力とアジア太平洋地域におけるプレゼンスの拡大は、地域の不安定要因であり、東・南シナ海での行動は（中国の）長期的な意図に疑念を抱かせると述べた⁴³。この発言の背景には、2014年3月以降のウクライナ問題を巡るロシアのクリミア半島侵攻に対する欧米との対立がある。中国については2014年の米国議会への年次報告書で、遠方戦力投射能力の向上等、軍近代化への懸念、2014年にフィリピン海で実施された大規模海軍外洋演習が、東・南シナ海有事に備えていることが報告されている⁴⁴。このようなロシアと中国の行動が、ダンフォードの念頭にあったと思われる。

また、2014年に国防省が発表した国防革新イニシアティヴ（Defense Innovation Initiative: DII）では、「アメリカがイラクやアフガニスタンで地上軍による各種の安定化作戦に多大なリソースを費やしている間に、中国のみならずロシアといった大国が巨額の資金を投じて兵器の近代化を進め、特に中国がいわゆる領域拒否・接近阻止（anti-access/area denial:

⁴² Dan Lamothe, “Russia is greatest threat to the U.S., says Joint Chiefs chairman nominee Gen. Joseph Dunford,” *The Washington Post*, July 2015, <https://www.washingtonpost.com/news/checkpoint/wp/2015/07/09/>

⁴³ 産経ニュース、2015年7月10日、
<http://www.sankei.com/world/news/150710/wor1507100019-n1.html>

⁴⁴ Department of Defense, *ANNUAL REPORT TO CONGRESS*, Military and Security Developments Involving the People's Republic of China, 2014, p. i.

A2/AD) 能力を急速に増強させたことにより、アメリカの軍事的優位性が削がれつつあるとの警戒感が高まった」としている⁴⁵。

さらにロシアと中国は、2012 年以来、合同海上演習を継続実施しており、2016 年には南シナ海で実施している。これは、両国がウクライナ問題を機に経済と安全保障の両面で接近し始めていることを現すものと言える⁴⁶。

2015 年 10 月、米国は南シナ海で航行の自由作戦 (Freedom of Navigation Operation: FON) を実施した。米国は、この海域の領有権を主張している国に事前通知はしておらず、FON の通常プロセスと国際法に従って実施し、米国はいずれの国の領有権の主張にも立場を示さないとした⁴⁷。これにより、FON は中国を多分に意識して実施しているにもかかわらず、中立的な立場とのバランスで、FON の抑止としてのメッセージ性が後退し、米国のコミットメントに疑義が生じる結果となった⁴⁸。米国の中国への配慮は、結果として、同盟国等への不安を煽ることとなり、オバマ政権における米中関係の転換期には、鎌江一平のいう「安心供与と抑止の矛盾」が存在したのである⁴⁹。

このように、中国とロシアの台頭による米国の軍事的優位性の低下は、米国の脅威認識の変化を現在も継続、拡大させており、それは同時に米国に対する同盟国や友好国からの信頼の低下をも招いているものと言える。

3 なぜ今、「SC への回帰」なのか

本節では、前節で明らかにした米国の SC を拒否する新たな脅威に対して確保すべき SC の今日的意義を確認し、SC 確保の実行上の問題点について考察する。そしてこの問題解決策の必要性こそが、米海軍が、今、「SC への回帰」を目指す理由であることを明らかにする。

⁴⁵ 森聡「第 5 章 米国の『オフセット戦略』と『国防革新イニシアティブ』」54 頁、http://www2.jiia.or.jp/pdf/research/H27_US/05-mori.pdf

⁴⁶ 鈴木「大きく変わる米国の対中軍事戦略」5 頁。

⁴⁷ “Document: SECDEF Carter Letter to McCain On South China Sea Freedom of Navigation Operation,” *USNI NEWS*, Jan. 5, 2016, <https://news.usni.org/2016/01/05/document-secdef-carter-letter-to-mccain-on-south-china-sea-freedom-of-navigation-operation>

⁴⁸ 鎌江一平「転換期に入った米中関係」川口順子他 (編)『アジア太平洋の未来図 - ネットワーク覇権』中央経済社、2017 年、9 頁。

⁴⁹ 同上、5 頁。

(1) SC の今日的意義

ローデンは「SC は、一時的と地理的の双方で確立される状況を意味し、SC を確立したならば、その海域内外でのあらゆる作戦の遂行が可能であり、SC の確保は、つまり作戦に必要なすべての領域（海上、水中、航空、電子）を支配していることを意味する」と述べている⁵⁰。また、SC の確立は、脅威と作戦目標を考慮した許容レベルのリスクの範囲において、海上部隊が全戦闘能力による作戦遂行を可能とする状況と定義している⁵¹。

この SC の確立を阻害する中国の A2/AD 能力は、米海軍空母機動部隊への遠距離攻撃能力を有し、海上機動の自由を拒否しつつある。前述の FON の失敗はこれを明らかにし、米国の東アジアにおける軍事的優位性の低下を露呈したものと言える。

したがって、SC の今日的意義とは、海軍部隊が作戦に必要な時と場所において、A2/AD 能力に対する相対的リスクの中で全戦闘能力による作戦を遂行するため、全次元の戦域を確保することにより、SC の確保により、米国の東アジアにおける軍事的優位性を回復させることにあると言える。

つまり、SC の今日的意義における必要性が、すなわち「SC への回帰」を目指す根本的理由である。しかし、なぜ今なのかという点については、次に述べる、SC と予算削減の関係から分析し、論証する。

(2) 米国防予算削減の影響

2010 年、オバマ政権は、当初国防予算の実質的削減は見送り、将来装備予算削減による効率化を図ったが、財政悪化は抑制されず、2011 年の予算管理法により 10 年間で国防費 4,870 億ドル削減が義務づけられた⁵²。また 2013 年 3 月に強制削減が発動され FY13 (Fiscal Year : 会計年度) 国防省基礎予算は、政府要求の 299 億ドル減の 4,955 億ドルとされた⁵³。図表 1 は、FY2009 から FY2017 の米国国防予算の推移を示している。

これに関し QDR2014 は、2016 年度以降の歳出強制削減レベルによっては、空母ジョージ・ワシントン退役の必要性とともに予算削減の懸念を強調した。

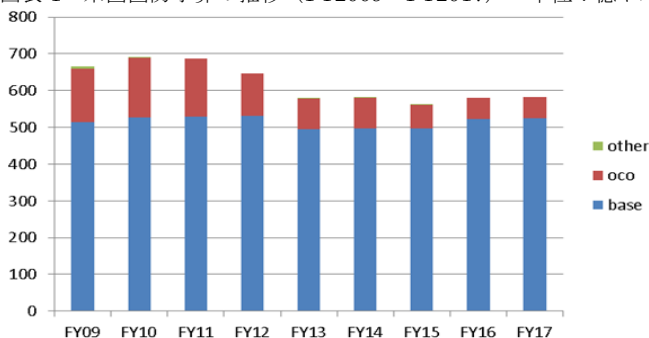
⁵⁰ Rowden, "Sea Contrl First," *Proceedings*, January 2017, p. 58.

⁵¹ Ibid.

⁵² U.S. GOVERNMENT, *FISCAL YEAR 2013 BUDGET OF THE U.S. GOVERNMENT*, p. 77.

⁵³ 福田毅「オバマ政権による国防予算削減の動向 - 強制削減の発動と国防戦略・兵力計画の修正 - 」『レファレンス』第 793 号、2017 年 2 月、72 頁。

図表 1 米国国防予算の推移 (FY2009～FY2017) 単位：億ドル



出典：Department of Defense, Fiscal Year 2018 Budget Request, pp. 1-4
を元に筆者作成。

Other: non-war supplemental funding 非戦時補完資金

OCO : Overseas Contingency Operation 海外緊急対応作戦

米海軍は 2012 年に完了した FSA (Force Structure Assessment : 戦力構造査定) の結果に基づき、FY13 において艦隊 306 隻体制を決定したが、2014 年 3 月に、グリナート (Jonathan Greenert) 米海軍作戦部長は、下院軍事委員会において米海軍がグローバルなニーズに対応するためには艦隊 450 隻体制が必要であると主張した⁵⁴。

また、2014 年 4 月に国防省が発表した「強制削減により見積もられる影響 (Estimated Impacts of Sequestration-Level Funding)」によれば、海軍は強制削減が完全に履行された場合、将来国防計画 (Future Year Defense Program: FYDP) で水上艦艇は当初予定調達数の 8 隻減となり、戦力組成に大きな影響を与えるとされ、巡洋艦 11 隻と駆逐艦 6 隻が改造や修理により毎年非可動艦となるため、可動艦は 82 隻から 75 隻に減少すると見積もった⁵⁵。さらに、DDG51 (アーレイ・バーク級駆逐艦) の調達数は 3 隻減となり、能力向上型フライトⅢの対空迎撃能力が得られなければ、FYDP 期間以降においても水上艦艇部隊の戦闘力低下を招くとしている⁵⁶。

⁵⁴ Congressional Hearings March 12, 2014 - Final, House Armed Services Committee Holds Hearing on the Proposed Fiscal 2015 Defense Authorization for the Navy Department,
<http://www.navy.mil/navydata/people/cno/Greenert/Testimony/>

⁵⁵ Department of Defense, *Estimated Impacts of Sequestration-Level Funding: United States Department of Defense Fiscal Year 2015 Budget Request*, April 2014, p. 3.

⁵⁶ Ibid., pp. 4-7.

2015 年 3 月、米海軍は 2014 年に完了した FSA の結果に基づき、艦隊 308 隻体制を議会に報告した⁵⁷。しかしながら FY17 から FY46 の 30 年間で 254 隻の艦艇を建造するものの艦艇の退役により 2030 年代には艦隊 300 隻体制も維持できない見通しが明らかとなった⁵⁸。

翌 2016 年には、前年を 47 隻上回る 355 隻体制の必要性を発表した⁵⁹。その理由は、継続的な中国海軍の近代化及び地中海や西大西洋でのロシア海軍の活動並びに前方展開部隊指揮官の艦艇所要の要求への回答と説明している⁶⁰。ただし FSA では本来の所要艦艇数は 653 隻であるとしている⁶¹。

同年、米国西海岸サンディエゴの第 3 艦隊の艦艇を、横須賀の第 7 艦隊と共に東アジアに派遣する方針を決定した⁶²。これはアジアシフトの一環であり、南シナ海でのプレゼンス強化と思われるが、東アジア地域の作戦所要艦艇数の不足が背景にあるものと考えられる。

この問題が顕在化したものとして、2017 年 8 月の時点で太平洋海域での米海軍艦艇による事故が 4 件連続して発生している⁶³。米海軍では、相次ぐ事故の要因は、西太平洋で活動する艦艇数の削減による影響であり、海外配備艦艇の展開日数が増加し、メンテナンス期間短縮等による装備品の質が低下、訓練機会も過去 10 年間で 20～25%減少していると指摘している⁶⁴。

⁵⁷ Ronald O'Rourke, "Navy Force Structure and Shipbuilding Plans: Background and Issues for Congress," *Congressional Research Service Report*, January 2016, p. 5.

⁵⁸ Ronald O'Rourke, "Navy Force Structure and Shipbuilding Plans: Background and Issues for Congress," *Congressional Research Service Report*, September 2016, pp. 10-11.

⁵⁹ Ronald O'Rourke, "Navy Force Structure and Shipbuilding Plans: Background and Issues for Congress," *Congressional Research Service Report*, July 2017, p. 1.

⁶⁰ Ibid., p. 4.

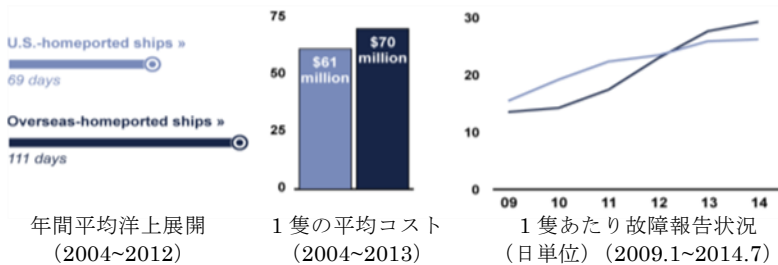
⁶¹ USNI NEWS, Document: Summary of the Navy's New Force Structure Assessment, *EXECUTIVE SUMMARY 2016 Navy Force Structure Assessment (FSA)*, December 2016, p. 2.

⁶² Idrees Ali and David Brunnstrom, "U.S. Third Fleet expands East Asia role as tensions rise with China," *REUTERS*, June 2016, <https://www.reuters.com/article/us-southchinasea-usa-china-idUSKCN0Z02UN>.

⁶³ 2017 年 1 月 横須賀沖でイージス艦「アンティータム」が座礁、同年 5 月、韓国鬱陵島沖の日本海で「レイク・シャンブレイン」が韓国漁船と衝突、同年 6 月、伊豆半島沖で「フィッツジェラルド」がタンカーと衝突、同年 8 月、シンガポール沖で「ジョン・S・マケイン」がタンカーと衝突した。

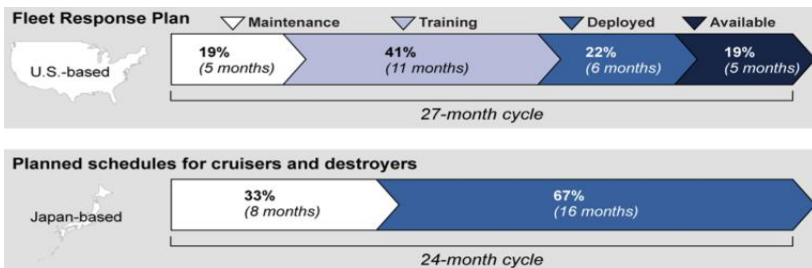
⁶⁴ Sam LaGrone, "Chain of Incidents Involving U.S. Navy Warships in the Western Pacific Raise Readiness, Training Questions," *USNI NEWS*, August 2017,

図表 2 本土配備と海外配備艦艇の可動日数、コスト、故障状況



出典：GAO, “Report to Congressional Committees, NAVY FORCE STRUCTURE Sustainable Plan and Comprehensive Assessment Needed to Mitigate Long-Term Risks to Ships Assigned to Overseas Homeports,” p. 2.

図表 3 修理、訓練等に配分された時間の割合 (2015 年度)



出典：GAO, “Report to Congressional Committees, NAVY FORCE STRUCTURE Sustainable Plan and Comprehensive Assessment Needed to Mitigate Long-Term Risks to Ships Assigned to Overseas Homeports,” p. 16.

図表 2 は、米国本土配備と海外配備艦艇の年間平均洋上展開日数、1 隻の年間コスト及び故障報告状況を示している。また、図表 3 は、本土配備と日本配備艦艇（巡洋艦及び駆逐艦）の訓練、修理及び展開に配分された時間の割合を示している。

この表からは、老朽化による故障とコスト増加と日本配備艦艇の実動期間増加による訓練期間の無い、修理と展開の 2 サイクルの状況が読み取れ、練成訓練の不足とこれによる即応態勢への不安が生じると判断できよう。

以上のように、米国防予算の削減による所要艦艇数不足は、艦隊の戦力組成に影響し、防勢的作戦・戦術を強いる SC 確保における作戦・戦術の問題に直結しており、また、新造艦及び新装備の取得遅延と老朽化及び練成訓練不足による装備と人的能力の低下は、SC 確保における艦隊の戦闘能力低下の問題を引き起こしている。この 2 つの危機的な問題は速やかに解決すべきであり、この解決策の必要性こそが、米海軍が、今「SC への回帰」を目指す理由である。これについて以下、解決策である作戦・戦術再構築の必要性和所要艦艇数確保の必要性について考察する。

(3) 作戦・戦術再構築の必要性

2017 年 1 月、*Proceedings* で、海軍、海兵隊及び沿岸警備隊の連名により「Distributed Lethality」（武器分散、以後「DL」）と題した論文が掲載された⁶⁵。DL は、米海軍の新戦略 *Surface Force Strategy - Return to Sea Control* においても、SC の達成・維持のための作戦上の主要事項として採用されている作戦・戦術構想である⁶⁶。

DL の論文では、米海軍が「冷戦後、敵対する挑戦者が洋上に存在せず、SC よりも陸上への戦力投射に傾注し、水上部隊の基本的能力である対潜戦、対水上戦能力を失い始めた。そのため、水上部隊の思考は攻撃から防御に変化している」と述べ、米海軍水上部隊の SC における能力低下に言及している⁶⁷。この言及が、すなわち、前述の米国防予算削減に起因する、防衛的姿勢を強いられた SC 確保における作戦・戦術の問題である。

この問題の解決策としては、同論文において「洗練された海上拒否戦略の台頭が、制海のために、攻勢にシフトする必要性を加速させている」として、SC 確保のための攻勢へのシフトの必要性について述べるとともに、米海軍が、A2/AD 環境下で海上戦闘スペース優勢（maritime battlespace dominance）を再獲得するため、艦隊の攻撃力の向上と DL の採用により、攻勢にシフトし、SC 確保の能力を取り戻すとしている⁶⁸。

また、ファンタ（Peter Fanta）米海軍水上戦担当副部長は、米海軍が攻勢にシフトする理由として、国防省の文民トップや議会が中国とロシア

⁶⁵ 下平拓哉による解釈を引用し、DL の和訳を「武器分散」としている。なお、DL とは「個艦の攻撃力と防御力の強化及び広域分散配備による戦術」である。
<http://www.mod.go.jp/msdf/navcol/navcol/2016/041.html>

⁶⁶ Rowden, *Surface Force Strategy - Return to Sea Control*, January 2017, p. 1.

⁶⁷ Thomas Rowden, Rear Admiral Peter Gumataotao and Rear Admiral Peter Fanta, “Distributed Lethality,” *Proceedings*, U.S. NAVAL INSTITUTE, 141/1/1, No.343, January 2015, p. 19.

⁶⁸ Ibid.

の脅威をこれまで以上に感じているからとも述べている⁶⁹。

2016 年 10 月、リチャードソンは 3 日付のウェブサイト *The National Interest* の論説で、米海軍は今後、独立した略語としての A2/AD の使用を中止すると発言した⁷⁰。その理由として、制海や戦力投射は、戦闘地域において海軍が最初を実施することであり、A2/AD は新しい現象ではなく、また、A2/AD はあたかも中国やイランなどの国の沿岸沖に赤い弧を引いて、進入すれば敗北を意味するような防御指向に捉えられるが、米海軍は全方向から戦闘遂行が可能である、ことなどを挙げている⁷¹。つまり、A2/AD という用語が米海軍の防御的姿勢を助長させるものであり、これを打ち消して米海軍の攻勢へのシフトによる SC 能力の信頼性を印象付けるために、リチャードソンは、新戦略発表前に伏線を張る意味で A2/AD の使用を中止したと考える。

また、新戦略では、新たな脅威の能力は、米軍の能力に対する同盟国等の信頼を揺るがすことを意図しているとも述べている⁷²。このことから、この戦略は、米海軍水上部隊にとって A2/AD は越えられるものであり、必要な時と場所で SC を確立・維持し、プレゼンスが発揮可能なことを示し、同盟国等との地域的 SC のための信頼関係維持も狙ったものと考えている。

したがって、作戦・戦術の問題解決策としての A2/AD 環境下における作戦遂行を可能とする作戦・戦術姿勢の攻勢への速やかなシフトの必要性が、今「SC への回帰」を目指す第 1 の理由である。

(4) 所要艦艇数確保の必要性

2017 年 5 月、リチャードソンは、*The Future Navy* (将来の海軍) と題した白書を発表した⁷³。この白書で、リチャードソンは 2016 年の FSA が試算した 355 隻体制では、現在の安全保障環境下で海上優勢を確保することは困難であるとして、さらなる規模の拡大と、よりスピード感をもって艦艇を建造し、数量だけではなく、能力も向上する必要があると述べて

⁶⁹ Peter Fanta, "If It Floats, It Fights": Navy Seeks "Distributed Lethality," *Breaking Defence*, <http://breakingdefense.com/2015/01/if-it-floats-it-fights-navy-seeks-distributed-lethality/>

⁷⁰ John Richardson, "Chief of Naval Operations Adm. John Richardson: Deconstructing A2AD," *The National Interest*, Oct 2016, <http://nationalinterest.org/feature/chief-naval-operations-adm-john-richardson-deconstructing-17918>

⁷¹ Ibid.

⁷² Rowden, *Surface Force Strategy -Return to Sea Control-* January 2017, p. 6.

⁷³ John Richardson, *The Future Navy*, May 2017.

いる⁷⁴。その背景には、前述のとおり、新たな脅威としての中国の A2/AD 能力向上及びロシア海軍の地中海や西太平洋での活動等があると思われる。米海軍は、これらの脅威に対抗するためには、具体的に 12 隻の空母と 5 ～6 個の空母打撃群を比較的短期間に必要とすると述べている⁷⁵。この問題認識は、すなわち、前述の米国防予算削減に起因する、SC 確保における艦隊の戦闘能力低下の問題であると言える。

前述した DL は、作戦・戦術コンセプトだけではなく、装備能力の向上に関するコンセプトでもある。それは、減り続ける海軍の予算内で、現有艦艇の武器、センサーなどを強化し、攻撃能力強化を目指すとした低コストプランであり、イージス駆逐艦、強襲揚陸艦はもちろん、理論上は補給艦もその対象となると、ファンタは述べている⁷⁶。

しかしながら DL を主とした新たな作戦・戦術構想でも、数がなければ SC 確保の能力を取り戻すには不十分という事実は明確であり、SC 確保の能力に必要な所要艦艇数確保と装備能力向上が、艦隊の戦闘能力低下という問題の解決策であり、スピード感もある所要艦艇数確保と装備能力向上の必要性が、今「SC への回帰」を目指す第 2 の理由である。

新たな脅威としての中国海軍とロシア海軍の量と質を前に、米海軍が SC を確立・維持するためには、米海軍も量と質で優勢を維持しなければならず、米国の軍事的優位性は回復しない。したがって、以上述べた 2 つの解決策の必要性こそ、米海軍が、今「SC への回帰」を目指す理由であり、実現の方策であると結論付ける。

おわりに

本稿では、なぜ今、米海軍は「SC への回帰」を目指すのかを明らかにした。米海軍にとって、SC とは、持続的に戦力投射が可能な状態であり、必要な海上交通路を自由に航行し、プレゼンスが可能な状態である。つまり、その領域での軍事的優位性の獲得である。米海軍の SC は、冷戦後、それに対峙する脅威はなく、すでに獲得・維持したものとされ、当時の世界情勢によって優先順位は変化したものの、米海軍の任務から除外されることはなかった。米国は同時多発テロ以降、アフガニスタン及びイラクにおける大規模な軍事行動による国防費の増加や世界的金融危機により財政

⁷⁴ Ibid., p. 4.

⁷⁵ Ibid., p. 6.

⁷⁶ Fanta, "If It Floats, It Fights": Navy Seeks 'Distributed Lethality'

が悪化し、米国一国ではすべての任務に対処できず、その信頼性、軍事的優位性は低下した。一方で、オバマ政権の経済重視による対中国政策は、中国の短期間で急激な軍事力増強を許すこととなり、中国の A2/AD 能力は、財政緊縮に喘いでいる米国を尻目に懸けて、南シナ海で着々と拡大した。また、ロシアもその軍事力を拡大・近代化し、安全保障環境を脅かす存在となった。つまり、それは米海軍にとって我が作戦海域の SC が維持できないことを意味するものであり、米海軍は、再び SC に貢献することを求められた。したがって、米海軍にとって「SC への回帰」を目指す理由は、中国やロシア等の新たな脅威による SC の拒否に対し、我が SC を維持することによって米国の軍事的優位性を示し、それを可能とするための所要艦艇数を確保することである。

しかし、米海軍も国防予算削減の煽りを受け、装備開発の中断、艦船建造数の削減や効率化を迫られ、SC 能力に必要な所要艦艇数を確保することが困難となった。当面の対抗策として装備の効率化を図りつつ、水上部隊の新戦略構想である DL を採用し、限られた装備の分散配備と火力の發揮によって、SC 能力に必要な艦艇の量と質を補うことにより SC を維持しようとしているが、米海軍にとって継続的な艦艇建造予算と武器・システム能力向上のための予算獲得が、リチャードソンが言う、海軍にとって喫緊の取り組みであり、前述の白書の狙いである⁷⁷。

また、355 隻体制の発表と新戦略及び白書を発表する前に伏線を張る意味で、米海軍は A2/AD という用語を使用しないと明言することによって、防御的な米海軍のイメージを一掃して攻勢的軍事力を誇示し、母国のみならず同盟国や友好国の米海軍に対する信頼を堅固なものにしようとした。

その後、2016 年 12 月、「力による平和 (Peace through Strength)」を掲げて米国大統領選挙を勝ち抜いたトランプ (Donald J. Trump) 大統領は、選挙前から海軍 350 隻構想を打ち出していたが、米海軍はそれを上回る 355 隻体制の必要性を大統領就任の前月に公表した。オバマ政権からトランプ政権への移行のタイミングで公表し、引き続き 2017 年 1 月に新戦略が、2017 年 5 月に白書がそれぞれ発表されたことは、米海軍の SC 能力のための隻数確保を狙った予算獲得のための戦略と言えよう。

したがって、米海軍の「SC への回帰」は、このような米海軍の予算獲

⁷⁷ リチャードソンが 2017 年 5 月 17 日、The Future Navy を発表した際の記者への質問に対し、「海軍の喫緊の取り組みは、艦艇建造予算の継続を強く希望することだ。」と答えている。“CNO urges faster path to bigger Navy, hints at naval warfare transformation,” *Defense News*, May 2017.

得に向けた取り組みに弾みをつけ、財政赤字によって削減され続けた艦艇の建造予算の確保に繋げようとするキャッチフーズ的な試みでもあったと考える。

2018年1月、マティス（James Mattis）国防長官は、トランプ政権下で初めて国家防衛戦略を発表した。その発表に際し、マティスは「米国はテロとの戦いを遂行し続けるが、現在の国家安全保障の優先課題はテロではなく、大国間の競争である」と述べ、中国とロシアとの国家間競争を優先課題であることを明確にした⁷⁸。これは、米国の国家防衛戦略が前オバマ政権から大きく方向変換したことと言えるが、果たして、今後の米国は中国とロシアを相手にどのように軍事的優位性を取り戻すのか。それは、米海軍による「SCへの回帰」では到底達成できないものであり、さらなる論証が必要である。トランプ政権が発足して2年になるが、引き続き米国の動向に注目していきたい。

⁷⁸ Aaron Mehta, “National Defense Strategy released with clear priority: Stay ahead of Russia and China,” *Breaking News*, January 19, 2018, <https://www.defensenews.com/breaking-news/2018/01/19/national-defense-strategy-released-with-clear-priority-stay-ahead-of-russia-and-china/>

Abstract

Educational Reform in JMSDF Command and Staff College

TERADA Hiroyuki

Since its foundation in 1954, the JMSDF Command and Staff College has been making every effort to maintain excellent, up-to-date education and research. Specifically from FY2011 downward College has been carrying on total reform including the revision of course curricula and structural reorganization.

This paper introduces reform process in these past 7 years. There was a consensus among faculty from the beginning of the process that officers need higher abilities to think logically in the realm of social science. However, College found that it needed to get over lots of practical difficulties to design and embody desirable course format.

This reform did not go smoothly and required trial and error. After twists and turns, College reached brand new curricula in the course from FY 2018. This includes improved curriculum coordination method, broader application of seminar, and introduction of new subjects such as academic thesis, operational art and strategic communication.

Impedimentary factor of the continuity of reform in the Imperial Japanese Navy : Implication for contemporary Military Organization

IWAMURA Kentaro

The Imperial Japanese Navy reformed the military professional education at the end of the 19th century and the Japanese Naval War College education would have shifted its emphasis from the technical

education to academic education. However, the Navy Veterans regret that education at the Japanese Naval War College has been placed excessive emphasis on tactics. This means that the Navy's own interest was biased toward tactics.

Prior research pointed out that the rationality of the Imperial Navy was lost in the process of Tetsutaro Sato's thought replacing Saneyuki Akiyama's thought and that the Imperial Navy had problems in terms of continuity of reform there.

Why was the Imperial Japanese Navy unable to maintain the continuity of the reform?

This paper is to obtain implications for contemporary Military Organization by means of reconsidering the factor that hindered the continuity of the Imperial Japanese Navy from the perspective of war and military thought.

Education in the Royal College of Defence Studies : Training of strategic leaders

SHINOMURA Yasuhiko

The Royal College of Defence Studies (RCDS) is a part of Defence Academy of the United Kingdom, an educational institution for international politics and international security issue. It locates in London and accepts overseas members from more than 40 countries in addition to UK members both from military and non-military organizations.

This paper introduces uniqueness of educational method in RCDS based on author's experience as one of overseas members in 2005 RCDS Course. It offered RCDS members valuable opportunities for study and discussion over issues which international society was facing at that time from the viewpoint of security, stability and prosperity.

The significance of RCDS course is sharing members' knowledge and experience, thereby connecting to global network. Its aim is to train

strategic leaders in various organizations and military knowledge, and experience is not essential.

RCDS always tries to create more sophisticated and up-to-date program, since it has the mission to train leaders who can adapt to future strategic environment.

Reform of the US JPME/PME : Introduction of Operational Art and reinforcement of Strategic Thinking as lessons

NAKAMURA Daisuke

This paper follows the transition of the US Joint Professional Military Education (JPME)/ Professional Military Education (PME) from the late 19th century when the US PME was formed to the present, and by considering why such a change occurred, from the viewpoint of education, the US military continues to self-innovate as a learning organization.

Following the transition of the US JPME/PME, the paper found that Goldwater-Nichols Department of Defense Reorganization Act (GNA) and the War on Terror had major impacts on the change. And the paper confirmed that “Operational Art”, which is driven from the lessons of the Vietnam War, became the origin of the GNA became one of the focuses of intermediate officer education. In addition, “Strategic Thinking” is one of the lessons of the War on Terror was emphasized in senior officer education.

In the viewpoint of education, the US military continues to be a learning organization in order to self-innovate, since it is making use of the lessons they learned and leading to reform.

Anti-Mine Warfare : New agenda for Japan, U.S. and ROK Trilateral Security Cooperation

**John Bradford
MICHISHITA Narushige
Dan Fillon**

This paper explains the importance of trilateral security cooperation among Japan, U.S. and ROK considering the situation surrounding the Korean Peninsula. Authors understand the nature of difficulties of cooperation and point out the Anti-Mine Warfare can be extremely low cost, but high value area of cooperation.

Authors also point out that encountering North Korean mines by Japan-U.S. or U.S.-ROK are inefficient, and expecting other countries like European nations, Australia and New Zealand are not too realistic due to the distance and capabilities.

Accordingly, the trilateral security cooperation is extremely important. Authors recommend the coordinating mechanism and utilizing Japan-U.S. bilateral, mine exercise as basis of cooperation, and encourage U.S. Navy to utilize the region as the testing ground for the most advanced capability equipment to gain the experience in the region.

At the same time, authors recommend for tri-navies to participate in multinational exercise together.

Authors also recommend decoupling the political issues and the security issues, and trilateral countries must focus on indispensable military cooperation. Anti-Mine Warfare shall be the way to go and strengthen the cooperation and influence other area of the security cooperation.

The direction of U.S Navy strategy in the 21st century : Why does the U.S Navy aim to return to Sea Control ?

OTANI Miho

This Paper is an attempt to clarify why the U.S Navy now aims to return to Sea Control. For the U.S navy, Sea Control is a condition to sustain the continuous power projection, maintain the freedom for navigation throughout the integral Sea Lanes of Communications, and the persistent visible naval presence. In other words, it is the military superiority of the theater. After the 911 terrorist attacks in the United States, due to the large-scale military campaigns in Afghanistan and Iraq, the global financial crisis, the Federal fiscal balance got worse. No longer the United States had become possible to deal with all the global missions by herself. Accordingly, her reliability and superiority declined. Obama Administration's China policy with emphasis on economy allowed China's military build-up in a short period of time. A2/AD capabilities of China steadily expanded in the South China Sea. Russia is also threatening the security environment by expanding and modernizing its military capabilities. It means that the U.S navy cannot maintain the Sea Control of their strategic responsible areas, and forced to awaken to contribute to return to the Sea Control again. For the U.S navy, the reason of returning to Sea Control is to indicate the military superiority with maintaining their Sea Control and secure the budget required to increase the number of surface ships in order to counter Sea Control by new threat.

執筆者・翻訳者紹介

寺田 博之（てらだ ひろゆき） 1等海佐 海上自衛隊幹部学校防衛戦略教育研究部長

防衛大学校（電気工学）卒。防衛大学校総合安全保障研究科（社会科学修士）。英国統合指揮幕僚大学（統合指揮幕僚課程）。防衛研究所（一般課程）。潜水艦なるしお艦長、在英国防衛駐在官、統合幕僚監部防衛課防衛交流班長、第3潜水隊司令、幹部学校課程管理室長、佐世保警備隊司令などを経て、現職。

岩村 研太郎（いわむら けんたろう） 3等海佐 海上自衛隊幹部学校防衛戦略教育研究部戦史統率研究員

防衛大学校（機械システム工学）卒。防衛大学校総合安全保障研究科前期課程（安全保障学修士）。

第1航空隊、幹部候補生学校などを経て、現職。

篠村 靖彦（しのむら やすひこ） 元1等海佐（執筆時 海上自衛隊幹部学校運用教育研究部長）

防衛大学校（応用物理学）卒。英王立国防大。

護衛艦ゆうぎり艦長、海上幕僚監部人事計画課、海上幕僚監部装備体系課艦船体系班長、統合幕僚監部計画課兼防衛政策局防衛政策課、第1護衛隊司令、海上幕僚監部装備体系課長、艦艇開発隊司令、掃海隊群司令部幕僚長、海上自衛隊幹部学校運用教育研究部長などを経て、2018年8月退官。

中村 大介（なかむら だいすけ） 1等空佐 航空幕僚監部情報通信課（執筆時 海上自衛隊幹部学校第74期幹部高級課程）

防衛大学校（材料物性工学）卒。

第3補給処資材計画課、航空総隊司令部防衛課、航空幕僚監部防衛課、第1高射群第3高射隊長、航空幕僚監部装備体系課などを経て、現職。

安達 卓俊（あだち たくとし） 防衛教官 海上自衛隊幹部学校防衛戦略教育研究部戦史統率研究員

博士（公共政策学）・経営情報学修士。

大谷 三穂（おおたに みほ）1等海佐 海上幕僚監部人事教育部厚生班長
（執筆時 海上自衛隊幹部学校第74期幹部高級課程）

防衛大学校（国際関係論）卒。

海幕人事計画課、護衛艦あさぎり船務長兼副長、練習艦しまゆき艦長、電子情報支援隊研究指導科長兼副長、護衛艦やまぎり艦長などを経て、現職。

【編集委員会よりお知らせ】

『海幹校戦略研究：Japan Maritime Self-Defense Force Command and Staff College Review』は、海上自衛隊幹部学校職員・学生等の研究成果のうち、現代の安全保障問題に関して、海洋国家日本の針路を考えつつ、時代に適合した海洋政策、海上防衛戦略を模索するという観点から取り扱ったものを中心としてまとめ、部外の専門家に向けて発信することにより、自由闊達な意見交換の機会を提供することを目的として公刊するものです。

なお、本誌に示された見解は執筆者個人のものであり、防衛省または海上自衛隊の見解を表すものではありません。論文の一部を引用する場合には、必ず出所を明示してください。無断転載はお断りいたします。

Japan Maritime Self-Defense Force Command and Staff College Review is the editorial works of the staff and students' papers from the viewpoint of security issues concerning the course of action of Japan as a maritime nation, and seeking maritime defense strategies and policies suited for today. The purpose of this publication is to provide an opportunity for free and open-minded opinion exchange to the experts of security studies all over the world.

The views and opinions expressed in *JMSDF Command and Staff College Review* are solely those of the authors and do not necessarily represent those of Japan Maritime Self-Defense Force or Japan Ministry of Defense. To cite any passages from the review, it is requested that the author and *JMSDF Command and Staff College Review* be credited. Citing them without clearly indicating the original source is strictly prohibited.

【戦略研究会役員】

会 長 大町 克士

副 会 長 藤田 勝史 寺田 博之

【『海幹校戦略研究』編集委員】

委 員 長 八木 直人

委 員 北川 敬三 石原 敬浩 奥田 哲也 岩村 研太郎

【戦略研究会事務局】

事務局長 平尾 智明

企画調整 高畠 太

『海幹校戦略研究』第8巻第2号（通巻第16号）

発行日：2019年1月18日

発行者：海上自衛隊幹部学校

（ホームページ）：<http://www.mod.go.jp/msdf/navcol/>

〒153-0061 東京都目黒区中目黒2丁目2番1号

TEL：03-5721-7010（内線5624） FAX：03-3719-0331

e-mail：navcol-cintpln@inet.msdf.mod.go.jp

担 当：戦略研究会事務局

印刷所：海上自衛隊印刷補給隊